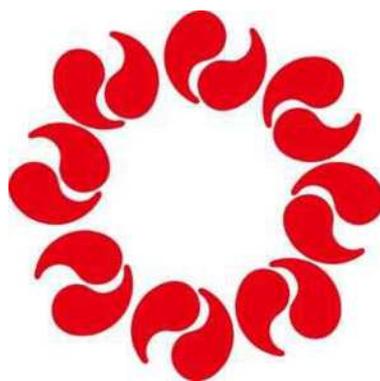


彩の国

令和 3 年

# 消 防 年 報

(令和 4 年度刊行)



埼 玉 県

## はじめに

令和3年を振り返ると、新型コロナウイルスの世界的感染拡大後、様々なイベントが中止・延期されていた中、世界が初めて一堂に会しオリンピック東京2020が開催されました。世界中が興奮と歓喜に沸く中、日本も金メダル27個を含むメダル58個を獲得し、安全と安心を守りながら大きな成功を収めました。

一方で、静岡県熱海市における土砂災害、大阪市北区におけるビル火災など、全国各地で痛ましい災害が発生しました。お亡くなりになられた方の御冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。

県内に目を向けると、埼玉県誕生から150周年を迎え、深谷市出身の実業家の渋沢栄一翁が注目され、また、地域ブランド調査で「教育・子育ての地域」のイメージの部門で日本一となり、埼玉県の魅力が全国に認知された年になりました。

また、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、全庁体制で対応にあたっております。消防職員の皆様にはいわゆる感染症法に基づく移送など多大なる御尽力を賜り、感謝申し上げます。今後とも、変わらぬ御協力をお願いいたします。

令和4年11月には緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が県内で10年ぶりに開催されました。今回の訓練では大規模な地震災害や水害等を想定し、他都県からの応援受け入れ手順や指揮・命令系統の確認などを行いました。消防本部の皆様には企画段階から多大なる御協力をいただき、感謝申し上げます。この訓練で得られた課題を検証し、あらゆる災害がいつどこで起きても被害を最小限に抑えることができるレジリエントな社会づくりに向けてしっかりと取り組んでまいります。

今後も、安心・安全な県土づくりに向けて、県民一人ひとりの防災力を高め（自助）、地域で助け合い（共助）、それを補完し支える（公助）環境の整備を力強く推し進めてまいりますので、各関係機関の皆様におかれましても、地域の防災力強化に向けて、引き続き一層の御理解と御協力をお願いいたします。

本書は、埼玉県の消防・防災の現状を把握するため、令和4年4月1日の現況及び令和3年中の火災、救急救助業務、関連する防災対策等について取りまとめたものです。今後の消防防災行政の一助になれば幸いです。

結びに、本書の作成に当たり、各種調査に多大なる御協力をいただきました各消防本部、各市町村消防防災主管課並びに関係機関の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。



令和5年3月

埼玉県危機管理防災部消防課長

佐藤 和央

# 目 次

第 1	火 災 統 計	
第 1	火災統計	1
第 1-1 表	令和 3 年中の県下火災概況	2
第 1-2 表	覚知方法別火災件数	3
第 1-3 表	市町村別出火率	3
第 1-4 表	火災件数及び損害状況	4
第 1-5 表	原因別出火件数	6
第 1-6 表	時間別出火件数	8
第 1-7 表	市町村別火災件数及び損害状況	10
第 1-8 表	月別中高層建築物（4階以上）火災発生状況	14
第 1-9 表	特異火災発生状況	16
第 1-10 表	月別死傷者数	16
第 1-11 表	火災による死者の概況	18
第 1-12 表	昭和24年以降の火災の傾向	20
第 2	消 防 体 制	
第 2	消防体制	22
第 2-1 表	自治体消防のあゆみ	23
第 2-2 表	消防常備化の推移	31
第 2-3 表	消防施設整備計画の状況	31
第 2-4 表	消防本部現有勢力状況	32
第 2-5 表	消防団現有勢力状況	34
第 2-6 表	年別消防組織一覧	36
第 2-7 表	消防機械の保有数の推移	36
第 2-8 表	消防・緊急業務用無線通信施設等の現況	37
第 2-9 表	携帯電話等の整備状況	38
第 2-10 表	化学消火薬剤の備蓄状況	39
第 2-11 表	消防本部別水利の現況	40
第 3	予 防 行 政	
第 3	予防行政	42
第 3-1 表	防火管理者等資格取得講習会修了者数	43
第 3-2 表	防火管理者選任状況等（甲種防火対象物）	44
第 3-3 表	防火管理者選任状況等（乙種防火対象物）	46

第3-4表	消防用設備等の設置状況	48
第3-5表	防火対象物数及び立入検査実施状況	50
第3-6表	消防用設備等の設置検査状況	52
第3-7表	消防用設備等の点検報告状況	53
第3-8表	防災物品使用状況	54
第3-9表	消防同意事務処理状況	55
第3-10表	消防設備士試験実施状況	56
第3-11表	消防設備士講習実施状況	56
第3-12表	防火対象物定期点検報告等実施状況	57
第4	危険物行政	
第4	危険物行政	58
第4-1表	危険物施設数	59
第4-2表	数量別危険物施設数	60
第4-3表	市町村別危険物施設数	61
第4-4表	危険物施設数の推移	63
第4-5表	危険物事業所数	64
第4-6表	危険物の仮貯蔵及び仮取扱い承認件数	64
第4-7表	危険物施設に係る許可、完成検査、 廃止届及び仮使用の件数	65
第4-8表	危険物に係る事故発生状況	65
第4-9表	危険物施設に対する立入検査実施状況	66
第4-10表	危険物施設及び無許可施設に関する命令状況	66
第4-11表	危険物取扱者試験実施状況	67
第4-12表	危険物取扱者保安講習実施状況	67
第5	救急救助業務	
第5	救急救助業務	68
第5	第5-1図～第5-6図	69
第5-1表	救急体制	72
第5-2表	救急救命士配置状況	73
第5-3表	救急出動件数及び搬送人員の推移	74
第5-4表	救急医療体制	75
第5-5表	救急業務実施状況	77
第5-6表	時間別・事故種別救急出動件数	81
第5-7表	時間別・事故種別搬送人員	81
第5-8表	事故種別・医療機関別搬送人員	82
第5-9表	事故種別・年齢区分別搬送人員	82

第5-10表	事故種別・傷病程度別搬送人員	83
第5-11表	年齢区分別・傷病程度別搬送人員	83
第5-12表	事故種別・不搬送理由別不搬送件数	83
第5-13表	現場到着所要時間別出動件数	84
第5-14表	収容所要時間別搬送人員	84
第5-15表	事故種別・曜日別出動件数・搬送人員	85
第5-16表	事故種別・月別出動件数・搬送人員	85
第5-17表	応急処置件数	86
第5-18表	急病に係る疾病分類別・傷病程度別搬送人員	86
第5-19表	住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況等	87
第5-20表	救助体制	89
第5-21表	事故種別救助出動件数	90
第5-22表	事故種別救助活動件数	91
第5-23表	事故種別救助出動車両等台数	92
第5-24表	事故種別救助活動車両等台数	93
第5-25表	事故種別救助人員数	94
第5-26表	NBC災害対応資機材保有状況	95
第5-27表	救助活動のための機械器具等の保有状況	97
第5-28表	防災ヘリ、ドクターヘリ出動件数	103

## 第6 消防教育訓練

第6	消防教育訓練	104
第6-1表	消防学校における消防職員の 教育実績状況（救急救命士含む）	105
第6-2表	消防学校における消防団等の教育実績状況	107
第6-3表	消防大学校への入校状況	108

## 第7 消防職団員の出動状況と処遇

第7	消防職団員の出動状況と処遇	109
第7-1表	消防職員災害別等出動状況	110
第7-2表	消防職員災害別等出動人員状況	111
第7-3表	消防団員災害別等出動状況	112
第7-4表	消防団員災害別等出動人員状況	114
第7-5表	消防職団員の公務による死傷者数	116
第7-6表	消防職員公務災害補償状況	117
第7-7表	消防吏員の勤務体制	118
第7-8表	消防団員の階級別報酬（年額）	118
第7-9表	消防団員の出動手当額（1人1回当たりの平均額）	118

第7-10表	消防団員公務災害補償状況	119
第7-11表	消防表彰	120
第8	防 災 対 策	
第8	防災対策	121
第8-1表	埼玉県水害年表	123
第8-2表	県防災行政無線設備の設置状況	130
第8-3表	市町村防災行政無線通信施設の整備状況	131
第8-4表	県備蓄食品保管一覧	132
第8-5表	県備蓄生活物資保管一覧	132
第8-6表	県備蓄医薬品保管一覧	132
第8-7表	食料・生活必需品等の市町村備蓄実績	133
第8-8表	地震体験車貸出状況	139
第8-9表	自主防災組織数	140
第8-10表	幼年消防クラブ・少年消防クラブ・婦人防火クラブの現況	141
第8-11表	地方防災会議の開催状況	142
第8-12表	地域防災計画の修正	143
第8-13表	防災訓練の実施状況	145
第8-14表	指定緊急避難場所及び指定避難所数	147
第8-15表	住民に対する避難の指示等の伝達手段、 勤務時間外における情報連絡体制	149
第8-16表	飛行場外離着陸場一覧表	153

## 凡 例

- (1) 本年報作成にあたっては、消防庁オンライン処理システム（統計調査系システム）の「火災報告等調査業務」、「防火対象物実態等調査業務」、「救急・ウツタイン様式調査業務」、「救助調査業務」、「危険物に係る事故及びコンビナート特別防災区域における事故の報告調査業務」、「危険物規制事務調査業務」、「消防防災・震災対策現況調査業務」の平成4年度報告結果を参照している。各業務の統計表は各市町村及び各消防機関により、上記システムで作成・報告されている。  
また、「オンライン処理システム」によるデータ報告は、平成19年度から行われており、従来の調書様式から変更された。
- (2) 寄居町は深谷市に消防事務を委託している。
- (3) 各統計表等の消防機関名は、建制順に表記した。

# 第1 火災統計

# 第 1 火 災 統 計

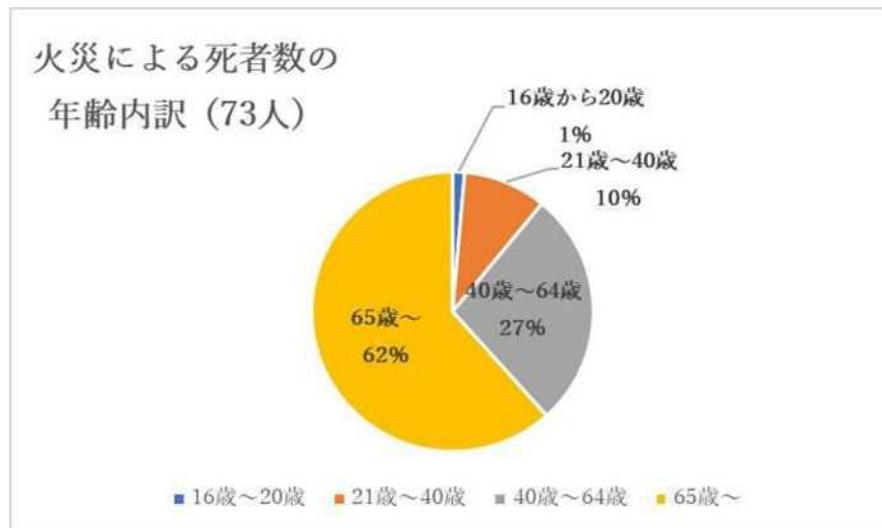
令和3年中における埼玉県の出火件数は、1,733件で前年比から147件（9.3%）増加している。

火災種別で見ると、建物火災が969件で前年から42件（4.5%）の増加、林野火災が15件で前年から7件（87.5%）の増加、車両火災が173件で前年から17件（10.9%）の増加、その他火災が576件で前年から81件（16.4%）の増加となっている。

損害額は、3,496,577千円で前年から152,916千円（4.2%）減額している。

死者数は、73人で前年から12人（19.7%）増加し、負傷者は240人で前年より39人（14.0%）減少している。

また、火災による死者数73人を年齢区分別にみると、65歳以上の高齢者が45人で死者数全体の6割以上を占めている。



第 1 - 1 表 令和 3 年中の県下火災概況

区 分	令和 3 年 (A)	令和 2 年 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (%)			
出火件数 (件)	1,733	1,586	147	9.3	1 日平均出火件数 (件)	4.7	
建物	969	927	42	4.5	〃	2.7	
林 野	15	8	7	88	〃	0.04	
車 両	173	156	17	10.9	〃	0.5	
船 舶	0	0	0	—	〃	0	
航空機	0	0	0	—	〃	0	
その他	576	495	81	16.4	〃	1.6	
焼損棟数 (棟)	1,515	1,394	121	8.7	1 日平均焼損棟数 (棟)	4.2	
り災世帯数 (世帯)	1,087	960	127	13.2	1 日平均り災世帯数 (世帯)	3.0	
死 者 (人)	73	61	12	20	1 日平均死者数 (人)	0.2	
負傷者 (人)	240	279	△ 39	△ 14.0	1 日平均負傷者数 (人)	0.7	
損害額 (千円)	3,496,577	3,649,493	△ 152,916	△ 4.2	1 件平均損害額 (千円)	2,018	
建物	2,143,802	2,302,451	△ 158,649	△ 6.9	〃	2,212	
収容物	1,030,386	1,115,862	△ 85,476	△ 7.7	〃	1,063	
その他	322,389	231,180	91,209	39.5	〃	560	
焼損面積							
建 物 ( ㎡)	焼損床面積	32,176	38,902	△ 6,726	△ 17.3	1 件平均焼損床面積 (㎡)	33.2
	焼損表面積	5,212	4,461	751	16.8	1 件平均焼損表面積 (㎡)	5.4
	林野 (a)	86	207	△ 121	△ 58.5	1 件平均焼損面積 (a)	5.7
県人口 (人)	7,393,849	7,390,054	3,795	0.1	1 人当たり損害額 (円)	473	
県世帯数 (世帯)	3,397,969	3,353,979	43,990	1.3	1 世帯当たり損害額 (円)	1,029	

注1 「県人口」及び「県世帯数」は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳による。

注2 その他の火災は、屋外物件、公園、田畑、ごみ集積場、電柱等を指す。

第1-2表 覚知方法別火災件数

(単位：件)

区分	合計	火災報知機	専用加入 携帯加入	加入電話 携帯電話	警察電話	望 楼	駆付通報	事後聞知	そ の 他
平成 5年	2,861	9	2,258	100	70	0	28	335	61
6年	2,677	17	2,098	96	54	0	33	316	63
7年	3,240	9	2,483	144	79	0	42	421	
8年	3,195	13	2,405	173	111	0	48	386	59
9年	2,905	16	2,105	214	68	0	43	397	62
10年	2,622	22	1,943	146	68	0	18	375	50
11年	2,800	18	2,114	150	58	0	36	356	68
12年	3,236	18	2,425	167	75	1	33	445	72
13年	3,268	19	2,405	197	109	1	26	428	83
14年	3,123	8	2,296	189	109	0	22	428	71
15年	2,897	4	2,008	168	129	0	26	492	70
16年	3,303	2	1,717 670	123 67	157		32	463	72
17年	3,042	4	1,408 717	131 72	137		24	480	69
18年	2,780	6	1,208 713	104 41	157		22	479	50
19年	2,735	114	961 837	97 61	169		24	437	35
20年	2,632	143	854 813	94 41	171		15	468	33
21年	2,661	185	764 874	80 41	167		18	496	36
22年	2,552	205	619 880	75 59	177		15	481	41
23年	2,775		824 991	103 57	216		23	493	68
24年	2,501		721 867	77 60	186		21	536	33
25年	2,407		492 931	74 37	179		13	388	49
26年	2,364		640 872	75 63	218		16	446	34
27年	1,988		563 766	80 48	166		16	314	35
28年	1,835		448 778	61 34	141		4	339	30
29年	2,016		526 825	64 39	157		9	361	35
30年	1,819		382 794	60 47	149		12	341	34
令和 元年	1,867		427 883	64 24	132		13	298	26
令和 2年	1,586		329 763	41 17	110		4	298	24
令和 3年	1,733		350 805	64 42	102		11	324	35

第1-3表 市町村別出火率

(令和3年)

市町村	出火件数(件)	人口(人)	出火率	市町村	出火件数(件)	人口(人)	出火率
さいたま市	300	1,324,589	2.26	鶴ヶ島市	18	69,937	2.57
川越市	74	353,260	2.09	日高市	16	55,294	2.89
熊谷市	44	195,410	2.25	吉川市	16	73,248	2.18
川口市	103	607,373	1.70	ふじみ野市	16	114,557	1.40
行田市	27	80,236	3.37	白岡市	16	52,475	3.05
秩父市	14	61,159	2.29	伊奈町	10	44,959	2.22
所沢市	65	344,216	1.89	三芳町	15	38,135	3.93
飯能市	19	79,123	2.40	毛呂山町	12	33,178	3.62
加須市	40	112,792	3.55	越生町	6	11,352	5.29
本庄市	29	77,900	3.72	滑川町	10	19,562	5.11
東松山市	26	90,456	2.87	嵐山町	5	17,747	2.82
春日部市	46	233,391	1.97	小川町	6	29,075	2.06
狭山市	33	149,826	2.20	川島町	10	19,672	5.08
羽生市	30	54,304	5.52	吉見町	15	18,654	8.04
鴻巣市	32	117,995	2.71	鳩山町	6	13,446	4.46
深谷市	24	142,803	1.68	ときがわ町	9	10,899	8.26
上尾市	43	229,517	1.87	横瀬町	4	8,131	4.92
草加市	48	250,225	1.92	皆野町	7	9,521	7.35
越谷市	69	345,482	2.00	長瀬町	6	6,883	8.72
蕨市	10	75,749	1.32	小鹿野町	9	11,214	8.03
戸田市	31	141,033	2.20	東秩父村	4	2,711	14.75
入間市	37	147,162	2.51	美里町	5	11,113	4.50
朝霞市	15	143,195	1.05	神川町	6	13,365	4.49
志木市	6	76,457	0.78	上里町	6	30,848	1.95
和光市	17	84,161	2.02	寄居町	10	32,915	3.04
新座市	26	166,208	1.56	宮代町	5	33,824	1.48
桶川市	15	75,202	1.99	杉戸町	19	44,482	4.27
久喜市	50	152,506	3.28	松伏町	7	28,837	2.43
北本市	18	66,022	2.73	計	1,733	7,393,849	2.34
八潮市	26	92,518	2.81				
富士見市	27	112,211	2.41				
三郷市	44	142,926	3.08				
蓮田市	17	61,540	2.76				
坂戸市	41	100,612	4.08				
幸手市	13	50,256	2.59				

注1 人口：令和3年1月1日現在の住民基本台帳による。  
注2 出火率：人口1万人当たりの出火件数

第1-4表 火災件数

区分	出火件数(件)							焼損棟数(棟)	り災世帯数(世帯)			
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	全損	半損	小損
計	1,733	969	15	173	0	0	576	1,515	1,087	229	49	809
1月	215	110	0	16	0	0	89	199	129	36	5	88
2月	214	97	8	10	0	0	99	191	156	42	3	111
3月	164	80	3	14	0	0	67	120	91	14	3	74
4月	170	89	2	16	0	0	63	137	90	18	10	62
5月	119	74	0	11	0	0	34	106	67	15	0	52
6月	117	68	0	13	0	0	36	91	69	15	3	51
7月	115	70	0	11	0	0	34	97	77	10	2	65
8月	131	75	0	11	0	0	45	109	83	16	4	63
9月	100	60	0	18	0	0	22	90	65	11	5	49
10月	109	72	0	16	0	0	21	99	59	12	3	44
11月	127	76	1	19	0	0	31	115	89	12	8	69
12月	152	98	1	18	0	0	35	161	112	28	3	81

# 及び損害状況

(令和3年)

り災人員 (人)	死傷者(人)		焼損面積			損害額(千円)			
	死者	負傷者	建物(m <sup>2</sup> )		林野(a)	計	建物	収容物	その他
			焼損床面積	焼損表面積					
2,406	73	240	32,176	5,212	86	3,496,577	2,143,802	1,030,386	322,389
293	14	26	4,554	610	0	410,161	314,503	50,928	44,730
363	9	35	5,674	901	76	533,734	371,520	109,286	52,928
184	5	20	1,712	400	8	150,650	113,529	29,664	7,457
194	6	23	2,972	398	1	256,454	158,860	75,958	21,636
145	3	13	1,777	453	0	171,796	102,341	65,635	3,820
146	5	20	2,086	531	0	298,953	187,115	96,021	15,817
158	5	13	1,268	341	0	173,623	131,756	30,527	11,340
189	3	19	2,483	215	0	499,503	138,167	352,854	8,482
150	3	17	2,751	264	0	143,012	102,972	27,480	12,560
130	3	14	1,767	279	0	288,083	133,832	57,161	97,090
210	10	17	1,704	413	1	223,576	147,892	49,040	26,644
244	7	23	3,428	407	0	347,032	241,315	85,832	19,885

第1-5表 原因別

順位		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
原因別 月別	総数	放火・放火の疑い	たばこ	こんろ	たき火	電気機器	電灯電話等の配線	配線器具	ストーブ	排気管	電気装置	火入れ	マッチ・ライター
比率(%)	100%	19.0%	9.6%	7.8%	5.4%	4.8%	4.6%	3.9%	3.3%	2.4%	2.0%	1.6%	1.5%
計	1,733	329	166	135	93	84	80	67	57	42	35	27	26
1月	215	46	19	9	14	4	9	7	15	3	4	4	5
2月	214	34	33	7	26	6	5	8	8	3	2	8	2
3月	164	34	19	11	13	4	8	7	8	5	1	3	5
4月	170	29	20	13	10	9	11	5	4	6	3	3	0
5月	119	14	10	13	8	8	10	7	3	2	0	0	4
6月	117	23	11	15	4	9	6	6	0	1	2	1	0
7月	115	21	9	12	2	7	8	5	0	4	5	1	1
8月	131	31	14	10	3	4	7	4	0	2	7	0	4
9月	100	14	7	9	1	8	5	8	1	4	1	2	0
10月	109	18	6	6	3	9	2	1	2	4	5	0	3
11月	127	27	13	12	5	8	4	3	2	4	2	3	1
12月	152	38	5	18	4	8	5	6	14	4	3	2	1

# 出火件数

(令和3年/単位:件)

13	14	15	16	17	18	19	19	21	22	22	24	25	25	—	—
灯	火	交通	焼却炉	焼却炉	取	煙突・煙道	内燃機	炉	衝突の火花	風呂かまど	かまど	こたつ	ボイラー	その他	不明・調査中
火	あそび	機関内配線	溶接機・切断機	却炉	灰										
1.3%	1.2%	1.1%	0.8%	0.8%	0.6%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	17.1%	9.9%
22	20	19	14	13	10	7	7	5	3	3	2	0	0	296	171
3	4	0	2	2	4	1	1	0	1	0	1	0	0	33	24
0	4	2	0	3	3	2	0	0	0	0	0	0	0	43	15
0	2	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	27	12
3	3	0	0	4	0	1	2	2	0	0	0	0	0	25	17
4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	12
3	1	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	21	9
2	0	1	1	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	21	11
2	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	19	20
2	1	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	8
2	2	5	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	22	14
1	1	1	0	1	1	0	2	0	1	0	0	0	0	22	13
0	1	1	2	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	20	16

第1-6表 時間別

時間 年・月	出火総数	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時
18年	2,780	93	108	100	94	90	64	53	76	85	116	102
19年	2,735	73	88	85	75	72	51	63	71	79	120	123
20年	2,632	96	102	69	96	68	62	69	57	71	104	115
21年	2,661	90	107	73	79	74	61	58	61	73	103	115
22年	2,552	99	80	66	84	47	55	59	59	78	71	105
23年	2,775	86	78	67	85	75	69	43	56	82	106	123
24年	2,501	78	77	73	81	67	57	77	67	69	99	112
25年	2,407	63	67	57	56	55	48	57	67	56	90	138
26年	2,364	87	61	89	72	49	45	55	55	68	109	122
27年	1,988	77	50	49	44	51	37	47	67	48	64	94
28年	1,835	51	53	48	64	46	34	49	44	61	61	92
29年	2,016	56	57	58	33	39	44	51	46	74	92	106
30年	1,819	55	52	46	31	33	42	40	58	68	57	90
令和元年	1,867	51	43	44	27	38	36	34	48	68	86	121
令和2年	1,586	38	41	33	28	29	44	36	45	58	58	82
令和3年	1,733	41	48	27	22	26	39	36	46	56	59	92
1月	215	5	8	2	1	3	7	4	2	6	8	13
2月	214	5	1	0	5	1	2	1	5	8	11	13
3月	164	5	5	1	1	6	0	5	4	4	5	11
4月	170	3	4	0	1	2	4	5	6	3	5	5
5月	119	2	6	4	0	2	0	0	1	8	7	5
6月	117	4	3	6	3	1	4	2	4	2	4	8
7月	115	2	7	1	1	2	5	2	1	3	3	6
8月	131	5	0	4	2	1	4	0	5	1	1	6
9月	100	1	3	1	1	4	2	6	3	2	5	8
10月	109	3	2	2	2	1	2	4	1	5	4	4
11月	127	4	3	2	1	3	3	2	4	8	4	6
12月	152	2	6	4	4	0	6	5	10	6	2	7

# 出 火 件 数

(令和3年/単位:件)

11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明
116	151	146	137	118	173	148	158	136	138	97	101	88	92
121	128	147	152	145	160	162	168	155	122	97	109	100	69
131	119	127	119	166	154	160	145	113	128	95	91	70	105
117	133	112	142	135	169	151	156	135	125	93	97	102	100
108	112	131	149	146	141	147	169	146	128	96	97	71	108
139	167	135	191	160	156	163	150	137	121	99	78	96	113
117	127	147	152	133	132	131	130	109	94	104	96	75	97
144	137	158	147	164	141	122	119	96	120	103	80	66	56
135	123	127	134	106	126	111	111	108	90	109	109	77	86
118	122	114	113	123	109	116	111	90	74	68	71	67	64
95	89	95	126	136	107	94	87	77	82	59	60	50	75
132	100	128	125	107	137	103	83	78	77	66	69	50	105
112	123	94	102	102	87	99	97	92	80	59	78	57	65
145	121	145	108	105	101	94	97	76	71	65	63	41	39
89	90	86	112	95	104	102	72	65	76	55	49	40	59
125	88	115	122	95	91	104	100	83	72	50	68	62	66
13	5	13	19	12	13	18	18	9	7	6	6	10	7
21	9	16	18	15	11	15	9	11	8	6	11	6	6
15	6	21	11	7	6	12	9	4	4	6	6	4	6
10	18	10	16	10	6	13	8	17	8	5	3	5	3
9	3	9	5	9	10	6	7	3	9	3	3	4	4
7	11	7	6	6	6	3	6	5	4	1	5	6	3
7	9	5	4	7	6	6	7	8	2	3	8	5	5
11	4	6	10	5	9	6	9	9	8	4	7	7	7
6	4	2	5	3	7	5	5	4	6	4	3	4	6
9	8	6	10	4	8	8	5	5	2	3	4	3	4
7	3	11	9	4	7	6	8	5	6	6	6	3	6
10	8	9	9	13	2	6	9	3	8	3	6	5	9

第1-7表 市町村別火災

区分	出火件数(件)							焼損棟数(棟)	り災世帯数(世帯)			
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	全損	半損	小損
令和3年	1,733	969	15	173	0	0	576	1,515	1,087	229	49	809
1 さいたま市	300	171	0	21	0	0	108	230	196	35	4	157
2 川越市	74	44	0	9	0	0	21	60	41	10	1	30
3 熊谷市	44	30	2	5	0	0	7	40	16	3	1	12
4 川口市	103	69	0	9	0	0	25	100	79	10	7	62
5 行田市	27	14	0	2	0	0	11	20	11	5	1	5
6 秩父市	14	8	0	2	0	0	4	12	7	2	0	5
7 所沢市	65	35	0	11	0	0	19	44	26	2	1	23
8 飯能市	19	8	0	4	0	0	7	12	6	1	1	4
9 加須市	40	13	0	4	0	0	23	20	19	5	2	12
10 本庄市	29	18	0	2	0	0	9	24	21	3	1	17
11 東松山市	26	12	1	4	0	0	9	28	12	3	1	8
12 春日部市	46	27	0	6	0	0	13	50	49	11	3	35
13 狭山市	33	13	0	1	0	0	19	18	10	2	0	8
14 羽生市	30	8	0	4	0	0	18	19	18	8	0	10
15 鴻巣市	32	16	0	2	0	0	14	30	16	6	1	9
16 深谷市	24	15	0	1	0	0	8	34	21	8	3	10
17 上尾市	43	23	0	2	0	0	18	40	25	5	1	19
18 草加市	48	25	0	7	0	0	16	37	28	8	0	20
19 越谷市	69	47	0	8	0	0	14	66	53	11	2	40
20 蕨市	10	7	0	0	0	0	3	10	7	0	1	6
21 戸田市	31	21	0	3	0	0	7	43	33	7	0	26
22 入間市	37	31	0	2	0	0	4	47	33	4	1	28
23 朝霞市	15	5	0	2	0	0	8	5	4	0	0	4
24 志木市	6	6	0	0	0	0	0	13	12	2	1	9
25 和光市	17	11	0	2	0	0	4	17	13	1	0	12
26 新座市	26	16	0	4	0	0	6	20	15	1	1	13
27 桶川市	15	8	0	0	0	0	7	8	7	1	0	6
28 久喜市	50	26	0	8	0	0	16	32	19	2	1	16
29 北本市	18	9	0	1	0	0	8	21	16	4	0	12
30 八潮市	26	13	0	3	0	0	10	19	6	0	1	5
31 富士見市	27	15	0	5	0	0	7	35	32	8	0	24
32 三郷市	44	28	0	9	0	0	7	57	33	9	4	20
33 蓮田市	17	5	0	0	0	0	12	12	7	3	0	4
34 坂戸市	41	23	0	1	0	0	17	24	14	1	1	12
35 幸手市	13	9	0	2	0	0	2	11	12	2	0	10
36 鶴ヶ島市	18	10	0	4	0	0	4	12	6	2	0	4
37 日高市	16	6	0	3	0	0	7	8	6	1	0	5
38 吉川市	16	11	0	0	0	0	5	11	7	0	0	7
39 ふじみ野市	16	15	0	0	0	0	1	19	12	1	1	10
40 白岡市	16	7	0	0	0	0	9	31	27	11	2	14

# 件数及び損害状況（1／2）

（令和3年）

死傷者(人)		焼損面積			損害額(千円)			
死者	負傷者	建物 (m <sup>2</sup> )		林野 (a)	計	建物	収容物	その他
		焼損床面積	焼損表面積					
73	240	32,176	5,212	86	3,496,577	2,143,802	1,030,386	322,389
11	45	2,992	831	0	332,371	260,267	52,190	19,914
3	6	1,423	80	0	153,451	88,311	56,627	8,513
2	6	1,607	37	1	88,495	55,453	21,843	11,199
4	21	1,043	371	0	83,082	62,806	17,455	2,821
0	1	731	22	0	65,171	34,274	27,754	3,143
0	1	581	40	0	16,240	10,255	1,667	4,318
1	2	907	63	0	75,427	27,626	38,814	8,987
2	3	355	12	0	57,795	38,669	2,221	16,905
1	8	621	388	0	155,832	75,434	49,878	30,520
0	5	372	22	0	47,068	32,036	14,313	719
2	3	865	175	5	70,118	54,972	4,306	10,840
2	4	739	186	0	72,694	38,232	17,219	17,243
0	1	565	76	0	58,338	13,986	42,783	1,569
2	4	953	56	0	96,941	86,373	9,022	1,546
1	3	1,533	94	0	92,332	63,304	22,719	6,309
1	4	1,113	93	0	56,593	43,731	11,524	1,338
1	8	489	135	0	57,320	45,028	9,665	2,627
4	4	855	406	0	116,431	87,482	22,587	6,362
6	17	1,290	102	0	496,812	171,096	318,170	7,546
0	1	12	2	0	91,168	581	15,261	75,326
1	8	761	142	0	106,756	63,505	43,011	240
1	7	600	212	0	45,135	30,977	3,314	10,844
1	0	14	11	0	1,976	248	1,536	192
2	0	196	46	0	24,657	19,559	5,052	46
0	6	229	47	0	32,641	25,806	4,179	2,656
1	4	225	32	0	11,162	7,277	2,233	1,652
1	2	75	1	0	12,041	8,707	3,209	125
1	10	206	56	0	37,081	19,765	5,546	11,770
0	6	377	93	0	55,124	50,349	2,787	1,988
0	0	572	96	0	39,005	24,159	11,491	3,355
1	6	584	139	0	48,446	41,479	4,713	2,254
4	7	1,300	225	0	182,180	139,544	34,226	8,410
3	2	540	11	0	56,340	51,052	1,280	4,008
1	3	138	26	0	6,757	4,572	1,933	252
1	2	229	34	0	33,205	30,894	2,146	165
0	1	204	159	0	13,110	8,038	4,370	702
0	3	145	10	0	14,785	11,349	1,460	1,976
0	2	56	0	0	1,207	862	297	48
1	5	104	31	0	8,263	6,227	1,999	37
0	3	908	82	0	96,261	56,866	37,011	2,384

第 1 - 7 表 市町村別火災

区分	出火件数(件)							焼損棟数(棟)	り災世帯数(世帯)				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	全損	半損	小損	
41	伊奈町	10	3	0	0	0	0	7	3	2	0	0	2
42	三芳町	15	6	0	4	0	0	5	18	15	4	0	11
43	毛呂山町	12	7	2	1	0	0	2	18	16	4	0	12
44	越生町	6	2	2	0	0	0	2	2	2	0	0	2
45	滑川町	10	5	0	3	0	0	2	9	4	2	0	2
46	嵐山町	5	2	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
47	小川町	6	4	1	1	0	0	0	11	9	2	2	5
48	川島町	10	6	0	2	0	0	2	9	4	1	0	3
49	吉見町	15	6	0	1	0	0	8	10	5	2	0	3
50	鳩山町	6	1	2	0	0	0	3	1	1	0	0	1
51	ときがわ町	9	5	4	0	0	0	0	10	5	3	0	2
52	横瀬町	4	2	0	1	0	0	1	4	1	0	0	1
53	皆野町	7	1	0	1	0	0	5	4	0	0	0	0
54	長瀬町	6	2	1	0	0	0	3	2	2	0	0	2
55	小鹿野町	9	5	0	2	0	0	2	10	4	3	0	1
56	東秩父村	4	2	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0
57	美里町	5	0	0	2	0	0	3	1	0	0	0	0
58	神川町	6	5	0	0	0	0	1	7	1	1	0	0
59	上里町	6	2	0	1	0	0	3	2	4	0	3	1
60	寄居町	10	6	0	0	0	0	4	8	4	2	0	2
61	宮代町	5	5	0	0	0	0	0	12	11	2	0	9
62	杉戸町	19	9	0	0	0	0	10	22	14	0	0	14
63	松伏町	7	5	0	0	0	0	2	8	8	5	0	3

## 件数及び損害状況（2 / 2）

（令和3年）

死傷者(人)		焼損面積			損害額(千円)			
死者	負傷者	建物(m <sup>2</sup> )		林野(a)	計	建物	収容物	その他
		焼損床面積	焼損表面積					
0	0	0	3	0	1,244	40	1,200	4
3	2	516	56	0	64,703	52,472	4,401	7,830
0	1	275	54	3	27,410	12,880	14,183	347
0	0	2	0	3	11	2	9	0
0	0	261	8	0	30,378	14,843	1,089	14,446
0	0	48	0	0	2,590	759	1,822	9
1	0	257	29	17	15,711	14,486	990	235
0	0	452	60	0	30,420	22,012	7,458	950
0	2	339	69	0	4,700	3,667	663	370
0	0	0	0	8	11	0	7	4
0	0	366	46	17	8,334	6,330	1,832	172
0	0	4	6	0	605	216	229	160
1	2	207	27	32	10,719	7,486	1,405	1,828
1	0	0	1	0	39	9	30	0
2	0	990	0	0	28,149	19,537	6,576	2,036
0	0	35	0	0	54	0	0	54
0	0	0	0	0	189	22	0	167
1	0	126	31	0	17,084	16,670	413	1
0	1	28	0	0	1,462	251	258	953
0	4	542	0	0	12,561	10,527	1,542	492
0	1	89	12	0	9,663	8,849	811	3
0	3	547	152	0	64,156	19,516	44,002	638
2	0	583	14	0	56,573	42,077	13,655	841

第 1 - 8 表 月別中高層建築物

月	階数 焼損程度	4階		5階		6階		7階		8階		9階	
			死傷者										
計	全焼												
	半焼	2	2										
	部分焼	4	3	12	5			1		9	5	1	
	ぼや	23	2	24	3	16	2	15	2	8		3	2
	計	29	7	36	8	16	2	16	2	17	5	4	2
1月	全焼												
	半焼												
	部分焼			2	1					2			
	ぼや	2		2	1	3		2		2			
	計	2		4	2	3		2		4			
2月	全焼												
	半焼	1	2										
	部分焼			2	3								
	ぼや					2		1		1			
	計	1	2	2	3	2		1		1			
3月	全焼												
	半焼												
	部分焼	1	2										
	ぼや	2		1		1		1				1	1
	計	3	2	1		1		1				1	1
4月	全焼												
	半焼												
	部分焼									2	3		
	ぼや	2	1	1		2	1	1	1			1	
	計	2	1	1		2	1	1	1	2	3	1	
5月	全焼												
	半焼												
	部分焼	1											
	ぼや	1		6	1	1		2	1	1			
	計	2		6	1	1		2	1	1			
6月	全焼												
	半焼	1											
	部分焼							1					
	ぼや			4	1	2	1			1			
	計	1		4	1	2	1	3		1			
7月	全焼												
	半焼												
	部分焼			2						2			
	ぼや	1				2		2				1	1
	計	1		2		2		2		2		1	1
8月	全焼												
	半焼												
	部分焼									1	1		
	ぼや	2	1	1		1							
	計	2	1	1		1				1	1		
9月	全焼												
	半焼												
	部分焼	1		1									
	ぼや	1											
	計	2		1									
10月	全焼												
	半焼												
	部分焼			1									
	ぼや	4								1			
	計	4		1						1			
11月	全焼												
	半焼												
	部分焼									2	1		
	ぼや	4		4									
	計	4		4						2	1		
12月	全焼												
	半焼												
	部分焼	1	1	4	1							1	
	ぼや	4		5		2		4		2			
	計	5	1	9	1	2		4		2		1	

(4階以上) 火災発生状況

(令和3年/単位:件・人)

10階	死傷者	11階	死傷者	12階	死傷者	13階	死傷者	14階	死傷者	15階以上	死傷者	計	死傷者
												2	2
		4	3	1	2			2	2	1		35	20
5	2	4	1	1		3		4	1	2		108	15
5	2	8	4	2	2	3		6	3	3		145	37
												4	1
		1										12	1
		1										16	2
		1	3							1		1	2
												4	6
												4	
		1	3							1		9	8
												1	2
		1										7	1
		1										8	3
		1										3	3
2		1								1		11	3
2		2								1		14	6
												1	
								1				12	2
								1				13	2
												1	
												1	
								1	1	1		11	3
								1	1	1		13	3
												4	
												6	1
												10	1
		1										2	1
		1	1									5	2
		2	1									7	3
												2	
1						1						3	
1						1						5	
												1	
1	1											6	1
1	1											7	1
								1				3	1
1	1					2		2				13	1
1	1					2		3				16	2
		1		1	2			1	2			9	6
				1								18	
		1		2	2			1	2			27	6

## 第 1 - 9 表 特 異 火

死者 3 人以上、建物焼損延べ面積 1, 0 0 0 m<sup>2</sup>以上、林野焼損面積 1 1 h a 以上、損害額

区分 出火日時	出火場所	火元の用途	焼損棟数（棟）			
			全焼	半焼	部分焼	ぼや
8月 17日 21時30分	越谷市	作業場		1		

## 第 1 - 1 0 表 月別死傷者数

（令和 3 年/単位：人）

区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
死 者	合計	73	14	9	5	6	3	5	5	3	3	3	10	7
	消防吏員	0												
	消防団員	0												
	その他	73	14	9	5	6	3	5	5	3	3	3	10	7
負 傷 者	合計	240	26	35	20	23	13	20	13	19	17	14	17	23
	消防吏員	7		2				2	1	1	1			
	消防団員	1		1										
	その他	232	26	32	20	23	13	18	12	18	16	14	17	23

# 災 発 生 状 況

1 億円以上のいずれかに該当する火災、その他特異な火災

(令和3年)

死傷者数 (人)		り災世帯数 (世帯)			建物焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)
死者	負傷者	全損	半損	小損	建物焼損表面積 (㎡)		
					266		338,391

## 第 1 - 1 1 表 火災による死者の概況

その 1 時間別発生状況

(令和 3 年/単位:人)

区分	合計	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時
死者数	73	5	6	2	3	3	3	0	1	7	4	3	2
区分	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明
死者数	3	2	5	2	3	2	3	1	1	2	4	2	4

その 2 火災種別ごとの発生状況

(令和 3 年/単位:人)

区分	計	建 物					林野	車両	船舶	航空機	その他
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	その他					
死者数	73	59	35	8	12	4		3			11

その 3 年齢別発生状況

(令和 3 年/単位:人)

区分	計	0	6	11	16	21	26	31	36	41
		歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
計	73	0	0	0	1	0	4	1	2	2
男	46				1		4	1	2	1
女	27									1
不明	0									

区分	46	51	56	61	65	71	76	81	不 明
	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	
計	4	5	4	5	4	9	11	21	0
男	2	5	3	4	2	6	5	10	
女	2		1	1	2	3	6	11	
不明									

その4 火災原因別発生状況

(令和3年/単位:人)

順位	1	2	3	3	5	5	5	5	9		—	—	
区分	放火・放火の疑い	たばこ	ストーブ	こんろ	たき火	灯火	マッチ・ライター	火入れ	電灯電話等の配線		その他	不明・調査中	計
死者数	19	6	5	5	2	2	2	2	1		3	26	73

その5 死者の生じた経過別発生状況

(令和3年/単位:人)

年齢区分等	逃げ遅れ	出火後再進入	着衣着火	放火自殺	放火自殺者の巻添等	その他
0～5歳						
6～10歳						
11～20歳				1		
21～30歳	1			2		1
31～40歳				2		1
41～50歳				3		3
51～60歳	3			3		3
61～70歳	1			1		7
71～80歳	6		2	4		8
81～歳	6		3	2		10
不明						
令和3年	17	0	5	18	0	33
割合(%)	19.3	0.0	5.7	20.5	0.0	37.5
令和2年	28	1	3	12	0	17
割合(%)	31.8	1.1	3.4	13.6	0	19.3

その6 死因別発生状況

(令和3年/単位:人)

死因	計	自殺	火傷	一酸化炭素中毒	打撲・骨折	その他	不明
死者数	73	18	26	20	0	0	9

第1-12表 昭和24年以降

区分 年別	出火件数(件)							焼損 棟数 (棟)	り災世帯数(世帯)	
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		全損	半小損等
昭和24年	393	379	14					635	223	146
25年	397	389	8					448	305	41
26年	426	394	7	5			20	502	345	5
27年	391	355	13	5			18	419	252	49
28年	496	458	11	13			14	637	383	73
29年	557	451	17	15			74	626	343	75
30年	566	494	23	11			38	664	310	106
31年	657	537	19	28			73	550	256	48
32年	679	582	16	25			56	705	412	169
33年	637	528	16	36			57	511	282	119
34年	679	583	10	28			58	640	338	125
35年	936	727	36	35			138	1,055	403	179
36年	974	766	46	43			119	1,048	321	250
37年	1,014	756	81	61			116	1,172	396	292
38年	1,166	845	125	54			142	1,118	418	318
39年	1,072	831	43	68			130	1,096	390	364
40年	1,327	939	158	81	2		147	1,196	418	388
41年	1,301	990	109	86	1		115	1,345	514	454
42年	1,359	1,046	118	89			106	1,319	489	510
43年	1,473	1,023	232	105			113	1,250	449	455
44年	1,719	1,220	150	144			205	1,497	525	607
45年	2,025	1,344	84	127			470	1,788	527	694
46年	2,047	1,309	103	152			483	1,767	451	840
47年	1,948	1,400	87	110		1	350	1,921	517	854
48年	2,512	1,610	133	150		1	618	2,202	531	1,018
49年	2,352	1,529	169	116			538	2,040	504	1,014
50年	2,228	1,520	97	120			491	1,957	496	1,015
51年	2,350	1,566	80	116			588	2,038	455	1,084
52年	2,363	1,628	62	138			535	2,130	438	1,114
53年	2,510	1,700	64	152	1	1	592	2,403	469	1,145
54年	2,378	1,624	73	165			516	2,122	397	1,022
55年	2,170	1,592	40	138			400	2,250	487	1,059
56年	2,408	1,619	45	186			558	2,255	419	1,057
57年	2,269	1,566	38	193			472	2,152	408	1,101
58年	2,320	1,579	43	237			461	2,056	346	1,077
59年	2,551	1,618	101	225			607	2,164	394	1,109
60年	2,629	1,637	109	246			637	2,267	399	1,148
61年	2,675	1,701	102	259			613	2,365	492	1,219
62年	2,632	1,694	65	262			611	2,395	453	1,215
63年	2,763	1,717	71	290	1	1	683	2,416	416	1,248
平成元年	2,451	1,673	24	289	1		464	2,338	406	1,245
2年	2,593	1,692	35	319	1		546	2,464	402	1,220
3年	2,758	1,755	45	339			619	2,453	443	1,253
4年	2,567	1,646	22	312	1		586	2,508	486	1,360
5年	2,861	1,635	59	364			803	2,319	382	1,213
6年	2,677	1,558	38	400	2		679	2,278	394	1,150
7年	3,240	1,810	82	436			912	2,629	396	1,355
8年	3,195	1,659	108	370			1,058	2,365	412	1,217
9年	2,905	1,649	68	385	1		802	2,371	385	1,227
10年	2,622	1,566	22	403			631	2,186	320	1,109
11年	2,800	1,591	34	431		1	743	2,277	341	1,154
12年	3,236	1,691	65	438			1,042	2,433	347	1,147
13年	3,268	1,669	35	487	1		1,076	2,472	340	1,247
14年	3,123	1,675	34	405			1,009	2,469	385	1,288
15年	2,897	1,562	15	343	1		976	2,362	387	1,272
16年	3,303	1,627	65	401			1,210	2,376	369	1,231
17年	3,042	1,659	52	351	1		979	2,434	306	1,261
18年	2,780	1,563	39	284	1		893	2,157	319	1,235
19年	2,735	1,530	37	291	1		876	2,219	313	1,228
20年	2,632	1,490	20	261	1		860	2,109	295	1,124
21年	2,661	1,454	16	273			918	2,161	241	1,152
22年	2,552	1,397	10	238			907	2,009	220	1,026
23年	2,775	1,325	22	266			1,162	2,052	254	1,091
24年	2,501	1,317	13	235	1		935	1,883	282	932
25年	2,407	1,214	33	210			950	1,980	260	973
26年	2,364	1,193	38	235			898	1,788	248	875
27年	1,988	1,081	11	213			683	1,665	221	909
28年	1,835	1,052	15	189			579	1,567	191	768
29年	2,016	1,043	14	174			785	1,670	240	851
30年	1,819	1,006	14	206			593	1,550	182	797
令和元年	1,867	1,068	20	162			617	1,757	256	933
令和2年	1,586	927	8	156	0	0	495	1,394	183	777
令和3年	1,733	969	15	173	0	0	576	1,515	229	858

注 火災報告取扱要領の改正に伴い、平成7年以降の建物焼損面積は、焼損床面積と焼損表面積に

## の 火 災 の 傾 向

り災人員(人)	死傷者(人)		焼損面積		損害額(千円)				
	死者	負傷者	建物(m <sup>2</sup> )	林野(a)	計	建物	収容物	その他	
1,915	7	56	54,048	13,381	615,372			1,742	
		53	32,947	507	232,337			16	
2,761	7	75	37,547	818	212,354	113,215	96,661	2,478	
1,903	7	302	36,399	8,496	334,227	126,576	197,248	10,403	
2,160	11	126	49,056	1,305	475,429	207,469	227,389	40,571	
2,315	9	97	43,817	364	387,106	163,734	197,434	25,938	
2,813	9	93	50,817	504	539,955	218,139	294,546	27,270	
1,795	11	120	39,531	454	283,600	135,471	137,574	10,555	
	7	145	60,192	2,653	543,362	259,910	247,519	35,933	
	14	165	49,412	506	534,144	194,917	323,913	15,314	
	24	127	54,020	736	518,053	198,012	311,518	8,523	
	23	164	60,408	1,842	601,615	247,978	333,894	19,743	
	9	167	50,107	5,389	534,014	199,468	308,728	25,818	
	22	199	70,423	2,834	1,016,780	347,266	633,546	35,968	
	30	229	65,928	4,016	1,020,311	391,870	590,541	37,900	
	19	214	72,584	41,395	1,275,678	482,773	737,822	55,083	
	20	249	72,691	3,793	1,422,967	511,360	884,528	27,079	
	28	202	51,021	3,232	2,083,335	778,217	1,226,178	78,940	
	34	203	78,046	7,257	1,942,649	670,150	1,240,316	32,183	
	24	197	70,751	4,741	2,023,808	779,713	1,197,725	46,370	
4,641	38	234	94,641	45,572	3,115,626	1,144,563	1,811,636	159,427	
4,764	56	229	85,732	4,326	2,653,387	972,403	1,606,057	74,927	
4,809	43	263	78,719	2,462	2,912,106	1,288,210	1,582,732	41,164	
5,026	56	338	88,178	2,796	3,127,303	1,282,471	1,797,805	47,027	
5,196	59	356	104,243	3,389	4,593,423	1,677,701	2,795,568	120,154	
5,182	64	346	82,675	6,943	7,071,058	2,107,055	4,920,648	43,355	
5,299	76	298	72,526	1,163	3,948,341	1,917,974	1,932,335	98,032	
5,328	70	323	76,682	1,649	5,114,324	2,298,729	2,746,662	68,933	
5,374	101	312	80,514	1,517	5,813,891	2,939,112	2,791,257	83,522	
5,932	86	328	93,866	1,892	7,034,591	3,200,722	3,727,919	105,950	
4,860	101	336	66,812	2,476	5,842,511	2,735,251	2,983,271	123,989	
5,388	95	324	92,419	487	10,381,386	4,425,606	5,688,726	267,054	
5,031	100	362	81,967	351	7,934,435	3,856,937	3,894,525	182,973	
5,038	78	365	76,519	588	7,561,227	3,682,817	3,715,002	163,408	
4,843	74	283	57,860	956	6,382,175	2,964,065	3,269,663	148,447	
5,041	94	307	64,808	1,109	6,858,393	3,564,350	3,143,473	150,570	
5,209	72	345	69,836	3,246	8,259,982	4,005,876	4,053,771	200,335	
5,496	108	341	67,298	949	7,372,938	3,828,250	3,335,474	209,214	
5,424	83	350	75,628	1,510	7,828,999	4,049,171	3,504,257	275,571	
5,395	94	357	75,836	5,350	8,195,247	4,115,157	3,869,076	211,014	
5,206	66	326	79,241	273	9,548,618	4,259,043	5,067,172	222,403	
5,178	87	358	74,080	320	8,528,164	4,726,961	3,483,468	317,735	
5,158	83	372	74,344	592	9,166,912	5,033,199	3,853,052	280,661	
5,613	97	392	81,213	163	10,921,567	5,892,323	4,625,983	403,261	
4,750	69	341	73,263	979	10,302,260	5,611,512	4,372,518	318,230	
4,529	89	313	74,935	448	12,487,442	5,469,729	6,715,512	302,201	
5,269	91	399	105,169	8,466	14,475,896	7,266,720	5,283,803	1,925,373	
4,632	105	407	74,048	8,221	2,212	8,894,270	5,296,506	3,230,981	366,783
4,505	91	391	68,788	7,096	1,277	8,721,470	4,856,072	3,606,797	258,601
4,254	96	347	64,066	6,708	359	9,320,858	4,749,503	4,314,118	257,237
4,354	101	403	71,162	5,972	420	9,575,248	4,975,210	4,262,102	337,936
4,153	94	451	64,290	7,637	7,265	7,837,672	4,315,583	2,987,817	534,272
4,450	114	408	69,708	9,947	852	8,433,389	4,404,942	3,629,671	398,776
4,401	105	474	71,084	10,114	321	8,258,975	4,800,499	3,124,714	333,762
4,497	104	451	73,692	8,794	842	8,571,440	4,656,912	3,621,547	292,981
4,187	101	486	67,586	9,457	2,448	7,307,350	4,363,179	2,544,270	399,901
4,095	110	499	70,499	11,282	798	6,895,703	3,877,129	2,731,612	286,962
4,108	72	451	48,606	6,507	4,466	5,321,930	3,293,716	1,789,020	239,194
4,058	93	474	56,654	10,094	587	6,304,249	3,797,600	2,240,819	265,830
3,744	96	385	51,102	7,061	750	5,544,099	3,336,999	1,956,275	250,825
3,600	98	391	45,198	6,110	134	4,195,095	2,847,557	1,060,774	286,764
3,286	82	357	48,674	7,446	98	4,840,701	3,266,984	1,238,954	334,763
3,427	72	368	79,845	7,310	538	12,076,993	6,224,130	5,652,425	200,438
3,034	81	312	49,056	5,320	320	4,324,831	2,665,550	1,402,302	256,979
2,988	63	339	57,057	5,877	1,126	4,721,090	2,981,068	1,433,551	306,471
2,694	92	287	39,491	6,281	872	3,550,566	2,380,494	995,028	175,044
2,698	75	305	44,286	8,212	174	5,206,089	3,180,023	1,772,007	254,059
2,254	70	276	34,694	6,315	178	3,833,498	2,497,531	1,082,881	253,086
2,560	65	291	84,158	5,444	704	14,538,215	10,399,941	3,966,300	171,974
2,288	65	281	51,802	5,603	642	5,163,161	2,693,691	2,310,403	159,067
2,662	88	338	51,687	7,061	1,019	5,369,618	3,499,482	1,654,277	215,859
2,095	61	279	38,902	4,461	207	3,649,493	2,302,451	1,115,862	231,180
2,406	73	240	32,176	5,212	86	3,496,577	2,143,802	1,030,386	322,389

区分して表記した。(左側は焼損床面積、右側は焼損表面積を表す。)

## 第2 消防体制

## 第2 消防体制

### 1 消防組織

令和4年4月1日現在における消防組織の現況は以下のとおりである。

消 防 本 部			
消防本部数	消防署数	出張所数	消防吏員数
27	64	127	8,642

消 防 団		
消防団数	分団数	消防団員数
64	620	13,542

埼玉県 63 市町村のうち、単独市町で 14 市町が消防本部を設置、48 市町村が一部事務組合により 13 消防本部を設置、1 町が事務委託で常備化されている。

消防吏員は、8,642 人で前年比 40 人増加している。

消防団は、64 消防団あり、消防団員は 13,542 人で前年に比べ 221 人減少している。

### 2 消防施設等

消防施設とは、市町村または消防機関が公共の用に供するために設置する消火栓、防火水槽、消防自動車、消防署などをいう。

令和4年4月1日現在、消防水利については、消火栓、防火水槽及び井戸が 116,028 基設置され、その他の指定水利が 1,805 箇所となっている。

また、県内消防本部及び消防団で保有する消防自動車等は、2,357 台となっている。

市町村等は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針とし、消防施設の計画的な整備を図っている。

## 第 2 - 1 表 自治体消防のあゆみ

年	月 日	記 事
昭和22年	4月30日	勅令第185号により、警防団が消防団と改称。
	9月 6日	県警察本部に消防課を新設する。
	12月23日	消防組織法(法律第226号)が制定される。
	12月16日	埼玉県消防協会が設立される。
昭和23年	2月 5日	埼玉県消防練習所を「埼玉県消防訓練所」と改称する。
	3月 7日	消防組織法が施行され、自治体消防が発足すると同時に県消防課を総務部に移管する。
	同	川口市、熊谷市の各消防本部及び消防署が設置され、県下初の自治体常備消防が発足する。
	3月 8日	川越市消防本部及び消防署が発足する。
	4月 1日	浦和市消防本部及び消防署が発足する。
	4月23日	大宮市消防本部及び消防署が発足する。
	7月24日	消防法(法律第186号)が制定される。
	8月27日	埼玉県消防協会が財団法人として認可される。
	12月 1日	熊谷市消防本部で米軍車輛(シボレー)を救急車に改造し、県下初の救急業務を開始する。
	昭和25年	4月14日
5月 9日		埼玉県消防学校を浦和市高砂町に設置し、消防訓練所を廃止する。
5月13日		埼玉県消防操法大会第1回大会を大宮公園で開催する。
昭和26年	2月 1日	火災予防条例準則(国消管第235号)が定められる。
昭和27年	7月31日	都道府県消防学校が消防組織法の改正により必置制となる。
	10月 1日	秩父市消防本部が発足する。
昭和30年	3月15日	初の消防用短波無線電話器を熊谷消防本部で装備し、使用開始する。
	4月 1日	本庄市消防本部が発足する。
	9月17日	所沢市消防本部及び消防署が発足する。
昭和31年	4月10日	埼玉県危険物安全協会連合会が設立される。
昭和32年	6月 1日	加須市消防本部が発足する。
昭和34年	4月 1日	蕨市消防本部及び消防署が発足する。
	10月 1日	越谷市、飯能市の各消防本部及び消防署が発足する。
昭和35年	2月21日	初の危険物取扱主任者試験が実施される。
	4月 5日	埼玉県消防学校を浦和市常盤町に移転する。
	10月 1日	羽生市消防本部及び消防署が発足する。
	11月 5日	足立町(現志木市)で消防団が救急業務を開始する。
昭和36年	6月 5日	草加市消防本部及び消防署が発足する。
	8月 1日	消防力の基準(消防庁告示第2号)が定められる。
	9月 4日	初の防火管理者講習会が与野市外20か所で実施される。

年	月 日	記 事
昭和37年	11月22日	火災予防条例準則が全面改正される。(自治甲予発73号)
	2月15日	初の屈折はしご付ポンプ車が川口市消防本部で装備される。
昭和38年	4月15日	消防法の改正により、救急業務が消防の任務とされる。
	8月 1日	春日部市消防本部が発足する。
昭和39年	10月 1日	岩槻市消防本部及び消防署が発足する。
	8月12日	初の県主催の防災総合訓練を羽生市で実施する。
	12月 1日	初の化学消防車が川口市消防本部で装備される。
昭和40年	12月10日	消防水利の基準(消防庁告示第7号)が定められる。
	1月 1日	鳩ヶ谷町消防本部が発足する。
	2月17日	市町村消防計画の基準(消防庁告示第1号)が定められる。
	4月 1日	県の消防施設整備制度を設ける。
昭和41年	同	本庄市、東松山市、上尾市、与野市、戸田市、大和町(現和光市)及び皆野町の各消防本部及び消防署が発足する。
	同	川口市消防訓練所が設立される。
	8月 7日	初の消防設備士試験を浦和市立高校で実施する。
	9月 1日	鴻巣市消防本部及び消防署が発足する。
	10月15日	埼玉県消防学校を大宮市土呂町に移転する。
	11月 1日	狭山市消防本部及び消防署が発足する。
昭和42年	4月 1日	入間市、朝霞市及び福岡町の各消防本部及び消防署が発足する。
	7月 1日	蓮田市消防本部及び消防署が発足する。
	8月 1日	足立町(現志木市)消防本部が発足する。
	12月 5日	妻沼町消防本部及び消防署が発足する。
昭和43年	1月 1日	新座市消防本部及び消防署が発足する。
	7月 1日	桶川市消防本部及び消防署が発足する。
	11月 1日	寄居町消防本部及び消防署が発足する。
	12月 1日	児玉町消防本部及び消防署が発足する。
昭和44年	1月 1日	三郷町消防本部及び消防署が発足する。
	3月25日	初の救急指定センターが川口市消防本部に設置され、運用開始される。
	4月 1日	久喜町鷲宮町消防組合(久喜地区消防組合の前身)が発足する。
	11月 1日	寄居地区消防組合(寄居町、川本町、花園村)が発足する。
昭和45年	3月 1日	野上町(現長瀬町)消防本部及び消防署が発足する。
	4月 1日	八潮町消防本部及び消防署が発足する。
	11月 1日	入間東部地区消防組合(福岡町、富士見町、三芳村、大井村)が発足する。
	12月 1日	北本町消防本部が発足する。
昭和46年	4月 1日	秩父市広域市町村圏組合による秩父消防本部、消防署が発足する。
	4月 1日	小川地区消防組合(小川町、嵐山町、都幾川村、東秩父村)、幸手町の各消防本部、消防署が発足する。

年	月 日	記 事
昭和47年	6月15日	吉川・松伏消防本部が発足する。
	10月 1日	深谷地区消防組合（深谷市、岡部町、豊里村）が発足する。
	4月 1日	熊谷地区消防組合（熊谷市、大里村、江南村、妻沼町）が発足する。
昭和48年	10月 1日	坂戸・鶴ヶ島消防組合が発足する。
	3月31日	児玉郡市広域消防本部が発足する。
昭和49年	4月 1日	川越地区消防組合（川越市、川島町）東松山地区消防組合（東松山市、吉見町、滑川村）、白岡町の各消防本部及び消防署が発足する。
	4月 1日	加須地区消防組合（加須市、騎西町、大利根町、北川辺町）が発足する。
昭和50年	7月22日	第1回消防救助技術指導会埼玉県大会が川口市で開催される。
	12月27日	埼玉県防災行政無線の第1期工事無線局を開局申請する。
	4月 1日	庄和町消防本部が発足する。
昭和51年	7月 1日	杉戸町消防本部が発足する。
	1月 1日	日高町消防本部が発足する。
昭和53年	4月 1日	鴻巣地区消防組合（鴻巣市、吹上町、川里村）の消防本部及び消防署が発足する。
	5月 1日	埼玉県消防学校吹上分校を設置する。
	11月 1日	毛呂山、鳩山消防組合（西入間広域消防組合の前身）が発足する。
昭和54年	2月 1日	埼玉県防災行政無線が完成し、開局する。
	10月 1日	県地震対策室を新設する。
昭和55年	1月 1日	本校、分校を統合し、吹上町に埼玉県消防学校を設置する。
	10月26日	初の山林火災防御訓練を両神村で実施する。
昭和56年	4月 1日	県消防防災課を消防課と改称、地震対策室を地震防災課とする。
	9月 1日	初の六都県市合同防災訓練を中央会場が千葉市で、埼玉会場が、新座市で開催される。
昭和57年	4月 1日	埼玉県救急医療情報センターが大宮赤十字病院に開設される。
	10月 1日	毛呂山、鳩山消防組合を西入間広域消防組合と改称し、越生町が加入する。
昭和58年	7月20日	「救急の日（9月9日）」及び「救急医療週間」（消防救第27号）が制定される。
昭和59年	4月 1日	県消防課と地震防災課を統合、消防防災課に再編する。
	同	伊奈町消防本部が設置される。
昭和60年	4月 2日	伊奈町及び宮代町が消防常備化の政令指定を受ける。
	4月 1日	宮代町消防本部及び消防署が発足する。
昭和61年	7月 1日	県民健康センター内の救急医療情報センターで救急医療情報県民案内が開設される。
昭和61年	4月15日	消防法の改正により、救急業務の対象及び応急手当の明確化並びに市町村の救助隊設置の法的根拠が明確化される。

年	月 日	記 事
昭和62年	9月16日	「119番の日」（11月9日）」（消防総第659号）が制定される。
	9月19日	川口市が国際消防救助隊編成協力市として登録される。
昭和63年	5月29日	埼玉県自主防災組織連絡協議会が設立される。
	同	埼玉県婦人防火クラブ連絡協議会が設立される。
	同	埼玉県幼少年婦人防火委員会が設立される。
平成元年	10月 4日	自治省消防庁から「患者等搬送事業指導基準」「患者等搬送事業認定基準」が示される。（消防救第116号）
	11月 1日	初の女性消防団員が幸手市で1名採用される。
	11月17日	全国火災予防運動の実施期間が見直される。 春季全国火災予防運動 3月 1日～ 3月 7日 秋季全国火災予防運動 11月 9日～11月15日
平成 2年	4月 1日	越谷防災基地を開設する。
平成 3年	1月 1日	県の組織改正により、消防防災課に防災航空係（通称：埼玉県防災航空隊）を設置する。
	4月 1日	防災ヘリコプター「あらかわ」の運航を開始する。
	4月23日	救急救命士法が公布される。
	5月15日	（財）救急振興財団が設立され、第1期生60名が研修を開始する。 （本県から2名入校）
平成 4年	4月 1日	小川地区消防組合と東松山地区消防組合が合併し、比企広域市町村圏組合消防本部が設立される。
	4月19日	第1回救急救命士国家試験が行われ、本県からは、（財）救急振興財団の研修生2名を含む、9名の消防職員が合格する。
平成 5年	6月 4日	新座防災基地を開設する。
平成 6年	6月 1日	埼玉県防災学習センター（吹上町）を開設する。
平成 7年	1月17日	「兵庫県南部地震」が発生、神戸市を中心に大規模な被害をもたらし、川口市、浦和市、大宮市、所沢市、入間東部地区消防組合、比企広域市町村圏組合及び川越地区消防組合の各消防本部から応援派遣される。 国がこの地震による災害を「阪神・淡路大震災」と命名する。
	4月 1日	鴻巣地区消防組合が埼玉県央広域事務組合消防本部に改まる。
平成 8年	1月17日	埼玉県防災ボランティア登録制度がスタートする。
	同	第1回大震災対処訓練を実施する。
	4月 1日	県の組織改正により、防災局長を設置するとともに、消防防災課から地震対策課が独立する。
	4月 1日	埼玉西部広域消防本部（飯能市、日高市、名栗村）が設立され、発足する。これにより、県内の非常備村は南河原村だけとなる。
	同	埼玉県央広域消防本部に、桶川市、北本市の各消防本部が加入する。
	5月 8日	彩の国レスキュー隊が発足する。
	5月24日	秩父防災基地を開設する。

年	月 日	記 事
平成 9年	8月15日	防災ヘリコプター「あらかわ2」の運航を開始し、県の防災ヘリコプターは2機体制となる。
	10月 1日	各消防本部で、消防職員委員会制度がスタートする。
	4月 1日	久喜地区消防組合消防本部に、宮代町消防本部が加入する。
平成10年	4月 1日	県の組織改正により、地震対策課を消防防災課に統合する。
平成11年	10月 1日	埼玉県南西部消防本部（朝霞市・志木市・和光市・新座市）が発足する。
	9月13日	埼玉県救急救命士養成所を開所する。（第1期30名）
	平成12年	1月20日
平成13年	2月17日	群馬県不父見山（埼玉県分が主）で大規模な山林火災が発生し、近隣応援及び自衛隊災害派遣を要請する。
	5月16日	埼玉県中央防災基地を開設する。
	3月24日	広島県安芸灘を震源にマグニチュード6.7、震度6弱の地震が発生し、消防庁長官が緊急消防援助隊航空部隊の出動を要請する。
平成14年	5月 1日	浦和市・大宮市・与野市の三市合併によりさいたま市消防本部が誕生。
	9月 1日	新宿歌舞伎町において、小規模雑居ビル火災が発生し死者44名（内8名が埼玉県民）の惨事となる。
	4月26日	上記火災を踏まえて、消防法の一部が改正される。
平成15年	7月 1日	「埼玉県震災予防のまちづくり条例」を施行する。
	7月 2日	埼玉県メディカルコントロール協議会が発足する。
	6月18日	消防組織法が一部改正され、緊急消防援助隊が法制化される。
平成16年	1月19日	埼玉県単独として初めての「地震対応防災図上訓練」を実施する。
平成17年	3月10日	児玉郡美里町で山林火災が発生し約19haを焼失。航空自衛隊、東京消防庁、横浜市消防局に空中消火の応援を要請した。
	7月 5日	本県で初の気管挿管病院実習をさいたま市消防局が、自治医科大学付属大宮医療センターにおいて開始する。
	7月13日	新潟・福島豪雨に係る緊急消防援助隊として、県内9消防本部から計22隊が新潟県に出動し、三条市を中心に267人を救出する。
平成17年	9月17日	さいたま市消防局の救急救命士が、気管内チューブによる気道確保を行うことができる本県最初の救急救命士として認定される。
	10月23日	新潟中越地震が発生。翌24日に緊急消防援助隊の求めにより県内19消防本部から計39隊が被災地で活動する。
	4月 1日	県環境防災部を環境部と危機管理防災部に再編する。
	同	さいたま市と岩槻市、秩父市と吉田町・大滝村・荒川村が合併し、県内消防本部数が38となる。
平成17年	6月13日	「消防力の基準」が改正され「消防力の整備指針」として告示される。
	7月 7日	埼玉県と埼玉医科大学、川越地区消防局が、「防災ヘリコプターによるドクターヘリ的運航」に係わる協定を締結する。

年	月 日	記 事
平成18年	10月 1日	熊谷市と大里町・妻沼町、鴻巣市と吹上町・川里町、春日部市と庄和町、上福岡市と大井町（新市名：ふじみ野市）、小鹿野町と両神村がそれぞれ合併し、県内消防本部数が37となる。
	10月19日	埼玉県と茨城県、栃木県、群馬県、山梨県の5県で第1回「北関東近県広域航空部隊等合同訓練」を川島町の本田航空エアポートで実施する。
	1月 1日	行田市と南河原村、深谷市と岡部町・川本町・花園町、神川町と神泉村が合併し、県内消防本部数が36となる。
	6月 1日	消防法の改正により、住宅用火災警報器設置が義務化される。
	7月12日	市町村の消防広域化に関する基本指針が示される。
平成19年	7月19日	彩の国レスキュー隊を解散し、埼玉県特別機動援助隊（愛称「埼玉SMART」）が発足する。
	7月16日	新潟県中越沖地震が発生。緊急消防援助隊として防災航空隊が出動。
	8月16日	熊谷地方气象台で40.9℃の気温を観測。日本の気象官署による最高気温を更新した。
平成20年	10月26日	埼玉医科大学総合医療センターによるドクターヘリが就航する。
	3月28日	「埼玉県消防広域化推進計画」が策定される。
	6月14日	岩手・宮城内陸地震が発生。緊急消防援助隊として、さいたま市消防局と防災航空センターから計11隊が出動する。
	7月24日	岩手県沿岸北部を震源とする地震が発生。緊急消防援助隊として、防災航空隊が出動する。
平成21年	10月 8日	消防組織法の一部改正を受け、「緊急消防援助隊埼玉県隊応援等実施計画」及び「同計画運用基準」の一部改正並びに「緊急消防援助隊埼玉県受援計画」の全部改正が行われる。
	7月28日	早朝夜間における防災ヘリコプターによるドクターヘリ的運用の開始。
	10月30日	傷病者の症状等に応じた搬送及び受入れの円滑化を図るため、消防法の一部を改正する法律が施行された。
平成22年	7月25日	埼玉県秩父市大滝地内にて、救助活動中の防災ヘリが墜落し、防災航空隊員2名、本田航空職員2名、秩父消防本部職員1名が殉職する。
	9月 2日	埼玉県防災ヘリコプター墜落事故殉職者合同葬が執行された。
	6～9月	熊谷で猛暑日（最高気温35℃以上）が過去最高の41日を記録した。県内で熱中症等に伴う救急搬送人員が3,819人となる。
平成23年	12月24日	本県における「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定する。
	同	埼玉県防災航空隊山岳救助活動ガイドラインを策定する。
	3月11日	「東北地方太平洋沖地震」が発生。本県は、25消防本部366隊を緊急消防援助隊として被災地に派遣、防災航空隊による応援活動を行った。国は、この地震による災害を総称し、「東日本大震災」と命名した。本県では、昭和41年に発生した台風26号以来、45年ぶりに災害対策本部

年	月 日	記 事
平成24年	10月11日	を設置し、福島第一、第二原子力発電所の事故発生に伴い、初の危機対策本部を設置した。
	6月 1日	県内では負傷者 104人、建築物被害 17,314戸。被災地における埼玉県民の死者 15人（岩手県4人、宮城県9人、福島県2人）であった。また、東京電力による輪番停電（計画停電）が実施された。
	11月29日 ～30日	川口市、鳩ヶ谷市が合併し川口市となり、県内消防本部数が35となる。防災ヘリコプター「あらかわ3」「同あらかわ4(消防庁貸与)」の運行を開始し、県の防災ヘリコプターは3機体制となる。
平成25年	1月16日	平成24年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を幹事県として陸上自衛隊朝霞訓練場等で実施した。
	4月 1日	川口市消防局の救急救命士がビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道確保を行うことができる本県最初の救急救命士として認定される。
平成26年	7月27日	所沢市、狭山市、入間市、埼玉西部広域の各消防本部が広域化し、埼玉西部消防局となる。また、久喜地区消防組合、幸手市、白岡市、加須市、杉戸町の各消防本部が広域化し、埼玉東部消防組合消防局となる。これにより、県内の消防本部数が28となる。
	9月 2日	平成22年7月に発生した埼玉県防災航空機墜落事故で殉職した5名の慰霊碑を「彩甲斐街道出会いの丘」に設置し、除幕式を行った。
	9月16日	竜巻により、越谷市、松伏町で住宅全壊31棟の被害をもたらした。越谷市に被災者生活再建支援法が適用された。
	10月16日 ～31日	竜巻により、熊谷市で住宅全壊10棟の被害をもたらした。熊谷市に被災者生活再建支援法が適用される。
	12月13日	台風26号により伊豆大島で土砂災害が発生し、緊急消防援助隊として、救助隊24隊150人（さいたま市消防局）、航空隊9隊47人（県防災航空隊）を東京都大島町に派遣する。
	2月17日	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布及び施行される。
	4月 1日	2月14日から15日にかけての大雪に伴う孤立者等の救助のため、17日に自衛隊に災害派遣を要請する。
	4月 1日	県と市町村共同による「埼玉県・市町村被災者安心支援制度」を創設し、運用を開始する。
	9月10日	「埼玉県広域災害救急医療情報システム」を活用したタブレット端末を全ての救急車に配備し、運用を開始する。4月28日から本県と群馬県の間で、同システムの相互運用を開始する。
	11月22日	平成25年の竜巻災害で活動した越谷市消防団、熊谷市消防団が防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞する。
	11月22日	長野県北部を震源とする地震が発生し、緊急消防援助隊として、航空隊

年	月 日	記 事
平成27年	～23日	1隊7人（県防災航空隊）を長野県に派遣する。
	7月25日	埼玉県女性消防団員大会（公益財団法人埼玉県消防協会主催）が開催され、平成元年11月1日に県内初の女性消防団員が採用されたことにちなんで、11月1日を「埼玉県女性消防団員の日」とすることが宣言された。
	9月10日	関東・東北地方において豪雨災害が発生し、緊急消防援助隊として、県内5消防本部56隊202人、航空隊（県防災航空隊）6隊36人を茨城県常総市に派遣する。
	～17日	
平成28年	11月 1日	「埼玉県女性消防団員の日」である11月1日を中心に県、市町村、消防団が一体となった消防団PR（県下一斉PR）を行った。
	4月 1日	草加市、八潮市の両消防本部が広域化し、草加八潮消防局が発足する。これにより、県内の消防本部数が27となる。
	4月14日	熊本県熊本地方を震源とした地震が発生し、2度に渡り震度7を記録する。
	～16日	本県からは、職員を派遣して被災地を支援するほか、支援物資としてブルーシート5,000枚を提供する。
平成29年	11月 1日	県内の消防団員を地域で支える制度「埼玉県消防団応援プロジェクト」を開始する。
	2月16日	三芳町で鎮火まで12日間を要する物流倉庫火災が発生する。
	～28日	16日から21日までの間、近隣応援・県下応援・埼玉SMARTの応援隊を含む16消防本部4消防団から延べ703台1,281人が出動する。
	3月27日	栃木県那須町で雪崩災害発生。緊急消防援助隊としてさいたま市消防局から指揮隊及び後方支援小隊（無人ヘリ）を派遣する。
平成30年	4月 1日	坂戸市において、県内初となる学生機能別消防団が発足する。
	4月 1日	越谷市において、学生機能別団員を設置する。
	7月 8日	平成30年7月豪雨による被災地支援のため、岡山県倉敷市へ職員を派遣するほか、緊急消防援助隊として航空小隊2隊15人（県防災航空隊）を愛媛県及び高知県に派遣する。
	～17日	
平成31年	9月 6日	北海道胆振地方中東部を震源とする地震が発生し、緊急消防援助隊として航空小隊1隊8人（県防災航空隊）を北海道勇払郡厚真町に派遣する。
	～9日	
令和2年	4月 1日	毛呂山町において、学生機能別団員を設置する。
	9月 4日	平成31年の林野火災で活動したときがわ消防団、令和元年の台風19号で活動した東松山消防団が防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞する。
令和4年	3月 4日	第74回日本消防協会定例表彰式において、毛呂山消防団が特別表彰「まとい」を受賞する。

## 第 2 - 2 表 消防常備化の推移

(各年4月1日現在)

区 分	昭和							平成						令和			
	24年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	2年	7年	12年	17年	22年	27年	元年	2年	3年	4年
市町村数(A)	325	95	94	93	92	92	92	92	92	92	85	64	63	63	63	63	63
常備市町村(B)	5	14	24	44	79	87	90	90	90	91	84	64	63	63	63	63	63
単独設置	5	14	24	39	31	32	34	34	30	25	23	24	16	14	14	14	14
組合方式設置				5	48	55	56	56	60	66	61	39	46	48	48	48	48
事務委託												1	1	1	1	1	1
組合方式消防				2	13	15	15	15	15	16	16	12	12	13	13	13	13
常備化率B/A(%)	1.5	14.7	25.5	47.3	85.9	94.6	97.8	97.8	97.8	98.9	98.8	100	100	100	100	100	100

## 第 2 - 3 表 消防施設整備計画の状況

(各年4月1日現在)

区 分		平成27年	令和元年	令和4年
消防ポンプ 自動車(台)	算定数	877	918	909
	整備数	875	869	866
	比率(%)	99.8	94.7	95.3
はしご自動車 (台)	算定数	64	60	59
	整備数	61	60	58
	比率(%)	95.3	100	98.3
化学消防車 (台)	算定数	43	40	39
	整備数	42	41	39
	比率(%)	97.7	102.5	100.0
救急自動車 (台)	算定数	238	236	239
	整備数	219	222	229
	比率(%)	92	94.1	95.8
救助工作車 (台)	算定数	65	61	60
	整備数	61	59	58
	比率(%)	93.8	96.7	96.7
消防水利 (箇所)	算定数	59,334	59,732	60,681
	整備数	46,198	46,745	48,126
	比率(%)	77.9	78.3	79.3

注1 消防施設整備計画実態調査は、おおむね3年に1回実施。

注2 各車両は非常用車両を除く。

注3 「消防ポンプ自動車」数は消防本部と消防団車両の合計数である。

注4 「化学消防車」数は、化学車と泡を放出することができる消防ポンプ車の合計数である。

注5 「はしご自動車」数は、15m以上の「はしご付自動車」と「屈折梯子付自動車」の合計数である。

## 第2-4表 消 防 本 部

団 体 名	本部設置 年月日	署 数	出張 所数	消防長		職 員 数				消防 吏員 平均 年齢	消 防				
				専任	兼任	条例 定数	消防 吏員	うち女性	その他 の職員		普通 車	水槽 付車	はし ご車	化学 車	
平成30年		64	129	27	0	8,550	8,480	310	54	38.4	167	164	60	41	
令和元年		64	130	27	0	8,586	8,519	321	51	38.4	168	162	61	41	
令和2年		64	130	27	0	8,646	8,576	347	60	38.5	171	162	61	41	
令和3年		64	129	27	0	8,653	8,602	366	61	38.5	175	161	61	40	
令和4年		64	127	27	0	8,709	8,642	374	62	38.7	178	159	59	39	
1	さいたま市	H13.05.01	10	16	○		1,393	1,399	58	6	40.8	16	37	10	4
2	熊谷市	H19.02.13	3	3	○		247	244	9	9	40.4	6	8	2	1
3	川口市	S23.03.07	2	11	○		601	586	29	4	37.2	17	2	3	2
4	行田市	S25.04.14	1	3	○		102	104	5		38.5	5	3	1	1
5	春日部市	H17.10.01	2	6	○		298	293	10	1	38.9	6	7	2	1
6	羽生市	S35.10.01	1	1	○		79	79	1		38.7	3	2		1
7	深谷市	H18.01.01	2	6	○		254	227	5		39.2	5	6	1	2
8	上尾市	S40.04.01	2	4	○		267	280	10		40.0	6	6	2	1
9	越谷市	S34.10.01	1	5	○		322	367	17	2	37.5	7	5	2	1
10	蕨市	S34.04.01	1	1	○		88	85	2	1	36.4	2	2	2	
11	戸田市	S40.04.01	1	2	○		168	145	6	3	36.4		5	2	1
12	三郷市	S44.01.01	1	2	○		175	175	9	2	36.8	3	3	2	1
13	蓮田市	S42.07.01	1	1	○		92	92	7		35.5	2	2		1
14	伊奈町	S58.04.01	1	0	○		61	65	2		41.1	1	1		1
15	埼玉県南西部	H10.10.01	4	4	○		440	440	22	14	37.1	10	1	4	2
16	秩父	S46.04.01	1	4	○		175	181	6		37.7	7	1	1	
17	入間東部地区	S45.11.01	2	3	○		290	289	15	9	37.6	3	5	2	1
18	吉川松伏	S46.06.15	2	1	○		160	156	3	1	37.7	4	2	1	1
19	児玉郡市広域	S48.03.31	1	6	○		229	215	7	1	36.6	6	6	1	1
20	坂戸・鶴ヶ島	S47.10.01	2	2	○		210	214	8	2	36.2	2	4	2	1
21	比企広域	H04.04.01	2	7	○		286	273	9	5	37.2	2	8	2	2
22	川越地区	S48.04.04	4	4	○		435	445	23	1	40.5	10	5	4	3
23	埼玉県中央広域	S51.04.01	3	6	○		332	340	15		38.7	4	8	2	1
24	西入間広域	S51.11.01	1	2	○		115	116	4		37.1	3	3	1	
25	埼玉西部	H25.04.01	5	14	○		877	871	45		39.8	23	13	5	4
26	埼玉東部	H25.04.01	6	9	○		682	617	25	1	39.2	17	11	3	3
27	草加八潮	H28.04.01	2	4	○		331	344	22		38.1	8	3	2	2

注1 消防ポンプ自動車等は、非常用自動車を含む。

注2 本表中の「普通車」とは、「消防ポンプ自動車」である。

注3 本表中の「水槽付車」とは、「水槽付消防ポンプ自動車」である。

注4 本表中の「その他」とは、他の車両区分に属さないものである。(起震車以外の緊急自動車として認めら

# 現有勢力状況

(令和4年4月1日現在)

ポ ン プ 自 動 車 等 (台)																	
救急車	指揮車	救助工作車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ(非車載)	電源照明車	広報車	空気充填車	資機材搬送車	支援車	クレーン車	水槽車	移動無線車	防災指導車	起震車	ドローン	水上バイク	その他
269	53	60	18	107	2	65	0	77	17	1	11	0	12	9	5	4	131
274	53	59	18	108	3	65	0	82	17	1	12	0	13	9	6	5	134
283	51	59	17	104	2	65	0	84	17	1	12	0	13	9	7	6	124
287	52	59	17	103	2	66	0	85	19	0	12	0	11	9	15	6	125
289	52	60	17	111	2	66	0	87	18	0	12	0	11	9	18	6	127
41	11	12		36	1			11	3		1			1	4	1	30
7	1	2		4				1	1							1	15
18	4	3	13	13				3	2					1	2		3
5	1	1		1		3		1			1						
9	1	2	2	2				2	1								
5	1	1													1		
10	2	2		8		3		2			1					1	1
8	1	2		6		6		1									3
10	1	2						4	1					1			4
4	1	1											1				1
6	1	1		8		2		2	1		1				1	1	3
6	1	1	2	2		6		1							2		1
4	1	1				1		1							1		1
3		1															2
14	1	3		9				5						1	2	1	10
11	1	1						1			1				1		3
9	1	2				6		2	1					1			
5	1	1						3									1
9	1	1						1								1	9
7	2	1				3		3	1		1				1		
10	2	2				13		3	1		2		1	1	2		
12	1	3		9		8		5	1		1			1			4
12	2	2		2		14		1	1								1
4	1	1		1				1	1		1						5
26	5	5		10	1			19	1		2		9	1			9
22	5	4						5	2						1		16
12	2	2				1		9						1			5

れた車両に限る。)

第2-5表 消防団

団体名	分団数等	条例定数	団員数(人)	うち女性団員	消防団員の平均年齢	消防ポンプ自動車等(台)									
						普通車	水槽付車	小型ポンプ積載車	小型ポンプ非積載	指揮車	無人航空機(ドローン)	広報車	水槽小型ポン	自動車	その他
平成30年	618	15,642	14,202	692	41.4	566	22	292	107	15	0	13	9	7	4
令和元年	619	15,692	14,039	732	41.7	567	22	291	109	15	1	12	10	7	4
令和2年	619	15,621	13,934	733	42.1	566	22	290	109	15	1	13	10	7	4
令和3年	622	15,676	13,763	726	42.8	567	22	291	111	16	1	15	10	7	1
令和4年	620	15,593	13,542	731	43.3	562	24	291	111	15	1	16	10	7	0
1	さいたま市	66	1,432	1,219	90	50.2	59		6	65					
2	熊谷市	34	528	475	17	47.4	32		1			1			
3	川口市	30	515	429	30	48.8	29								
4	行田市	21	305	270	11	47.6	14		5	1	1	1			
5	春日部市	14	214	192	16	48.7	14								
	春日部市春日部	8	214	115	9	49.6	8								
	春日部市庄和	6		77	7	47.9	6								
6	羽生市	9	225	207	5	43.1	11		1						
7	深谷市	26	394	374	14	38.2	25					1			
8	上尾市	8	163	132	5	44.7	8								
9	越谷市	12	480	377	31	48.6	20		22	3					
10	蕨市	6	108	82	3	49.6	6		1						
11	戸田市	8	124	105	11	46.6	7			7					
12	三郷市	7	360	307	12	46.8			24						
13	蓮田市	6	157	140	5	45.8	6			1					
14	伊奈町	3	74	72	8	45.2	3								
15	埼玉県南西部	31	606	505	37	44.3	25	2	2	6	4		2		
	朝霞市	8	138	132	8	43.8	8				3				
	志木市	6	103	85	5	48.0	4	1			1				
	和光市	7	130	101	8	45.2	5	1	1	6		1			
	新座市	10	235	187	16	42.4	8		1			1			
16	秩父広域	55	2,100	1,802	55	40.3	5	6	128	2	5		7		
	秩父市	20	1,050	911	20	41.1	2	2	74	1	3		1		
	横瀬町	5	144	127	4	35.8			12						
	皆野町	5	251	173	7	41.2	1	1	6		1		2		
	長瀬町	2	110	94	10	38.3	2		5	1	1		1		
	小鹿野町	23	545	497	14	40.3		3	31				3		
17	入間東部地区	23	374	305	19	36.3	23								
	富士見市	8	129	98	4	37.3	8								
	ふじみ野市	10	135	116	5	36.0	10								
	三芳町	5	110	91	10	35.5	5								
18	吉川松伏	22	425	380	26	48.2			21						
	吉川市	14	320	279	12	47.9			14						
	松伏町	8	105	101	14	49.1			7						
19	児玉郡市広域	29	726	669	18	38.8	23	1	15	2		1			
	本庄市	12	340	312	1	39.9	11		10						
	美里町	5	102	98		38.0	3		2	2					
	神川町	8	174	149	13	39.3	6		3			1			
	上里町	4	110	110	4	35.6	3	1							

# 現有勢力状況

(令和4年4月1日現在)

団体名	分団数等	条例定数	団員数(人)	うち女性団員	消防団員の平均年齢	消防ポンプ自動車等(台)										
						普通車	水槽付車	小型ポンプ積載車	小型ポンプ非積載	指揮車	無人航空機(ドローン)	広報車	水槽小型ポン	自動車	その他	
20 坂戸・鶴ヶ島	9	366	301	54	35.6	19	1	1				2				
	坂戸市	5	283	228	45	34.7	16		1			1				
	鶴ヶ島市	4	83	73	9	38.5	3	1				1				
21 比企広域	19	780	690	54	38.1	31	8	4				3	3			
	東松山市	6	101	78	9	47.3	4	2				1				
	滑川町	2	60	60	5	35.2	4									
	嵐山町	2	110	104	8	37.9	4	1								
	小川町	2	130	121	10	37.0	6	2				1				
	吉見町	2	115	95	7	45.0	6									
	ときがわ町	3	145	121	7	34.8	5	2	1			1				
	東秩父村	2	119	111	8	35.9	2	1	3					3		
22 川越地区	18	459	382	26	41.6	18		1		2						
	川越市	12	330	264	18	42.1	12		1	1						
	川島町	6	129	118	8	40.7	6			1						
23 埼玉県央広域	33	760	681	24	45.5	32		1	5	1		1				
	鴻巣市	17	441	369	14	45.9	16		1			1				
	桶川市	10	184	182	7	46.2	10									
	北本市	6	135	130	3	43.7	6			5	1					
24 西入間広域	14	383	369	33	34.7	12	2	8	2		1	2				
	毛呂山町	5	185	171	19	33.3	5	1	4		1	1				
	越生町	6	103	103	7	32.6	4	1	1							
	鳩山町	3	95	95	7	39.4	3		3	2		1				
25 埼玉西部	41	1,498	1,313	59	38.6	43	4	30	8	2		1			7	
	所沢市	10	326	283	19	41.0	10									
	飯能市	11	365	353	16	38.3	5	1	14	7						
	狭山市	7	333	253	8	38.6	13		7		1					
	入間市	7	313	263	6	37.8	11	1	8		1					
	日高市	6	161	161	10	36.5	4	2	1	1		1			7	
26 埼玉東部	61	1,415	1,212	47	47.0	75		1	8			1				
	加須市	21	445	406	11	44.8	21		1							
	久喜市	10	401	316	9	46.3	25									
	幸手市	8	195	156	6	46.7	8									
	白岡市	8	142	123	4	49.8	7									
	宮代町	6	98	90	8	54.3	6									
	杉戸町	8	134	121	9	48.1	8			8		1				
27 草加八潮	8	467	408	21	47.3	14		19	1							
	草加市	5	230	207	15	50.2	10		4							
	八潮市	3	237	201	6	44.2	4		15	1						
28 寄居町	7	155	144		39.9	8										

注1 秩父市は分団制ではなく、部制としている。

注2 本表中の「普通車」とは、「消防ポンプ自動車」である。

注3 本表中の「水槽付車」とは、「水槽付消防ポンプ自動車」である。

## 第 2 - 6 表 年別消防組織一覽

(各年4月1日現在)

区分 年別	消 防 本 部				消 防 団		
	消防本部数	署数	出張所数	消防吏員数	消防団数	分団数	消防団員数
昭和 26年	6	6		248	323		70,135
31年	9	12		328	108	1,145	44,510
36年	15	24		588	95	864	29,982
41年	30	33		1,197	94	748	22,965
46年	42	67		2,196	92	702	20,879
51年	46	123		4,019	91	637	17,357
56年	47	152		5,060	89	615	16,485
61年	49	169		5,655	89	610	15,990
平成 3年	49	179		6,228	89	598	15,708
8年	45	188		7,345	89	600	15,429
13年	41	194		7,759	92	612	14,987
18年	36	66	132	7,992	74	599	14,494
19年	36	65	133	8,000	73	598	14,441
20年	36	66	131	8,044	71	598	14,395
21年	36	66	131	8,063	71	604	14,307
22年	36	66	131	8,097	71	585	14,271
23年	36	66	131	8,117	70	585	14,271
24年	35	65	132	8,154	67	617	14,278
25年	28	65	131	8,208	64	618	14,292
26年	28	64	130	8,272	64	618	14,276
27年	28	64	129	8,318	64	618	14,283
28年	27	64	129	8,372	64	616	14,338
29年	27	64	129	8,428	64	617	14,297
30年	27	64	129	8,480	64	618	14,202
平成 元年	27	64	130	8,519	64	619	14,039
2年	27	64	130	8,576	64	619	13,934
3年	27	64	129	8,602	64	622	13,763
4年	27	64	127	8,642	64	620	13,542

注 昭和32年から平成13年の数値は、署・出張所数の合計。

## 第 2 - 7 表 消防機械の保有数の推移

(各年4月1日現在)

区分 年別	消 防 本 部 ・ 消 防 署 (台)						消 防 団 (台)				
	普通車	水槽付車	はしご車	化学車	救急車	その他	普通車	水槽付車	小型ポンプ積載車	小型ポンプ非積載	その他
昭和28年	13	10					276			414	5
33年	14	20				16	370	25		991	25
38年	25	29	2		9	19	434	28		1007	10
43年	36	46	7	8	40	26	500	24		872	43
48年	84	82	21	29	89	99	599	42		540	98
53年	109	125	29	39	141	151	551	29		364	152
58年	119	152	43	41	170	379	567	28		387	214
63年	132	169	45	45	194	449	593	24		371	244
平成 5年	136	179	64	48	216	482	602	19		398	301
10年	158	168	67	51	225	525	590	20		397	362
15年	156	176	66	51	236	523	580	22	331	98	23
19年	155	171	65	50	246	539	576	24	318	100	34
20年	157	172	64	49	251	537	573	24	307	103	35
21年	154	177	63	49	253	543	574	22	302	115	36
22年	154	173	63	49	254	552	572	22	291	114	36
23年	150	175	63	49	255	548	569	24	305	93	35
24年	151	175	62	47	253	544	574	23	297	101	35
25年	152	172	63	46	257	548	574	23	299	101	36
26年	157	168	62	44	260	556	571	23	302	103	40
27年	158	167	61	42	260	557	568	23	301	100	43
28年	162	164	62	42	262	561	566	23	300	111	46
29年	162	167	62	41	264	573	564	23	298	105	46
30年	167	164	60	41	269	572	566	22	292	107	45
令和元年	168	162	61	41	274	585	567	22	291	109	49
2年	171	162	61	41	283	571	566	22	290	109	50
3年	175	161	61	40	287	582	567	22	291	111	50
4年	178	159	59	39	289	596	562	24	291	111	49

注1 平成15年度から消防団欄に「小型動力ポンプ積載車」を設け、「小型動力ポンプ」・「その他」を別にした。

注2 本表中の「普通車」とは、「消防ポンプ自動車」である。

注3 本表中の「水槽付車」とは、「水槽付消防ポンプ自動車」である。

注4 本表中、消防本部・消防署欄の「その他」とは、「指揮車」、「救助工作車」及び「資機材搬送車」等をいい、消防団欄の「その他」とは、「指揮車」及び「広報車」等をいう。

第2-8表 消防・緊急業務用無線通信施設等の現況

(令和4年4月1日現在)

区分 消防本部名	無線 局数 計	固定局			基地局及び携帯基地局					移動局		その他 の無線 局数	テレビ 監視	
		局数		その他 の局の 電波数	局数		電波の数			陸上 移動 局数	携帯 局数			
		多重	その他		基 地 局	携 帯 基 地 局	統 制 波	主 運 用 波	活 動 波					
計	4,646	4	30	2	35	0	72	24	75	4,539	38	0	16	
1	さいたま市	1,029				2		3	1	9	1,027			6
2	熊谷市	83				1		3	1	2	82			
3	川口市	287				2		3	1	4	285			
4	行田市	55									55			
5	春日部市	133				1		3	1	2	132			
6	羽生市	43				1		3	1	2	42			
7	深谷市	140				1		3	1	3	139			2
8	上尾市	172				1		3	1	3	171			1
9	越谷市	131				1		3	1	2	130			
10	蕨市	44				1		3	1	2	43			
11	戸田市	103				1		3	1	2	102			
12	三郷市	105				1		3	1	2	104			
13	蓮田市	26				1		3	1	2	25			
14	伊奈町	46									46			1
15	埼玉県南西部	254	2	30	2	1		3	1	3	221			1
16	秩父	93				2		3	1	3	53	38		2
17	入間東部地区	142				1		3	1	2	141			
18	吉川松伏	45				1		3	1	2	44			3
19	児玉郡市広域	128				1		3	1	2	127			
20	坂戸・鶴ヶ島	65				2		3	1	4	63			
21	比企広域	103				2		3	1	3	101			
22	川越地区	122				1		3	1	3	121			
23	埼玉県央広域	186				2		3	1	3	184			
24	西入間広域	54									54			
25	埼玉西部	419	2			6		3	1	6	411			
26	埼玉東部	391				1		3	1	6	390			
27	草加八潮	247				1		3	1	3	246			

注 固定局のうち「多重」とは、多重無線伝送を行う固定局をいい、「その他」には、同報無線等が該当する。

## 第 2 - 9 表 携帯電話等の整備状況

(令和4年4月1日現在)

団 体 名		救急車両数	救急車整備携帯電話数		衛星携帯電話 保有数 (消防本部)
				うち災害 時優先	
計		289	343	254	53
1	さいたま市	41	40	40	7
2	熊谷市	7	8	8	1
3	川口市	18	14	14	3
4	行田市	5	4	4	
5	春日部市	9	17		
6	羽生市	5	5	5	
7	深谷市	10	10		
8	上尾市	8	8	8	3
9	越谷市	10	18	18	3
10	蕨市	4	3	3	
11	戸田市	6	11	6	
12	三郷市	6	12	12	1
13	蓮田市	4	6	4	
14	伊奈町	3	6	6	
15	埼玉県南西部	14	12	12	3
16	秩父	11	10		2
17	入間東部地区	9	17	1	1
18	吉川松伏	5	10	10	
19	児玉郡市広域	9	7	4	
20	坂戸・鶴ヶ島	7	6	6	2
21	比企広域	10	10	5	1
22	川越地区	12	11	11	13
23	埼玉県央広域	12	10	10	2
24	西入間広域	4	4	4	1
25	埼玉西部	26	26	25	7
26	埼玉東部	22	38	18	1
27	草加八潮	12	20	20	2

## 第2-10表 化学消火薬剤の備蓄状況

(令和4年4月1日現在)

団 体 名		液 剤 合 計					粉 末 合 計					
		たんぱく系		合成界面活性剤	水溶膜泡消火薬剤	水溶性液体用 泡消火薬剤 (耐アルコール用)	粉末消火剤					
		3%型	6%型				第1種	第2種	第3種	第4種		
計		114.17	4.75		100.72	5.36	3.34	306			306	
1	さいたま市	30			30							
2	熊谷市	7.97			7.97							
3	川口市	3.44	0.06		2.88	0.30	0.20					
4	行田市	1.16	0.02		0.98		0.16					
5	春日部市	3.28			1.86	1.42						
6	羽生市	2.14			1.92	0.22		306			306	
7	深谷市	5.65	1.49		3.98	0.18						
8	上尾市	1.10			1.00	0.10						
9	越谷市	4.76			4.52		0.24					
10	蕨市	0.25			0.21	0.04						
11	戸田市	3.86			3.86							
12	三郷市	2.22			2.22							
13	蓮田市	0.88			0.20	0.68						
14	伊奈町	2.94			2.84	0.10						
15	埼玉県南西部	4.74	0.24		4.26	0.24						
16	秩父	0.40			0.40							
17	入間東部地区	2.46	1.74		0.72							
18	吉川松伏	2.28			2.28							
19	児玉郡市広域	1.88			1.88							
20	坂戸・鶴ヶ島	1.00			1.00							
21	比企広域	2.79	0.04		2.75							
22	川越地区	7.08	1.12		5.96							
23	埼玉県央広域	4.50			4.18		0.32					
24	西入間広域	1.46			1.16		0.30					
25	埼玉西部	4.34			2.62	1.72						
26	埼玉東部	4.63	0.04		4.21	0.36	0.02					
27	草加八潮	6.96			4.86		2.10					

第2-11表 消防本部

区分 消防本部名	合計 (A)+(B)	消 火 栓			小 計 (B) = (C) + (D)				公 設 (C)				
		小計 (A)	公設	私設	防火水槽			井 戸	防火水槽			井 戸	
					100m <sup>3</sup> 以上	40~100m <sup>3</sup> 未満	20~40m <sup>3</sup> 未満		100m <sup>3</sup> 以上	40~100m <sup>3</sup> 未満	20~40m <sup>3</sup> 未満		
平成30年	112,618	67,943	67,698	245	884	27,245	13,984	2,562	367	13,168	6,897	2,151	
令和元年	113,271	68,575	68,227	348	901	27,356	13,970	2,469	368	12,570	6,179	2,061	
令和 2年	113,693	68,791	68,454	337	900	27,609	13,936	2,457	369	12,819	6,106	2,052	
令和 3年	114,654	69,616	69,272	344	916	27,760	13,914	2,448	375	12,707	6,135	2,051	
令和 4年	116,028	70,791	70,447	344	937	27,886	13,978	2,436	376	12,766	6,218	2,040	
1	さいたま市	16,542	12,265	12,196	69	125	2,003	2,149		86	484	438	
2	熊 谷 市	4,812	2,802	2,797	5	16	676	719	599	5	280	284	419
3	川 口 市	9,783	7,155	7,097	58	60	616	1,952		25	223	667	
4	行 田 市	2,270	814	806	8	1	131	44	1,280	1	38	21	1,237
5	春日部市	3,181	2,017	2,008	9	42	681	441		19	334	158	
6	羽 生 市	1,171	371	371		1	301	349	149		143	235	134
7	深 谷 市	5,240	2,816	2,816		18	1,724	420	262	3	1,124	383	249
8	上 尾 市	3,739	2,295	2,295		30	460	954		14	138	269	
9	越 谷 市	3,087	1,772	1,772		145	1,088	82		57	389	51	
10	蕨 市	897	604	604		22	202	69		8	13	52	
11	戸 田 市	2,210	1,376	1,376		10	818	6		5	198	2	
12	三 郷 市	1,611	1,125	1,115	10	37	449			6	141		
13	蓮 田 市	702	517	517		2	159	24			75	9	
14	伊 奈 町	822	538	538		12	104	168		6	23	90	
15	埼玉県南西部	5,041	3,115	3,063	52	138	1,775	13		31	855	13	
16	秩 父	3,223	1,156	1,133	23	10	1,664	393		7	1,594	372	
17	入間東部地区	4,994	3,186	3,186		3	1,144	661			115	150	
18	吉川松伏	1,549	1,110	1,110		17	401	21		9	225	21	
19	児玉郡市広域	3,619	2,279	2,279		4	982	209	145	4	901	209	
20	坂戸・鶴ヶ島	2,313	968	968		14	836	495		11	346	367	
21	比企広域	5,446	3,588	3,523	65	17	1,444	397		9	914	188	
22	川越地区	4,822	2,962	2,961	1	11	1,310	539		4	483	493	
23	埼玉県央広域	3,824	2,215	2,215		12	752	844	1	1	334	512	1
24	西入間広域	1,314	587	584	3	18	550	159		2	365	131	
25	埼玉西部	12,110	6,198	6,188	10	24	3,812	2,076		8	1,144	738	
26	埼玉東部	7,911	4,775	4,744	31	42	2,489	605		17	1,461	325	
27	草加八潮	3,795	2,185	2,185		106	1,315	189		38	426	40	

# 別 水 利 の 現 況

(令和4年4月1日現在)

私 設 (D)			そ の 他							
防火水槽			井 戸	小 計	河川 溝等	海 ・ 湖	プ ー ル	濠 ・ 池等	下 水 道	そ の 他
100㎡ 以上	40~100㎡ 未満	20~40㎡ 未満								
517	14,077	7,087	411	2,157	220	3	1,344	191	0	399
533	14,786	7,791	408	2,060	216	3	1,321	168	0	352
531	14,790	7,785	405	1,991	211	3	1,280	147	0	350
541	15,053	7,779	397	2,011	211	3	1,296	147	0	354
561	15,120	7,760	396	1,805	211	3	1,308	173	0	110
39	1,519	1,711		212			182	9		21
11	396	435	180	57			53	4		
35	393	1,285		106			90	4		12
	93	23	43							
23	347	283		37			31	4		2
1	158	114	15	23			18	1		4
15	600	37	13	62	5		41	13		3
16	322	685		34			34			
88	699	31		78			60	7		11
14	189	17		9			9			
5	620	4		19			18			1
31	308			54	25		29			
2	84	15		22	1		14			7
6	81	78		6			6			
107	920			80			63	3		14
3	70	21		53	8	1	37	7		
3	1,029	511		26			20	2		4
8	176			20			20			
	81		145	34			34			
3	490	128		43			43			
8	530	209		142			56	86		
7	827	46		89			87	2		
11	418	332		87	27		57	1		2
16	185	28		21	2	2	13	4		
16	2,668	1,338		171	3		133	7		28
25	1,028	280		262	140		102	19		1
68	889	149		58			58			

### 第3 予 防 行 政

### 第 3 予 防 行 政

近年の予防行政は、防火対象物の大規模化、高層化が著しい現状において、さらに地震災害やテロ等への備え等の新たな課題に直面している。

火災被害の中心は、小規模事業所での火災や高齢者を主たる被害者とする住宅火災で、65歳以上の高齢者死者の低減も大きな課題の一つであり、高齢化社会の進展に伴う高齢者や要介護認定者等の増加、災害時に避難が困難な障がい者等の災害時要援護者に対する対応が求められている。

県内での防火対象物数は、県内で186,773棟（令和4年3月31日現在）存在し、火災による人命や財産の保護を趣旨とする消防法令規制が、これまで多くの犠牲や損失の上に成り立つことを踏まえ、防火対象物に対する防火安全の確保を図り、人命及び財産を守ることが必要不可欠である。

これらの防火対象物では、火災による被害を軽減するために、一定の性能・機能を有する消火設備、警報設備、避難設備などの消防用設備を設置し適正に維持するほか、防火管理者を選任して消防計画の作成及びこれに基づく消火、通報、消防用設備等の点検整備など、防火管理上必要な業務を行わせることが義務づけられている。

一方、一般の住宅においては、火災を早期に発見して被害を減らすため、住宅用火災警報器を設置することが義務づけられている。また、設置が義務化されてから交換の目安とされている10年を経過していることから、設置率の向上だけではなく維持管理及び交換についても普及啓発を図ることが重要である。

### 第3-1表 防火管理者等資格取得講習会修了者数

(令和4年3月31日現在)

実施種別等	合計		甲種防火管理 新規講習		甲種防火管理 再講習		乙種防火管理 講習		防災管理 新規講習		防災管理 再講習	
	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数
平成28年度	72	3,178	43	2,569	13	306	13	253	2	38	1	12
平成29年度	70	3,203	44	2,613	11	262	11	247	3	70	1	11
平成30年度	81	3,742	51	3,069	14	298	12	245	3	103	1	27
令和元年度	64	2,612	37	1,977	12	278	11	267	3	61	1	29
令和2年度	71	1,837	41	1,348	9	193	13	216	6	70	2	10
令和3年度	63	1,802	35	1,355	9	180	14	170	3	68	2	29

実施種別等	高度専門講習		特別講習	
	回数	修了者数	回数	修了者数
平成28年度	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0

第3-2表 防火管理者

防火対象物の区分	法第8条 該当防火 対象物数  (A+B)	管理権原が単一の対象物				対象物数  B [B≥C+ D+E]	防火  全管理権原者 が共同して1人 の防火管理者 を選任してい る対象物数  C
		対象物数  A	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済 対象物数			
令和2年度	40,713	36,215	30,193	28,205	4,498	405	
令和3年度	41,141	36,608	30,603	28,676	4,533	386	
1	イ 劇場、映画館等	71	71	70	68		
	ロ 公会堂、集会場	1,129	1,125	997	958	4	2
2	イ キャバレー、カフェの類	9	7	7	5	2	
	ロ 遊技場、ダンスホール	375	366	349	343	9	2
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等	2	2	2	2		
	ニ カラオケボックス等個室型店舗	90	87	84	83	3	
3	イ 待合、料理店の類	50	50	44	41		
	ロ 飲食店	1,396	1,333	1,231	1,164	63	4
4	百貨店、マーケット	4,135	4,033	3,629	3,456	102	13
5	イ 旅館、ホテル	505	502	478	467	3	1
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	9,515	9,265	6,883	6,049	250	56
6	イ 病院、診療所等	960	948	828	804	12	
	ロ 社会福祉施設等	2,103	2,086	1,942	1,898	17	2
	ハ 老人デイサービスセンター、児童養護施設等	2,123	2,107	1,960	1,905	16	1
	ニ 幼稚園、盲学校等	549	547	525	508	2	1
7	大学等の学校	1,701	1,635	1,586	1,557	66	1
8	図書館、博物館等	113	113	109	107	0	
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場	65	57	56	53	8	
	ロ イ以外の公衆浴場	29	29	27	26	0	
10	車両の停車場等	11	9	8	5	2	
11	神社、寺院、教会	472	471	352	326	1	
12	イ 工場、作業場	2,124	2,105	1,758	1,624	19	3
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	1	1	1	1	0	
13	イ 自動車倉庫、駐車場	43	43	23	23	0	
	ロ 飛行機等の格納庫	1	1	1	1	0	
14	倉庫	851	800	569	537	51	4
15	前各項に該当しない事業場	3,147	3,038	2,511	2,382	109	11
16	イ 特定複合用途	8,105	4,723	3,782	3,561	3,382	251
	ロ 一般複合用途	1,455	1,043	782	713	412	34
16-2	地下街						
17	重要文化財等の建物	11	11	9	9		

# 選任状況等（甲種防火対象物）

（令和4年3月31日現在）

管理権原が2以上に分かれている対象物									
管理者の選任が完全に実施されているもの					部分的に防火管理者の選任がされているもの				
防火管理者が2人以上選任されているもの			消防計画		対象物数 E	届出防火管理者数		一部分の消防計画届出防火対象物数	
対象物数 D	届出防火管理者数 令第3条第3項非該当	届出防火管理者数 令第3条第3項該当	全体の消防計画届出済対象物数	一部分の消防計画届出防火対象物数		令第3条第3項非該当	令第3条第3項該当		
1,500	3,862	915	1,547	198	1,401	1,790	1,114	1,081	
1,556	3,995	1,056	1,597	196	1,429	1,841	1,096	1,101	
1		2	1		1		1	1	
1	2		1		1	1			
3	13		5		3	1	4	3	
2	5		2		1	1			
30	48	21	27	5	23	29	10	20	
63	176	137	63	6	17	40	14	14	
2	4		2	1					
78	301	14	113	6	49	46	12	28	
3	7	2	2		6	6		4	
9	15	3	9		2	1	2	2	
11	21	1	11						
1	2		2						
63	175	34	59	4	1	2		1	
6	12		6						
1	11				1		1	1	
1	2		1						
9	18	1	10	1	7	6	7	6	
27	50	27	25	3	14	26	4	13	
59	141	32	58	6	26	29	10	18	
1,088	2,807	732	1,092	153	1,112	1,491	917	864	
98	185	50	108	11	165	162	114	126	

第3-3表 防火管理者

防火対象物の区分		法第8条該当 防火対象物数  (A+B)	管理権原が単一の対象物		
			対象物数  A	防火管理者 届出済 対象物数	消防計画 届出済 対象物数
令和2年度		7,908	7,493	5,439	4,985
令和3年度		7,918	7,495	5,453	4,988
1	イ	劇場、映画館等	1	1	1
	ロ	公会堂、集会場	1,739	1,734	1,150
2	イ	キャバレー、カフェの類	8	5	2
	ロ	遊技場、ダンスホール	11	11	8
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	9	9	9
3	イ	待合、料理店の類	24	23	20
	ロ	飲食店	1,969	1,927	1,619
4		百貨店、マーケット	1,472	1,462	895
5	イ	旅館、軒ル	20	20	19
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	138	138	49
6	イ	病院、診療所等	48	48	28
	ロ	社会福祉施設等			
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	278	276	237
	ニ	幼稚園、盲学校等	8	8	7
7		大学等の学校	52	51	40
8		図書館、博物館等	20	20	18
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	8	8	8
	ロ	イ以外の公衆浴場	18	18	15
10		車両の停車場等	3	3	3
11		神社、寺院、教会	205	204	145
12	イ	工場、作業場	99	99	85
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	1	1	
13	イ	自動車倉庫、駐車場			
	ロ	飛行機等の格納庫			
14		倉庫	10	9	7
15		前各項に該当しない事業場	742	718	512
16	イ	特定複合用途	911	609	404
	ロ	一般複合用途	115	84	50
16-2		地下街			
17		重要文化財等の建物	9	9	8

# 選任状況等（乙種防火対象物）

（令和4年3月31日現在）

管理権原が2以上に分かれている対象物								
対象物数  B 〔B≥C+D+E〕	防火管理者の選任が完全に実施されているもの					部分的に防火管理者の選任がされているもの		
	全管理権原者が共同して1人の防火管理者を選任している対象物数 C	防火管理者が2人以上選任されているもの		消防計画		対象物数 E	届出防火管理者数	一部分の消防計画届出防火対象物数
		対象物数 D	届出防火管理者数	全体の消防計画届出済対象物数	一部分の消防計画届出防火対象物数			
415	28	67	61	76	10	110	129	76
423	26	72	65	80	10	112	128	78
5		4	2	4				
3						1	1	1
1								
42	2	10	8	11	1	12	5	9
10						2	3	1
2		2		2				
1		1		1				
1								
1								
24	1	6	7	5	1	7	8	6
302	18	46	47	50	8	81	97	55
31	5	3	1	7		9	14	6

第3-4表 消防用設備

区分		自動火災報知設備		ガス漏れ警報設備		スプリンクラー設備		屋内消火栓設備		漏電火災警報器		水噴霧消火設備等	
		設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置
1	イ 劇場、映画館等	128	3	10		39	2	71	1	2		24	
	ロ 公会堂、集会場	1,102	15	10		26	2	253	2	70		31	1
2	イ キャバレー、カフェの類	12	2					1		1			
	ロ 遊技場、ダンスホール	424	2	1		34	2	100	6	3		55	1
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等	3						2					
	ニ カラオケボックス等個室型店舗	106						4				3	
3	イ 待合、料理店の類	45	3					5		16	2	4	
	ロ 飲食店	1,244	24	1		1		25	2	178	2	45	
4	百貨店、マーケット	4,369	27	21		458	4	558	20	38	1	490	3
5	イ 旅館、ホテル	1,047	106	4		15		201		55	1	79	
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅	15,764	7,937	12		110	672	2,105	4,069	3,907	22	1,852	3
6	イ 病院、診療所等	1,575	12	17		359	16	235	5	189	1	69	3
	ロ 社会福祉施設等	2,550	5	19		2,401	16	118	12	15		60	
	ハ 老人デイサービスセンター、児童養護施設等	2,971	19	6		109		146	3	97		6	
	ニ 幼稚園、盲学校等	794	4	1		8		222	5	53		5	
7	大学等の学校	4,442	8	10		4		3,049	16	8		46	
8	図書館、博物館等	137	1	2				75		1		18	
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場	84	1			2		31		2		9	
	ロ イ以外の公衆浴場	38						24		17	1	1	
10	車両の停車場等	69	1			3		10	1			2	
11	神社、寺院、教会	216	3					36	9	90		6	
12	イ 工場、作業場	10,536	391	6		40	3	3,654	312	49	1	608	21
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	4	4			6		1				1	4
13	イ 自動車倉庫、駐車場	560	73			2	1	9				1,198	6
	ロ 飛行機等の格納庫	12				2		6				8	1
14	倉庫	7,832	114			64	9	2,401	146	22		210	2
15	前各項に該当しない事業場	5,119	93	19		57	8	1,634	70	71	1	686	21
16	イ 特定複合用途	7,889	1,487	82		702	31	855	98	348	7	603	2
	ロ 一般複合用途	1,868	237	3		17	8	282	56	160	1	136	2
16-2	地下街												
16-3	準地下街	1											
17	重要文化財等の建物	213	56					1		5			
18	延長50m以上のアーケード												
計		71,154	10,628	224	0	4,459	774	16,114	4,833	5,397	40	6,255	70

注 未設置は、[32条適用]・[17条の2の5等適用]・[違反]により全く設置されていない防火対象物の総数

# 等の設置状況

(令和4年3月31日現在)

非常警報設備		屋外消火栓設備		避難器具		排煙設備		誘導灯		非常コンセント設備		動力消防ポンプ設備		消防用水		連結散水設備		連結送水管	
設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置
120	3	8		23	1	11		124	4			1		8		3		13	
1,862	141	4		322	14	15	1	2,189	87							4	1	7	
9				12	1			24											
286	1		1	117	4	12		439	2			1				2		12	
2				3				4											
22				51				118											
15	1			13	1			80	1										
1,710	23	2		466	14			3,803	61					1				3	
2,480	20	23		346	4	189	12	7,690	42	2		5		42		3		31	
156	5	1		260	11			661	87	19		2		2				94	
5,725	1,230	1		18,538	245			6,751	989	1,582	2			74		25	5	5,149	5
735		3		585	9			2,688	14	5				19		3		114	
405				744	5			2,496	7	1		1		4		1		39	
477	6	1		821	6			4,267	37	2		1		1		1	1	7	
320	1	2		433	2			834	4					1		2		10	
2,387	4	42		1,779	5			2,030	82	2		2		38		28	3	173	1
63	2	2		34				117	1					1		5			
34		1		28				89										2	
27	2			9				62	3										
7				4		2		33	1	1								1	
534	15	1		92	1			317	16							1			
238	3	1,077	28	381	2			4,499	188			259	4	234	2	21	3	99	6
		1						6											
26		3	1	6		8	4	234	12					6		6	1	35	
							1	3										1	
86		786	10	206	2			3,736	238			180		180		11	2	154	6
2,766	54	143	5	1,770	12			6,149	174	11		19	2	42		128	31	389	2
2,976	60	26		4,778	50	179	2	11,403	152	143		5	1	85	1	33	3	963	2
1,037	30	27	1	2,094	9	9		2,706	69	41		9		17		3		356	1
1								1											
1		5		2				15											
																		1	2
24,507	1,601	2,159	46	33,917	398	425	20	63,568	2,271	1,809	2	485	7	755	3	280	50	7,653	25

第3-5表 防火対象物数及び

防火対象物の区分		防火対象				
		総数 (A+B+F)	地上5階未満 (地下のみを除く) A	地上5階以上 B	小計 (A+B)	
令和2年度		186,569	168,483	18,063	186,546	
令和3年度		186,773	168,454	18,296	186,750	
1	イ	劇場、映画館等	128	116	12	128
	ロ	公会堂、集会場	2,316	2,298	18	2,316
2	イ	キャバレー、カフェの類	21	19	2	21
	ロ	遊技場、ダンスホール	457	436	21	457
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	3	2	1	3
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	114	111	3	114
3	イ	待合、料理店の類	91	91		91
	ロ	飲食店	3,385	3,356	29	3,385
4		百貨店、マーケット	7,690	7,647	42	7,689
5	イ	旅館、ホテル	707	514	193	707
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	76,214	64,106	12,108	76,214
6	イ	病院、診療所等	2,313	2,121	192	2,313
	ロ	社会福祉施設等	2,505	2,398	107	2,505
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	3,745	3,718	27	3,745
	ニ	幼稚園、盲学校等	927	923	4	927
7		大学等の学校	5,389	5,047	341	5,388
8		図書館、博物館等	208	206	2	208
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	83	71	12	83
	ロ	イ以外の公衆浴場	88	87	1	88
10		車両の停車場等	114	114		114
11		神社、寺院、教会	1,737	1,729	7	1,736
12	イ	工場、作業場	20,087	19,882	203	20,085
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	9	9		9
13	イ	自動車倉庫、駐車場	1,687	1,637	45	1,682
	ロ	飛行機等の格納庫	12	12		12
14		倉庫	15,245	15,045	197	15,242
15		前各項に該当しない事業場	16,822	15,912	901	16,813
16	イ	特定複合用途	15,277	12,568	2,709	15,277
	ロ	一般複合用途	9,085	7,966	1,119	9,085
16-2		地下街				
16-3		準地下街	1			
17		重要文化財等の建物	310	310		310
18		延長50m以上のアーケード	3	3		3
19		市町村長の指定する山林				
20		総務省令で定める舟車				

注 17項、18項以外は150㎡以上

# 立入検査実施状況

(令和4年3月31日現在)

物 数			地下のみ F	立入検査数	実施率
うち地下1階 C	うち地下2階 D	うち地下3階以下 E			
5,977	325	74	23	14,646	7.9%
6,002	323	76	23	18,848	10.1%
25	1	1		30	23.4%
72	3	1		464	20.0%
1				5	23.8%
32				106	23.2%
					0.0%
6				20	17.5%
2				10	11.0%
66	1			1,217	36.0%
91	5	3	1	1,695	22.0%
84	6			370	52.3%
1,940	32	8		2,416	3.2%
124	7	1		482	20.8%
71	1			865	34.5%
41	2			959	25.6%
22				227	24.5%
165	8		1	737	13.7%
29	4			32	15.4%
16				23	27.7%
6				15	17.0%
	2			9	7.9%
64	2		1	196	11.3%
195	16	5	2	1,600	8.0%
1				2	22.2%
43	10	1	5	160	9.5%
					0%
73	2	1	3	1,518	10.0%
1,088	145	29	9	1,684	10.0%
1,258	70	20		3,216	21.1%
482	6	6		687	7.6%
			1		0%
5				103	33.2%
					0%

第3-6表 消防用設備等の設置検査状況

(令和4年3月31日現在)

防火対象物の区分			検査届出対象物	
			対象物数	検査済
令和2年度			5,611	5,901
令和3年度			6,471	3,032
1	イ	劇場、映画館等	25	8
	ロ	公会堂、集会場	76	25
2	イ	キャバレー、カフェの類	2	2
	ロ	遊技場、ダンスホール	21	10
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	6	1
3	イ	待合、料理店の類	3	2
	ロ	飲食店	78	43
4		百貨店、マーケット	345	178
5	イ	旅館、ホテル	41	28
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	1,387	687
6	イ	病院、診療所等	149	76
	ロ	社会福祉施設等	227	145
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	221	141
	ニ	幼稚園、盲学校等	35	14
7		大学等の学校	449	136
8		図書館、博物館等	12	6
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	5	1
	ロ	イ以外の公衆浴場	3	2
10		車両の停車場等	26	9
11		神社、寺院、教会	16	7
12	イ	工場、作業場	700	390
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	1	1
13	イ	自動車倉庫、駐車場	40	21
	ロ	飛行機等の格納庫		
14		倉庫	520	283
15		前各項に該当しない事業場	744	307
16	イ	特定複合用途	1,110	420
	ロ	一般複合用途	228	89
16-2		地下街		
16-3		準地下街		
17		重要文化財等の建物	1	
18		延長50m以上のアーケード		

### 第3-7表 消防用設備等の点検報告状況

(令和4年3月31日現在)

防火対象物の区分	点検を要する防火対象物					報告済防火対象物					報告率 (%) (F) / (A) × 100	点検指定対象物						
	総数 A 〔B+D〕 〔A≥F〕	1000㎡未満		1000㎡以上		総数 F 〔G+I〕	1000㎡未満		1000㎡以上			要点検対象物		報告済対象物				
		B	C	D	E		G	H	I	J		1000㎡以上	特定一階段等	1000㎡未満で特定一階段等	1000㎡以上	特定一階段等	1000㎡未満で特定一階段等	
																		特定一階段等
令和2年度	183,835	141,147	814	42,688	241	84,960	55,004	530	29,956	196	46.2%	41,101	241	814	28,217	196	530	
令和3年度	184,653	141,632	776	43,021	227	92,449	60,940	549	31,509	185	50.1%	41,300	227	776	29,584	185	549	
1	イ	136	44	92		104	27		77		76.5%	92			77			
	ロ	2,683	2,295	7	388	6	1,455	1,133	6	322	6	54.2%	388	6	7	320	6	6
2	イ	25	25	5		3	3	2			12.0%			5			2	
	ロ	462	210	4	252	4	287	91	3	196	4	62.1%	252	4	4	196	4	3
	ハ	3	3	2			3	3	2			100.0%			2			2
	ニ	116	93	3	23		78	62	1	16		67.2%	23		3	16		1
3	イ	85	82		3		35	33		2		41.2%	3			2		
	ロ	4,652	4,610	98	42	3	2,324	2,293	64	31	3	50.0%	42	3	98	31	3	64
4		8,106	6,263	38	1,843	23	5,219	3,726	25	1,493	19	64.4%	1,843	23	38	1,481	19	25
5	イ	1,078	728	32	350	28	536	278	26	258	20	49.7%	350	28	32	255	20	26
	ロ	74,062	59,550		14,512		35,867	25,275		10,592		48.4%	13,993			10,144		
6	イ	2,722	2,072	47	650	19	1,455	960	37	495	13	53.5%	650	19	47	492	13	37
	ロ	2,556	1,188	15	1,368	30	2,025	890	13	1,135	28	79.2%	1,368	30	15	1,133	28	13
	ハ	4,508	4,130	52	378	6	3,069	2,763	40	306	6	68.1%	378	6	52	306	6	40
	ニ	934	600	8	334	6	698	404	7	294	5	74.7%	334	6	8	291	5	7
7		5,196	1,913		3,283		3,875	1,256		2,619		74.6%	3,079			2,308		
8		196	105		91		136	65		71		69.4%	84			62		
9	イ	86	49	22	37		62	32	17	30		72.1%	37		22	28		17
	ロ	87	63		24		41	19		22		47.1%	14			13		
10		107	69		38		76	48		28		71.0%	37			26		
11		1,383	1,256		127		590	492		98		42.7%	116			86		
12	イ	19,569	13,295		6,274		8,721	4,668		4,053		44.6%	5,789			3,499		
	ロ	9	8		1		3	2		1		33.3%	1			1		
13	イ	1,716	1,172		544		870	505		365		50.7%	526			354		
	ロ	13	3		10		10	1		9		76.9%	9			9		
14		15,060	10,752		4,308		6,563	3,856		2,707		43.6%	4,126			2,480		
15		15,726	12,205		3,521		7,893	5,209		2,684		50.2%	3,291			2,434		
16	イ	15,022	11,780	443	3,242	102	7,191	4,585	306	2,606	81	47.9%	3,242	102	443	2,599	81	306
	ロ	8,077	6,795		1,282		3,081	2,085		996		38.1%	1,230			940		
16-2											0.0%							
16-3		1	1								0.0%							
17		276	272		4		178	175		3		64.5%	3			1		
18		1	1				1	1			100.0%							

第3-8表 防災物品使用状況

(令和4年3月31日現在)

防火対象物の区分		防災防火対象物数	カーテン等				じゅうたん等				合板			
			防災対象物を使用		防災対象物未使用	防災対象物使用有無不明	防災対象物を使用		防災対象物未使用	防災対象物使用有無不明	防災対象物を使用		防災対象物未使用	防災対象物使用有無不明
			防災物品	全部又は一部非防災物品			防災物品	全部又は一部非防災物品			防災物品	全部又は一部非防災物品		
令和2年度		39,525	20,824	1,936	11,500	5,265	13,061	1,471	19,137	5,856	2,224	818	30,153	6,330
令和3年度		38,551	21,217	1,775	10,856	4,703	13,151	1,332	18,779	5,289	2,535	700	29,741	5,575
1	イ 劇場、映画館等	122	70	3	46	3	60	2	56	4	16	3	98	5
	ロ 公会堂、集会場	2,237	1,481	86	528	142	787	42	1,243	165	231	37	1,785	184
2	イ キャバレー、カフェの類	19	9	1	7	2	11	3	3	2	3		14	2
	ロ 遊技場、ダンスホール	449	257	21	138	33	217	15	181	36	29	7	367	46
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等	3	2			1	2		1				3	
	ニ カラオケボックス等個室型店舗	115	71	4	33	7	59		47	9	9		98	8
3	イ 待合、料理店の類	85	50	7	24	4	42	4	35	4	4		74	7
	ロ 飲食店	3,219	1,825	118	985	291	922	94	1,825	378	193	44	2,611	371
4	百貨店、マーケット	7,312	3,683	147	2,670	812	1,835	161	4,384	932	392	98	5,801	1,021
5	イ 旅館、ホテル	634	504	39	75	16	454	20	139	21	55	4	541	34
6	イ 病院、診療所等	2,517	1,760	78	421	258	988	67	1,147	315	194	42	1,937	344
	ロ 老人短期入所施設、重症心身障害児施設等	2,352	1,792	81	204	275	1,180	54	795	323	219	17	1,694	422
	ハ 老人デイサービスセンター、児童養護施設等	3,512	2,412	142	503	455	1,346	100	1,510	556	348	47	2,481	636
	ニ 幼稚園、盲学校等	884	658	30	137	59	386	23	389	86	68	12	693	111
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場	82	54	5	15	8	57	2	16	7	14	4	57	7
12	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	11	4		2	5	3		3	5	1		4	6
16	イ 特定複合用途	11,837	5,371	850	4,034	1,582	3,842	625	5,663	1,707	566	312	9,273	1,686
	ロ 一般複合用途	999	124	39	594	242	83	35	637	244	34	28	692	245
16-2	地下街													
16-3	準地下街	1			1				1				1	
高層建築物		2,161	1,090	124	439	508	877	85	704	495	159	45	1,517	440

### 第 3 - 9 表 消防同意事務処理状況

(令和4年3月31日現在)

区 分	総 計		同 意 件 数			
			指 導 無		指 導 有	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
合 計	9,252	9,783	4,790	5,928	4,462	3,855
新 築	8,388	8,892	4,237	5,339	4,151	3,553
増 築	692	727	428	469	264	258
改 築	8	8	5	3	3	5
移 転	2	2	2	1		1
修 繕	4	4	2	3	2	1
模様替	4	2	1		3	2
用途変更	56	71	19	38	37	33
その他	98	77	96	75	2	2

### 第3-10表 消防設備士試験実施状況

(令和4年3月31日現在)

種別 区分	合計		甲種						
	令和2年度	令和3年度	小計	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類
受験者数	1,679	1,930	892	36	223	89	88	377	79
合格者数	667	755	303	8	40	41	38	144	32
合格率	39.7%	39.1%	34.0%	22.2%	17.9%	46.1%	43.2%	38.2%	40.5%

種別 区分	乙種							
	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類
受験者数	1,038	54	15	46	262	35	498	128
合格者数	452	18	5	10	85	9	258	67
合格率	43.5%	33.3%	33.3%	21.7%	32.4%	25.7%	51.8%	52.3%

### 第3-11表 消防設備士講習実施状況

(令和4年3月31日現在)

年 度	講習人員			
	合計	消火設備	警報設備	避難設備・消火器
平成24年度	1,013	235	485	293
平成25年度	858	180	457	221
平成26年度	912	187	477	248
平成27年度	931	217	461	253
平成28年度	878	170	453	255
平成29年度	907	208	417	282
平成30年度	888	185	461	242
令和元年度	982	218	494	270
令和2年度	1,047	228	499	320
令和3年度	551	107	267	177

### 第 3 - 1 2 表 防火対象物定期点検報告等実施状況

(令和4年3月31日現在)

防火対象物の区分	該当防火対象物数 A [A ≥ B + C]				点検報告済防火対象物数 B [B ≤ F]						特例認定済防火対象物数 C				点検報告件数 F		認定件数 G		
	第1号該当		第2号該当		第1号該当			第2号該当			第1号該当		第2号該当		第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	
	複数権原	複数権原	基準適合	複数権原	基準適合	複数権原	基準適合	複数権原	複数権原	複数権原	複数権原	複数権原							
													複数権原	複数権原	複数権原	複数権原	複数権原	複数権原	
令和2年度	3,457	658	835	269	1,841	935	203	322	65	46	392	28	8	0	3,998	568	132	2	
令和3年度	3,457	629	847	263	1,742	832	185	348	83	65	379	30	8	1	4,091	632	201	3	
1	イ	61			19	9					19				33		9		
	ロ	594	9	8	302	167	1	4			106	1	1		359	4	51		
2	イ			7	3			1		1						1			
	ロ	268	6	9	151	80	2	4	1		24				171	5	8		
	ハ	1		1							1		1						
	ニ	14		6	11	7		4	3						11	5			
3	イ																		
	ロ	23	8	90	19	16	5	1	33	3	3				26	54			
4		950	72	47		566	275	29	21	8		101	5			733	25	37	
5	イ	40	2	58	4	15	7		27	15		6		1		20	33	5	1
6	イ	163	4	50	2	89	54	2	28	13		8		1		104	30	4	
	ロ	28	1	26	1	11	6		11	8		1		3	1	13	13	1	1
	ハ	44		32	1	19	13		12	11		7				21	17	4	
	ニ	131		12	2	70	35		5	1		8				79	6	3	
9	イ	33	1	20	4	16	7		9	1		1				18	15		
16	イ	1,107	526	481	227	457	167	150	189	19	61	97	24	1		2,503	424	79	1
16-2																			

## 第4 危險物行政

## 第4 危険物行政

消防法では、石油類のように引火性の高いものや、ニトロ化合物のように自己分解して爆発しやすいものなど、火災を引き起こす危険性が高い物質や、火災が起こった際に消火が難しい物質を危険物と定めている。

### 1 危険物施設等

危険物を一定数量以上貯蔵し、又は取り扱う場合は、許可を受けた危険物施設で行わなければならないとしている。

県内の危険物施設の許認可事務等は、市町の消防本部で行っている。令和4年3月31日現在で、県内に12,132施設が所在している。

### 2 危険物に係る事故件数

県内の危険物に係る事故は、ここ数年は概ね30件程度と横ばいで推移していたが、平成30年、令和元年は44件、45件と増加し、令和2年は32件と平年並みとなった。令和3年は46件と増加に転じている。

危険物による事故の原因は、取扱上の不注意や管理不十分、必要な操作を行わなかったなどの人的要因によるものが多いことから、危険物の事故防止には、事業所におけるソフト面の保安対策強化が求められる。

## 第4-1表 危険物施設数

(令和4年3月31日現在)

製造所等 の別  危険物の種別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
総 計	12,132	295	7,850	2,500	964	219	2,563	19	1,235	350	3,987	2,058	28	20	1	1,880
第 1 類	31	1	28	28	0	0	0	0	0	-	2	-	0	0	0	2
第 2 類	31	0	28	26	1	0	1	0	0	0	3	-	0	0	0	3
第 3 類	7	0	6	6	0	0	0	0	0	-	1	-	0	0	0	1
第 4 類	11,685	204	7,570	2,227	959	219	2,562	19	1,234	350	3,911	2,058	27	16	1	1,809
第 5 類	56	9	41	39	2	0	0	0	0	-	6	-	0	0	0	6
第 6 類	6	0	6	3	2	0	0	0	1	-	0	-	0	0	0	0
混 在	316	81	171	171	-	-	-	-	-	0	64	-	1	4	0	59

注1 本表以下に示す危険物施設数とは、完成検査済証を交付した施設数を意味する。

注2 危険物の類別とは、消防法別表の類別を示す。

注3 -は、危険物施設の定義あるいは技術基準上あり得ないものであることを示す。

第4-2表 数量別危険物施設数

(令和4年3月31日現在)

製造所等の別 数量の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
総 計	12,132	295	7,850	2,500	964	219	2,563	19	1,235	350	3,987	2,058	28	20	1	1,880
5 倍 以 下	4,056	23	3,332	975	238	146	1,089	19	779	86	701	91	11	—	0	599
5 倍 を 超 え 10 倍 以 下	2,359	86	1,385	544	150	52	473	0	48	118	888	178	6	—	0	704
10 倍 を 超 え 50 倍 以 下	3,022	81	1,777	549	360	21	596	0	111	140	1,164	717	11	20	0	416
50 倍 を 超 え 100 倍 以 下	903	51	574	117	104	—	183	—	167	3	278	171	—	—	0	107
100 倍 を 超 え 150 倍 以 下	468	10	324	119	33	—	81	—	89	2	134	118	—	—	0	16
150 倍 を 超 え 200 倍 以 下	321	8	131	74	18	—	33	—	5	1	182	169	—	—	0	13
200 倍 を 超 え 1000 倍 以 下	918	33	251	57	56	—	102	—	36	0	634	614	—	—	0	20
1000 倍 を 超 え 5000 倍 以 下	75	3	68	57	5	—	6	—	—	0	4	0	—	—	0	4
5000 倍 を 超 え 10000 倍 以 下	8	0	8	8	0	—	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
10000 倍 を 超 える も の	2	0	0	0	0	—	0	—	—	0	2	0	—	—	1	1

注1 数量の別の欄は、製造所等で貯蔵し、又は取り扱う危険物の最大数量（許可数量）を指定数量の倍数によって表したものである。

注2 ーは、危険物施設の定義あるいは技術基準上あり得ないものであることを示す。

第4-3表 市町村別

製造所等の別 市町村の別		合 計	製 造 所	貯 蔵				
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所
総 計		12,132	295	7,850	2,500	964	219	2,563
消 防 本 部 及 び 署 設 置 市 町 村 計		12,132	295	7,850	2,500	964	219	2,563
県 計 ( 2 以 上 の 許 可 行 政 庁 の 区 域 に 渡 る も の )		0	0	0	0	0	0	0
1	さいたま市	1,180	19	714	206	72	40	275
2	熊谷市	579	4	357	98	59	11	133
3	川口市	592	30	366	119	29	12	127
4	行田市	253	9	172	56	48	2	44
5	春日部市	193	6	112	42	6	2	49
6	羽生市	219	5	149	47	34	2	46
7	深谷市	633	6	389	131	88	4	106
8	上尾市	254	8	171	72	20		46
9	越谷市	389	11	259	60	8	5	77
10	蕨市	32		24	15			9
11	戸田市	216	1	151	59	2	7	41
12	三郷市	209	2	132	28	8	5	40
13	蓮田市	113	4	70	19	21		21
14	伊奈町	84	5	48	24	5		15
15	埼玉県南西部	357		222	70	6	7	91
16	秩父	475	2	304	53	33	17	127
17	入間東部地区	335	7	216	72	14	1	80
18	吉川松伏	179	3	117	46	3		32
19	児玉郡市広域	526	13	321	118	37	17	86
20	坂戸・鶴ヶ島	198		129	54	11	4	43
21	比企広域	603	13	399	127	46	7	142
22	川越地区	759	33	523	169	106	22	156
23	埼玉県中央広域	460	8	322	86	35	9	92
24	西入間広域	98		51	9	4	4	29
25	埼玉西部	1,229	12	787	249	71	13	280
26	埼玉東部	1,370	63	937	321	148	12	269
27	草加八潮	597	31	408	150	50	16	107

# 危険物施設数

(令和4年3月31日現在)

所			取扱所						事業所
簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
19	1,235	350	3,987	2,058	28	20	1	1,880	6,201
19	1,235	350	3,987	2,058	28	20	1	1,880	6,201
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	76	45	447	239	1	5		202	708
3	38	15	218	106	3			109	308
	65	14	196	96	4	2		94	324
	19	3	72	39	1			32	120
	10	3	75	47	2	2		24	142
	9	11	65	24				41	103
	35	25	238	128				110	295
	27	6	75	35				40	112
	100	9	119	65	4	1		49	212
			8	4				4	28
	41	1	64	34				30	120
	51		75	45		1		29	109
	8	1	39	19				20	44
	2	2	31	12				19	47
	43	5	135	75	1	2		57	203
	66	8	169	100				69	262
2	26	21	112	67		1		44	171
	35	1	59	34				25	111
	39	24	192	108	1			83	277
	15	2	69	30				39	111
12	42	23	191	99				92	316
2	44	24	203	85	2			116	311
	89	11	130	56	2			72	198
	5		47	32				15	72
	134	40	430	227	2	2		199	601
	142	45	370	172	1	1		196	623
	74	11	158	80	4	3	1	70	273

第4-4表 危険物施設数の推移

(各年3月31日現在)

製造所等の別 年	合計	製造所	貯蔵所								取扱所					事業所	
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所		一般取扱所
平成11年	19,427	302	12,895	2,742	1,803	403	5,064	29	2,143	711	6,230	3,113	46	30	3	3,038	9,862
12年	19,233	301	12,781	2,721	1,766	397	5,037	27	2,131	702	6,151	3,048	45	31	3	3,024	9,798
13年	19,042	297	12,689	2,723	1,727	388	4,985	27	2,179	660	6,056	2,973	46	30	3	3,004	9,660
14年	18,781	302	12,525	2,695	1,696	386	4,924	26	2,176	622	5,954	2,899	44	29	3	2,979	9,555
15年	18,403	300	12,277	2,646	1,626	384	4,833	25	2,165	598	5,826	2,829	44	30	3	2,920	9,348
16年	17,911	298	11,884	2,620	1,577	373	4,721	24	2,030	539	5,729	2,767	43	29	3	2,887	9,157
17年	17,506	300	11,567	2,629	1,524	360	4,608	24	1,927	495	5,639	2,703	43	27	3	2,863	8,998
18年	17,048	302	11,191	2,610	1,459	342	4,466	22	1,804	488	5,555	2,667	41	26	2	2,819	8,845
19年	16,590	303	10,832	2,588	1,419	321	4,297	21	1,696	490	5,455	2,629	43	24	2	2,757	8,673
20年	16,171	306	10,530	2,578	1,371	302	4,141	21	1,639	478	5,335	2,577	41	25	2	2,690	8,463
21年	15,757	301	10,244	2,584	1,340	282	3,982	21	1,560	475	5,212	2,522	40	24	2	2,624	8,280
22年	15,371	295	9,998	2,556	1,293	275	3,870	21	1,513	470	5,078	2,449	39	24	2	2,564	8,062
23年	14,917	295	9,691	2,537	1,251	267	3,683	21	1,468	464	4,931	2,383	36	24	2	2,486	7,819
24年	14,536	296	9,416	2,517	1,210	271	3,534	17	1,417	450	4,824	2,336	34	24	1	2,429	7,587
25年	13,992	295	9,091	2,493	1,169	268	3,310	17	1,386	448	4,606	2,258	32	25	1	2,290	7,268
26年	13,657	293	8,895	2,495	1,160	267	3,156	16	1,362	439	4,469	2,229	32	24	1	2,183	7,173
27年	13,327	290	8,713	2,503	1,142	260	3,045	17	1,324	422	4,324	2,183	32	23	1	2,085	6,952
28年	13,059	294	8,510	2,437	1,097	247	2,952	17	1,347	413	4,255	2,177	31	23	1	2,023	6,722
29年	12,902	296	8,412	2,443	1,086	242	2,865	17	1,355	404	4,194	2,146	32	22	1	1,993	6,605
30年	12,733	296	8,278	2,450	1,067	240	2,801	17	1,321	382	4,159	2,131	31	21	1	1,975	6,521
令和元年	12,595	299	8,169	2,470	1,049	236	2,731	17	1,288	378	4,127	2,113	30	21	1	1,962	6,480
令和2年	12,381	296	8,018	2,466	1,010	225	2,659	17	1,267	374	4,067	2,089	29	21	1	1,927	6,384
令和3年	12,238	294	7,917	2,497	974	225	2,607	17	1,240	357	4,027	2,078	28	21	1	1,899	6,291
令和4年	12,132	295	7,850	2,500	964	219	2,563	19	1,235	350	3,987	2,058	28	20	1	1,880	6,201

## 第4-5表 危険物事業所数

(令和4年3月31日現在)

区 分	危険物保安統括管理者・危険物施設保安員・予防規程・自衛消防組織を 設けなければならない事業所				その他の事 業所
	危険物保安統括 管理者を要する 事業所	危険物施設保安員 を要する事業所	予防規程の作成 を要する事業所	自衛消防組織 を要する事業所	
令和2年度	0	52	1,402	0	4,889
令和3年度	0	51	1,390	0	4,811
消防本部及び署 設置市 町村計	0	51	1,390	0	4,811
県計（2以上の 許可行政庁の区域 にわたるもの）	—	—	—	—	—

注 ーは現在許可施設がないことを示す。

## 第4-6表 危険物の仮貯蔵及び仮取扱い承認件数

(単位：件)

区 分	令和2年度	令和3年度	消防本部及び署 設置市町村分	2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの
仮 貯 蔵	67	30	30	—
仮 取 扱	76	93	93	—

注 ーは現在許可施設がないことを示す。

第4-7表 危険物施設に係る許可、完成検査、  
廃止届及び仮使用の件数

(単位：件)

区分		令和2年度	令和3年度	消防本部及び署 設置市町村分	2以上の許可行政庁 の区域にわたるもの
許可	設置	174	177	177	—
	変更	909	929	929	—
完成検査	設置	160	168	168	—
	変更	758	881	881	—
廃止届		312	253	253	—
仮使用		681	703	703	—

注1 変更の件数には、移動タンク貯蔵所の常置場所の変更に係る許可、完成検査  
完成検査の件数を含む。また、廃止届には、移動タンク貯蔵所の転出も含む。

注2 —は許可施設がないことを示す。

第4-8表 危険物に係る事故発生状況

(単位：件、人)

	火災	流出	その他	合計	死者	負傷者
平成24年	11	11	7	29	0	5
平成25年	6	11	5	22	0	3
平成26年	10	12	11	33	1	3
平成27年	11	11	7	29	0	6
平成28年	9	11	10	30	0	11
平成29年	10	10	6	26	0	10
平成30年	7	15	22	44	1	9
令和元年	10	6	29	45	0	3
令和2年	7	9	16	32	0	5
令和3年	10	7	29	46	0	1

第4-9表 危険物施設に対する立入検査実施状況

(単位：件)

製造所等の別		合	製	貯 蔵 所								取 扱 所					
				小	屋	屋	屋	地	簡	移	屋	小	給	第	第	移	一
所管行政庁の別		計	造	計	内	外	内	下	易	動	外	計	油	一	二	送	般
			所	所	貯	貯	貯	貯	貯	貯	貯		取	種	種	取	取
			計	蔵	蔵	蔵	蔵	蔵	蔵	蔵	蔵		扱	販	販	扱	扱
				所	所	所	所	所	所	所	所		所	売	売	所	所
				所	所	所	所	所	所	所	所		所	取	取	所	所
				所	所	所	所	所	所	所	所		所	扱	扱	所	所
				所	所	所	所	所	所	所	所		所	所	所	所	所
令和2年度	検査施設数	3,641	112	2,253	469	217	20	478	0	995	74	1,276	790	5	7	0	474
	延回数	3,726	115	2,274	479	219	20	480	0	1,002	74	1,337	847	5	7	0	478
令和3年度	検査施設数	4,239	115	2,659	594	326	37	588	0	1,013	101	1,465	904	5	3	0	553
	延回数	4,350	119	2,689	600	326	38	595	0	1,027	103	1,542	970	6	4	0	562
消防本部及び署 設置市町村計	検査施設数	4,239	115	2,659	594	326	37	588	0	1,013	101	1,465	904	5	3	0	553
	延回数	4,350	119	2,689	600	326	38	595	0	1,027	103	1,542	970	6	4	0	562
県計(2以上の許可 行政庁の区域にわ たるもの)	検査施設数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延回数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 ーは現在危険物施設がないことを示す。

第4-10表 危険物施設及び無許可施設に関する命令状況

(単位：件)

製造所等の別		合	製	貯 蔵 所								取 扱 所					
				小	屋	屋	屋	地	簡	移	屋	小	給	第	第	移	一
命令の区分		計	造	計	内	外	内	下	易	動	外	計	油	一	二	送	般
			所	所	貯	貯	貯	貯	貯	貯	貯		取	種	種	取	取
			計	蔵	蔵	蔵	蔵	蔵	蔵	蔵	蔵		扱	販	販	扱	扱
				所	所	所	所	所	所	所	所		所	売	売	所	所
				所	所	所	所	所	所	所	所		所	取	取	所	所
				所	所	所	所	所	所	所	所		所	扱	扱	所	所
令和2年度		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度		2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
製造所等における危険物の貯蔵取扱いの基準に関する遵守命令(法第11条の5)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造所等の位置、構造、設備の基準に関する措置命令(法第12条第2項)	修理命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	改造命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移転命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造所等の使用停止命令(法第12条の2)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造所等の緊急使用停止命令(法第12条の3)		2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
危険物の無許可貯蔵、取扱いに関する措置命令(法第16条の6)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注 危険物の無許可貯蔵、取扱いに関する措置命令については、当該施設が許可を受けるべき危険物施設の欄に記入した。

第4-11表 危険物取扱者試験実施状況

(平成24年度～令和3年度)

区分 年度	合計			甲種			乙種									丙種		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	小計			第4類			第4類以外			受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
							受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)			
平成 24年度	12,054	5,819	48.3	1,708	626	36.7	9,385	4,668	49.7	6,805	2,642	38.8	2,580	2,026	78.5	961	525	54.6
25年度	10,726	5,195	48.4	1,416	515	36.4	8,324	4,123	49.5	6,181	2,402	38.9	2,143	1,721	80.3	986	557	56.5
26年度	10,904	5,175	47.5	1,455	549	37.7	8,556	4,089	47.8	6,429	2,444	38.0	2,127	1,645	77.3	893	537	60.1
27年度	10,691	4,938	46.2	1,451	551	38.0	8,479	3,954	46.6	6,511	2,454	37.7	1,968	1,500	76.2	761	433	56.9
28年度	10,672	4,804	45.0	1,423	547	38.4	8,516	3,823	44.9	6,470	2,202	34.0	2,046	1,621	79.2	733	434	59.2
29年度	9,963	5,043	50.6	1,305	578	44.3	8,091	4,067	50.3	6,197	2,560	41.3	1,894	1,507	79.6	567	398	70.2
30年度	8,493	4,642	54.7	1,160	507	43.7	6,844	3,746	54.7	5,094	2,368	46.5	1,750	1,378	78.7	489	389	79.6
令和元年度	8,626	4,591	53.2	1,068	463	43.4	7,054	3,742	53.0	5,309	2,378	44.8	1,745	1,364	78.2	504	386	76.6
2年度	7,207	4,012	55.7	1,051	494	47.0	5,716	3,170	55.5	4,211	1,995	47.4	1,505	1,175	78.1	440	348	79.1
3年度	8,387	4,484	53.5	1,282	568	44.3	6,895	3,765	54.6	5,333	2,508	47.0	1,562	1,257	80.5	210	151	71.9

第4-12表 危険物取扱者保安講習実施状況

(平成24年度～令和3年度)

区分 年度	実施回数 (回)	受講者数 (人)	受講者が所有する免状の種類									
			合計	甲種	乙種						丙種	
					小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
24年度	24	5,559	6,891	561	5,825	138	198	127	4,924	248	190	505
25年度	26	5,512	6,982	629	5,876	167	246	156	4,829	279	199	477
26年度	26	5,664	7,149	628	6,038	179	242	165	4,975	297	180	483
27年度	26	5,919	7,602	776	6,349	195	256	196	5,130	329	243	477
28年度	26	5,891	7,609	713	6,403	207	300	198	5,134	330	234	493
29年度	26	5,724	7,549	667	6,380	222	296	214	5,034	370	244	502
30年度	26	5,956	7,785	823	6,495	219	291	222	5,155	362	246	467
令和元年度	27	6,150	8,025	797	6,745	239	318	231	5,328	384	245	483
2年度	25	5,483	7,293	677	6,174	232	301	227	4,801	366	247	442
3年度	30 (3)	6039 (180)	8,080	820	6,778	259	339	259	5,247	392	282	482

※ ( ) 内はオンライン講習にかかる回数

## 第5 救急救助業務

## 第5 救急救助業務

### 1 救急業務

#### (1) 救急業務の開始

昭和38年、救急体制を全国的に整備するため、消防法が一部改正され、救急業務が消防機関の任務に追加された。また、救急業務に関する市町村の義務、実施に関する基準等の基本的事項が併せて定められた。

#### (2) 埼玉県の救急業務

##### ア 実施体制

63市町村を管轄する27消防本部では、救急隊229隊が配置され救急業務を実施している。また、救急隊員の資格を有する職員は6,820人であり、そのうち2,045人（隊員全体の30.0%）が救急救命士の資格を有している。

##### イ 実施状況

令和3年中の救急出動件数は、345,741件（前年比17,963件増）、救急搬送人員は293,883人（前年比12,759人増）であった。これは、救急自動車が約1.5分に1回の割合で出動し、県民約25人に1人が搬送されたことになる。

（県の人口は、令和2年国勢調査公表値にて算出した。）

### 2 救助業務

#### (1) 救助業務の開始

昭和62年、消防法の規定に基づき、市町村が配置する救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が施行された。その後、平成18年4月に高度救助隊及び特別高度救助隊の創設に伴い、省令の一部改正がなされた。

#### (2) 埼玉県の救助業務

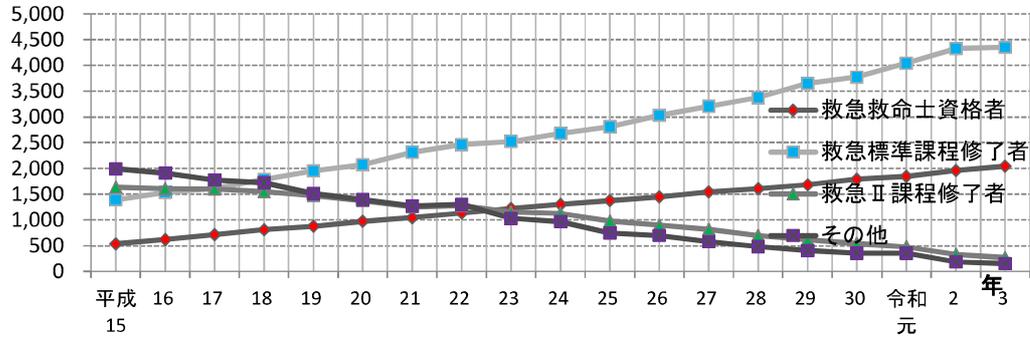
##### ア 実施体制

63市町村を管轄する27消防本部には、救助隊62隊、水難救助隊10隊及び山岳救助隊2隊が配置されている。また、令和4年4月1日現在、高度救助隊は13消防本部、特別高度救助隊は2消防本部において配置されている。救助業務の実施にあたっては、県防災航空隊との連携活動もなされている。

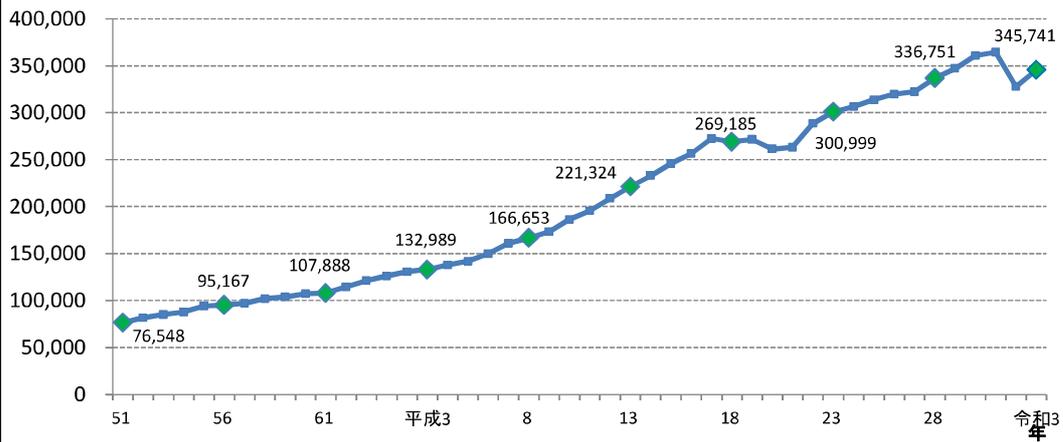
##### イ 実施状況

令和3年中の救助出動件数は、5,863件（前年比610件増）、救助人員は2,288人（前年比205人増）であった。

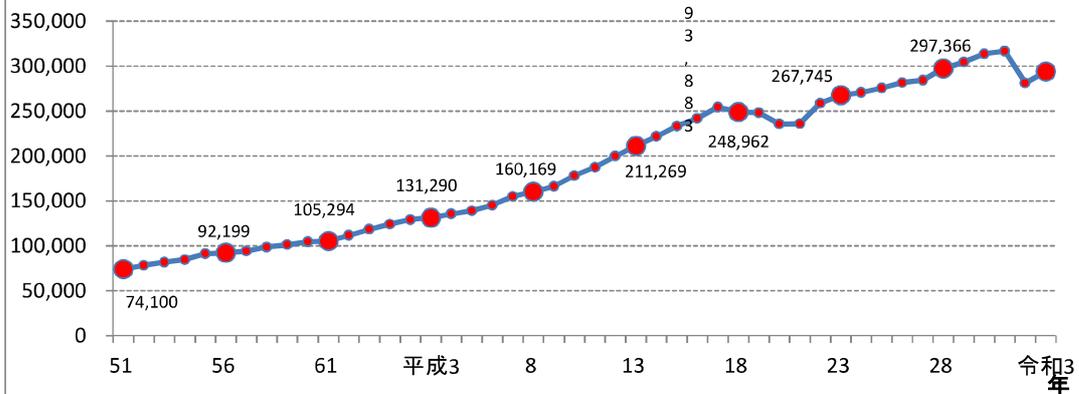
第5-1図 救急隊員有資格者の推移



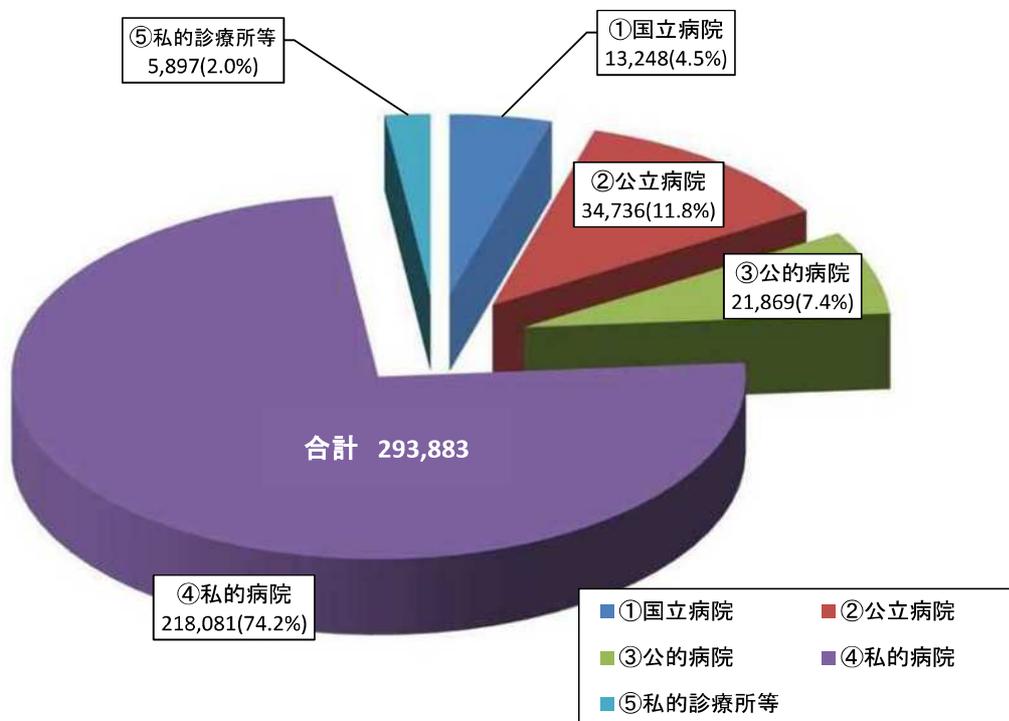
第5-2図 救急出場件数の推移



第5-3図 救急搬送人員の推移



第5-4図 医療機関別搬送人数状況



(令和3年/単位:人)

区分	国立病院	公立病院	公的病院	私的病院	私的診療所等	合計
救急医療機関	12,881	32,072	21,832	213,613	3,106	283,504
その他の医療機関	367	2,664	37	4,468	2,791	10,327
合計	13,248	34,736	21,869	218,081	5,897	293,831

※医療機関は次により分類する。

注 1 国立:開設者が国(国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療推進機構等を含む)であるもの。

注 2 公立:開設者が都道府県、市町村及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。

注 3 公的:開設者が次によるもの。

(1) 普通国民健康保険組合

(2) 日本赤十字社

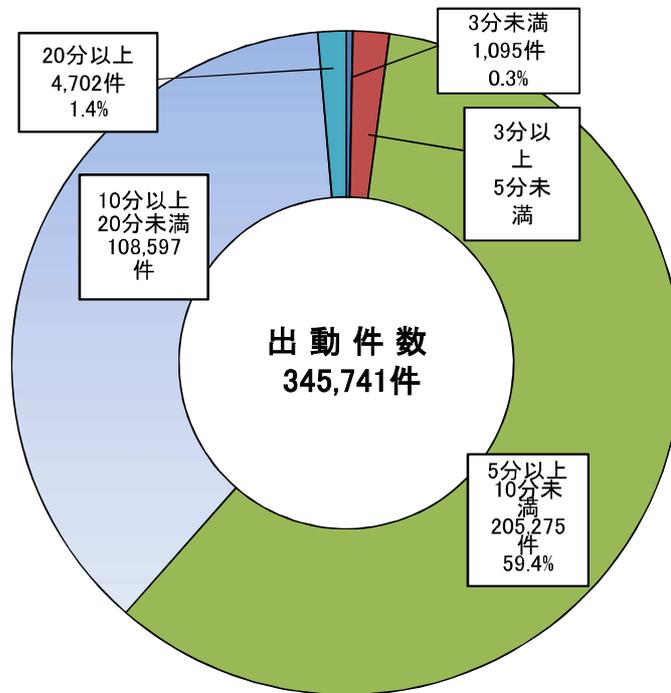
(3) 社会福祉法人恩賜財団済生会

(4) 全国厚生農業協同組合連合会の会員である厚生(医療)農業協同組合連合会

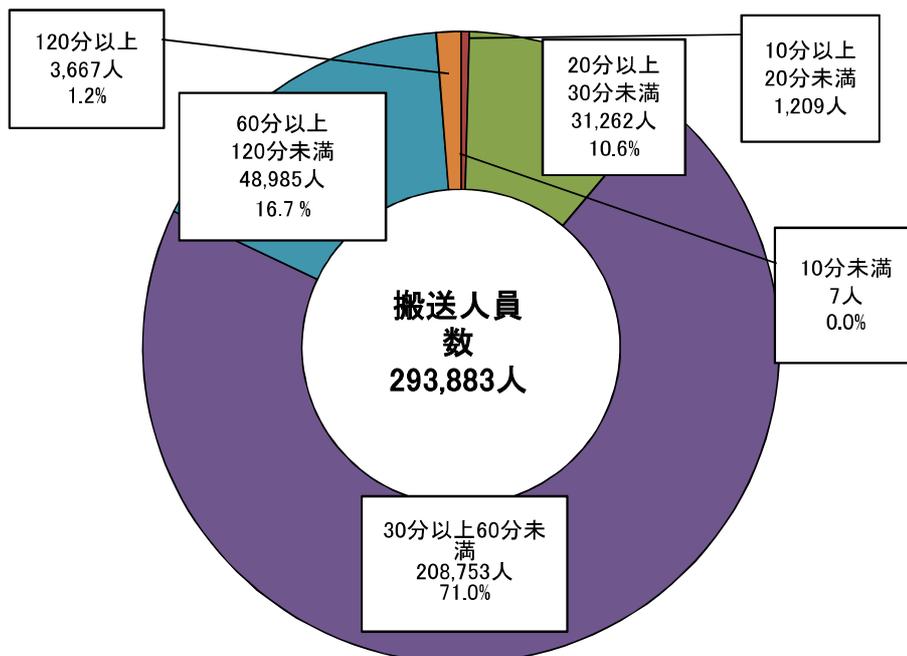
(5) 社会福祉法人北海道社会事業協会

注 4 私的:1から3以外のもの。

第5-5図 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況  
(令和3年)



第5-6図 救急自動車による収容所要時間別搬送人員の状況  
(令和3年)



## 第5-1表 救急体制

(令和4年4月1日現在)

分 消防機関別	区			救急隊 (隊)	救急隊員(人)			救急有資格者(人)					
	救急車 (台)	整備指針 基準台数 (台)	うち高規 格救急車 (台)		計	専任	兼任	計	救急 救命士 資格者	救急標 準課程 修了者	救急 II課程 修了者	その他	
平成30年	269	253	266	220	2,052	1,392	660	6,458	1,790	3,776	540	352	
令和元年	274	252	272	222	2,060	1,377	683	6,664	1,845	4,044	476	299	
令和2年	283	252	282	227	2,100	1,401	699	6,806	1,917	4,209	397	283	
令和3年	287	254	286	228	2,115	1,448	667	6,808	1,960	4,331	333	184	
令和4年	289	254	289	229	2,128	1,440	688	6,820	2,045	4,351	271	153	
1	さいたま市	41	30	41	30	300	300		992	293	645	24	30
2	熊谷市	7	7	7	7	59	42	17	174	59	115		
3	川口市	18	15	18	14	118	118		508	138	324	18	28
4	行田市	5	4	5	4	58		58	87	32	49	5	1
5	春日部市	9	8	9	8	80	20	60	202	64	130	8	
6	羽生市	5	3	5	3				66	18	47	1	
7	深谷市	10	8	10	8	54	24	30	198	68	126	3	1
8	上尾市	8	8	8	7	56	56		208	72	118	15	3
9	越谷市	10	10	10	8	72	72		278	74	173	10	21
10	蕨市	4	3	4	2	19	19		79	25	54		
11	戸田市	6	5	6	5	48	27	21	117	41	70	5	1
12	三郷市	6	6	6	5	46	20	26	127	46	67	11	3
13	蓮田市	4	3	4	3	25	17	8	71	26	44	1	
14	伊奈町	3	3	3	2	23		23	45	19	18	7	1
15	埼玉県南西部	14	13	14	10	90	90		335	97	229	9	
16	秩父	11	9	11	9	86	33	53	159	51	100	7	1
17	入間東部地区	9	9	9	8	73	73		213	53	154	4	2
18	吉川松伏	5	5	5	3	30	30		115	30	85		
19	児玉郡市広域	9	7	9	7	122	10	112	178	54	114	1	9
20	坂戸・鶴ヶ島	7	7	7	5	48	48		160	40	114	5	1
21	比企広域	10	9	10	9	49	49		242	70	165	4	3
22	川越地区	12	11	12	9	90	90		296	82	196	4	14
23	埼玉県央広域	12	10	12	10	100	80	20	305	92	200	4	9
24	西入間広域	4	3	4	3	34		34	94	25	56	6	7
25	埼玉西部	26	26	26	22	198	90	108	755	218	458	74	5
26	埼玉東部	22	22	22	18	162	54	108	527	149	332	41	5
27	草加八潮	12	10	12	10	88	78	10	289	109	168	4	8

注「兼任」とは、救急隊員として辞令の交付は受けているが、ポンプ自動車等他の消防用自動車と乗換運用している者をいう。

第5-2表 救急救命士配置状況

(令和4年4月1日現在)

区分 消防本部名	救急救命士 資格者	気管挿管 アドレナリン 投与両認定	気管挿管	アドレナリン 投与	ビデオ 喉頭鏡	心肺機能停止 前静脈路確保 及び輸液・血 糖測定並びに ブドウ糖投与	救急隊員 救急救命士 資格者	救急救命士 として運用し ているもの	
平成30年	1,790	1,018	1,022	1,565	676	1,143	1,333	1,239	
令和元年	1,845	1,070	1,075	1,608	762	1,359	1,336	1,250	
令和2年	1,917	1,129	1,132	1,701	855	1,526	1,391	1,299	
令和3年	1,960	1,161	1,163	1,762	914	1,615	1,388	1,313	
令和4年	2,045	1,154	1,163	1,756	964	1,634	1,423	1,335	
1	さいたま市	293	156	156	254	133	247	207	191
2	熊谷市	59	34	34	55	21	43	51	51
3	川口市	138	33	33	59	30	59	79	79
4	行田市	32	29	29	32	22	30	25	25
5	春日部市	64	43	43	50	35	46	46	42
6	羽生市	18	14	14	17	12	16	15	14
7	深谷市	68	15	23	68	16	53	58	58
8	上尾市	72	34	34	63	31	62	43	42
9	越谷市	74	47	47	56	34	54	41	38
10	蕨市	25	23	23	24	20	22	12	11
11	戸田市	41	31	31	39	30	39	36	35
12	三郷市	46	16	16	43	15	40	36	31
13	蓮田市	26	20	20	25	17	23	21	20
14	伊奈町	19	9	9	19	8	19	12	12
15	埼玉県南西部	97	52	52	83	39	74	60	54
16	秩父	51	26	26	46	17	43	40	38
17	入間東部地区	53	27	27	50	19	44	38	38
18	吉川松伏	30	26	26	29	17	22	16	15
19	児玉郡市広域	54	18	18	51	13	48	41	41
20	坂戸・鶴ヶ島	40	35	35	38	32	34	33	31
21	比企広域	70	52	52	70	48	65	49	49
22	川越地区	82	51	51	71	44	63	51	49
23	埼玉県中央広域	92	47	47	79	45	76	60	54
24	西入間広域	25	19	19	21	19	20	19	17
25	埼玉西部	218	169	170	189	157	188	167	141
26	埼玉東部	149	93	93	133	78	119	102	98
27	草加八潮	109	35	35	92	12	85	65	61

第5-3表 救急出動件数及び搬送人員の推移

区分 年別	出 動 件 数										搬送人員	
	計		急 病		交通事故		一般負傷		その他		人 員 (人)	前年比 (%)
	件 数 (件)	前年比 (%)	件 数 (件)	構成比 (%)								
昭和43年	24,206	-	9,263	38.3	9,430	38.9	2,037	8.4	3,476	14.4	23,832	-
44	31,871	31.7	12,156	38.2	12,792	40.1	2,657	8.3	4,266	13.4	31,885	33.8
45	39,239	23.1	15,851	40.4	15,063	38.4	3,449	8.8	4,876	12.4	39,724	24.6
46	46,882	19.5	20,776	44.3	16,092	34.3	4,397	9.4	5,617	12.0	47,101	18.6
47	56,815	21.2	25,991	45.8	17,665	31.1	6,034	10.6	7,125	12.5	57,365	21.8
48	66,370	16.8	32,310	48.7	17,738	26.7	7,338	11.1	8,984	13.5	66,247	15.5
49	69,642	4.9	36,467	52.4	15,766	22.6	8,741	12.6	8,668	12.4	68,791	3.8
50	74,404	6.8	38,462	51.7	16,891	22.7	9,498	12.8	9,553	12.8	73,247	6.5
51	76,548	2.9	38,825	50.7	16,943	22.1	9,957	13.0	10,823	14.1	74,100	1.2
52	81,489	6.5	40,839	50.1	17,934	22.0	11,098	13.6	11,618	14.3	78,162	5.5
53	85,215	4.6	42,234	49.6	18,998	22.3	11,467	13.5	12,516	14.7	81,895	4.8
54	87,672	2.9	42,806	48.8	20,088	22.9	11,761	13.4	13,017	14.8	84,787	3.5
55	94,012	7.2	46,180	49.1	21,727	23.1	12,297	13.1	13,808	14.7	91,063	7.4
56	95,167	1.2	46,316	48.7	23,048	24.2	11,699	12.3	14,104	14.8	92,199	1.2
57	97,109	2.0	46,104	47.5	24,247	25.0	11,965	12.3	14,793	15.2	94,162	2.1
58	101,904	4.9	48,730	47.8	26,100	25.6	11,599	11.4	15,475	15.2	98,645	4.8
59	103,869	1.9	49,266	47.4	26,569	25.6	11,867	11.4	16,167	15.6	101,093	2.5
60	107,365	3.4	50,997	47.5	28,739	26.8	11,602	10.8	16,027	14.9	104,705	3.6
61	107,888	0.5	49,977	46.3	29,775	27.6	11,638	10.8	16,498	15.3	105,294	0.6
62	114,418	6.1	54,121	47.3	30,483	26.6	12,605	11.0	17,209	15.0	111,657	6.0
63	121,136	5.9	58,426	48.2	32,327	26.7	12,359	10.2	18,024	14.9	118,388	6.0
平成元年	126,270	4.2	60,107	47.6	35,244	27.9	12,684	10.0	18,235	14.4	124,355	5.0
2	130,801	3.6	64,339	49.2	34,259	26.2	13,458	10.3	18,745	14.3	129,248	3.9
3	132,989	1.7	65,119	49.0	35,030	26.3	13,667	10.3	19,173	14.4	131,290	1.6
4	137,684	3.5	69,261	50.3	34,799	25.3	14,069	10.2	19,555	14.2	135,349	3.1
5	142,063	3.2	72,433	51.0	34,661	24.4	14,384	10.1	20,585	14.5	139,069	2.7
6	150,002	5.6	78,296	52.2	34,336	22.9	15,651	10.4	21,719	14.5	145,247	4.4
7	161,105	7.4	86,000	53.4	35,523	22.0	16,646	10.3	22,936	14.2	155,164	6.8
8	166,653	3.4	89,174	53.5	35,313	21.2	18,009	10.8	24,157	14.5	160,169	3.2
9	173,269	4.0	93,539	54.0	34,983	20.2	18,716	10.8	26,031	15.0	166,072	3.7
10	186,233	7.5	103,442	55.5	34,320	18.4	20,803	11.2	27,668	14.9	178,133	7.3
11	195,774	5.1	109,338	55.9	36,197	18.5	21,596	11.0	28,643	14.6	187,474	5.2
12	208,471	6.5	115,360	55.3	38,612	18.5	23,346	11.2	31,153	15.0	199,612	6.5
13	221,324	6.2	122,728	55.4	39,637	17.9	25,854	11.7	33,105	15.0	211,269	5.8
14	232,992	5.3	131,949	56.6	39,573	17.0	26,856	11.5	34,614	14.9	221,574	4.9
15	246,040	5.6	140,913	57.3	39,700	16.1	29,131	11.8	36,296	14.8	233,359	5.3
16	256,491	4.2	148,548	57.9	39,889	15.6	30,276	11.8	37,778	14.7	241,794	3.6
17	272,565	6.3	161,523	59.3	39,231	14.4	32,727	12.0	39,084	14.3	254,427	5.2
18	269,185	△ 1.2	159,958	59.4	37,463	13.9	32,745	12.2	39,019	14.5	248,962	△ 2.1
19	271,496	0.9	163,834	60.3	35,916	13.2	33,611	12.4	38,135	14.0	247,925	△ 0.4
20	261,364	△ 3.7	157,796	60.4	33,001	12.6	33,589	12.9	36,978	14.1	235,508	△ 5.0
21	263,498	0.8	160,884	61.1	32,345	12.3	33,774	12.8	36,495	13.9	236,040	0.2
22	288,691	9.6	178,477	61.8	33,999	11.8	37,396	13.0	38,819	13.4	258,809	9.6
23	300,999	4.3	188,439	62.6	33,348	11.1	39,892	13.3	39,320	13.1	267,745	3.5
24	306,493	1.8	192,742	62.9	32,638	10.6	41,447	13.5	39,666	12.9	270,524	1.0
25	313,894	2.4	198,346	63.2	32,216	10.3	42,747	13.6	40,585	12.9	275,839	2.0
26	319,984	1.9	203,152	63.5	31,171	9.7	44,579	13.9	41,082	12.8	281,747	2.1
27	322,497	0.8	205,559	63.7	30,028	9.3	44,647	13.8	42,263	13.1	284,447	1.0
28	336,751	4.4	215,747	64.1	29,960	8.9	46,872	13.9	44,172	13.1	297,366	4.5
29	347,140	3.1	221,522	63.8	30,075	8.7	49,165	14.2	46,378	13.4	304,487	2.4
30	360,946	4.0	233,701	64.7	28,913	8.0	50,798	14.1	47,534	13.2	314,016	3.1
令和元年	364,380	1.0	237,414	65.2	27,265	7.5	52,291	14.4	47,410	13.0	316,556	0.8
2	327,778	△ 10.0	213,671	65.2	22,681	6.9	49,366	15.1	42,060	12.8	281,124	△ 11.2
3	345,741	5.5	226,948	65.6	23,367	6.8	50,724	14.7	44,732	12.9	293,993	4.6

注 当該データは、昭和44年から集計を開始した。(△印は減を示す。)

第5-4表 救 急

区分 消防機関別		総 計					救 急		
		計	国 立	公 立	公 的	私 的		計	国 立
						病 院	診 療 所		
平成30年		4,658	17	61	19	318	4,243	196	3
令和元年		4,699	16	65	19	315	4,284	197	3
令和 2年		4,734	16	61	18	317	4,322	195	3
令和 3年		4,789	16	59	20	315	4,379	195	3
令和 4年		4,851	17	73	22	315	4,424	200	4
1	さいたま市	1,064	5	7	4	36	1,012	26	
2	熊谷市	170	1	2	4	11	152	6	
3	川口市	359	1	8	2	18	330	18	
4	行田市	42				2	40	2	
5	春日部市	141		1		12	128	8	
6	羽生市	30				3	27	2	
7	深谷市	126			1	10	115	5	
8	上尾市	130		4		4	122	2	
9	越谷市	208		5	1	14	188	5	
10	蕨市	49		1		2	46	1	
11	戸田市	97		1		6	90	5	
12	三郷市	64				7	57	3	
13	蓮田市	34	1			3	30	4	1
14	伊奈町	26		3		3	20	1	
15	埼玉県南西部	250	1			16	233	9	1
16	秩父	73		3		6	64	5	
17	入間東部地区	163				13	150	11	
18	吉川松伏	45				4	41	2	
19	児玉郡市広域	108		1		11	96	6	
20	坂戸・鶴ヶ島	118		3		7	108	2	
21	比企広域	132		2	1	9	120	8	
22	川越地区	255	1	1	1	27	225	12	
23	埼玉県央広域	172		1	2	7	162	7	
24	西入間広域	34				4	30	1	
25	埼玉西部	503	7	10	2	49	435	27	2
26	埼玉東部	269		10	4	22	233	16	
27	草加八潮	189		10		9	170	6	

# 医 療 体 制

(令和4年4月1日現在)

医 療 機 関 数				そ の 他 の 医 療 機 関 数					
公 立	公 的	私 的		計	国 立	公 立	公 的	私 的	
		病 院	診 療 所					病 院	診 療 所
12	5	160	16	4,462	14	49	14	158	4,227
11	6	162	15	4,502	13	54	13	153	4,269
11	6	164	11	4,539	13	50	12	153	4,311
10	7	161	14	4,594	13	49	13	154	4,365
11	7	163	15	4,651	13	62	15	152	4,409
1	2	21	2	1,038	5	6	2	15	1,010
	1	5		164	1	2	3	6	152
1	1	15	1	341	1	7	1	3	329
		2		40					40
1		7		133				5	128
		1	1	28				2	26
	1	4		121				6	115
		2		128		4		2	122
1		4		203		4	1	10	188
1				48				2	46
1		4		92				2	90
		3		61				4	57
		2	1	30				1	29
		1		25		3		2	20
		8		241				8	233
2		3		68		1		3	64
		10	1	152				3	149
		2		43				2	41
		6		102		1		5	96
		2		116		3		5	108
1	1	6		124		1		3	120
		10	2	243	1	1	1	17	223
		6	1	165		1	2	1	161
		1		33				3	30
1		23	1	476	5	9	2	26	434
	1	12	3	253		10	3	10	230
1		3	2	183		9		6	168

第5-5表 救急業務

消防機関別	区分	合計	救 急				
			火 災	自然災害	水 難	交 通	
平成29年	出動件数	347,140	1,472	32	143	30,075	
	搬送人員	304,487	271	20	35	28,469	
平成30年	出動件数	360,946	1,402	37	157	28,913	
	搬送人員	314,016	255	33	30	26,864	
令和元年	出動件数	364,380	1,453	70	148	27,265	
	搬送人員	316,556	321	21	35	24,992	
令和2年	出動件数	327,778	1,232	12	184	22,681	
	搬送人員	281,124	253	7	23	20,452	
令和3年	出動件数	345,741	1,336	17	113	23,367	
	搬送人員	293,883	207	17	22	20,718	
1	さいたま市	出動件数	66,440	280	1	4	4,063
		搬送人員	56,834	35	1	1	3,684
2	熊谷市	出動件数	9,057	39		4	633
		搬送人員	7,706	6		2	561
3	川口市	出動件数	28,408	111	4	22	1,925
		搬送人員	23,980	17	2	4	1,627
4	行田市	出動件数	3,819	15		1	261
		搬送人員	3,449				244
5	春日部市	出動件数	11,803	30	3	3	718
		搬送人員	9,579	4	5		648
6	羽生市	出動件数	2,751	15			172
		搬送人員	2,458	3			167
7	深谷市	出動件数	7,504	29		6	594
		搬送人員	6,705	6		2	584
8	上尾市	出動件数	10,158	29	3	1	704
		搬送人員	8,746	3	3	1	640
9	越谷市	出動件数	15,679	49		5	1,139
		搬送人員	12,228	16			874
10	蕨市	出動件数	3,860	16	1		186
		搬送人員	3,266	1	1		165
11	戸田市	出動件数	6,471	39	1	13	514
		搬送人員	5,485	6	1	1	429
12	三郷市	出動件数	7,492	39	2	2	631
		搬送人員	5,858	5	2		494

# 実施状況 (1/2)

(令和3年/単位:件・人)

事 故 種 別						
労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	そ の 他
3,487	2,934	49,165	2,502	3,252	221,522	32,556
3,392	2,902	44,005	1,698	2,190	196,679	24,826
3,878	2,955	50,798	2,411	3,278	233,701	33,416
3,783	2,893	45,413	1,575	2,142	206,175	24,853
3,496	2,569	52,291	2,293	3,413	237,414	33,968
3,417	2,515	46,643	1,506	2,252	209,432	25,422
2,999	1,478	49,366	1,984	3,549	213,671	30,622
2,914	1,444	43,690	1,261	2,319	185,797	22,964
3,087	1,920	50,724	1,837	3,548	226,948	32,844
2,982	1,878	44,833	1,133	2,317	194,692	25,084
540	454	9,906	343	621	43,682	6,546
530	452	8,931	237	465	38,672	3,826
106	85	1,212	33	90	5,979	876
103	79	1,086	19	46	5,106	698
236	104	4,219	220	285	19,089	2,193
231	103	3,576	112	181	16,069	2,058
54	15	522	18	34	2,566	333
53	15	473	13	26	2,324	301
90	59	1,807	69	109	7,650	1,265
84	58	1,517	40	66	6,292	865
22	9	350	9	14	1,960	200
22	9	313	9	12	1,780	143
97	42	991	43	64	4,935	703
96	42	912	33	42	4,341	647
71	73	1,458	40	86	6,998	695
66	70	1,287	25	55	6,085	511
93	66	2,337	101	193	10,296	1,400
90	63	1,892	47	108	8,063	1,075
27	12	638	66	49	2,688	177
27	12	589	33	28	2,285	125
108	59	902	46	50	4,197	542
103	59	801	25	31	3,497	532
91	38	1,018	38	75	4,736	822
84	35	833	19	40	3,758	588

第5-5表 救急業務

消防機関別		区 分	合 計	救 急			
				火 災	自然災害	水 難	交 通
13	蓮 田 市	出動件数	2,859	8		5	182
		搬送人員	2,543	2		1	165
14	伊 奈 町	出動件数	1,644	5			107
		搬送人員	1,409	0			100
15	埼玉県南西部	出動件数	20,102	68		7	1,283
		搬送人員	17,359	10			1,134
16	秩 父	出動件数	4,497	3		3	332
		搬送人員	4,107	3		1	328
17	入間東部地区	出動件数	12,086	39	1		700
		搬送人員	10,476	12	1		627
18	吉川松伏	出動件数	4,190	11		3	294
		搬送人員	3,534	2			260
19	児玉郡市広域	出動件数	5,608	28		5	403
		搬送人員	4,918	6		1	367
20	坂戸・鶴ヶ島	出動件数	7,801	24			520
		搬送人員	6,511	4			465
21	比企広域	出動件数	8,694	40		2	559
		搬送人員	7,247	5		1	518
22	川越地区	出動件数	17,043	73		2	1,294
		搬送人員	14,115	8			1,171
23	埼玉県央広域	出動件数	11,403	60		3	789
		搬送人員	10,097	10		1	715
24	西入間広域	出動件数	2,902	6		1	203
		搬送人員	2,511	1		1	187
25	埼玉西部	出動件数	36,834	133		4	2,390
		搬送人員	32,263	15		2	2,136
26	埼玉東部	出動件数	20,339	101		11	1,496
		搬送人員	18,461	23		1	1,476
27	草加八潮	出動件数	16,297	46	1	6	1,275
		搬送人員	12,038	4	1	2	952

## 実施状況 (2/2)

(令和3年/単位:件・人)

事 故 種 別						
労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	そ の 他
23	12	423	12	30	1,805	359
22	12	385	8	18	1,582	348
24	19	206	7	16	1,035	225
23	18	184	2	10	873	199
171	135	3,155	123	223	13,660	1,277
167	132	2,823	78	139	11,715	1,161
27	14	750	13	71	2,625	659
27	14	692	8	40	2,360	634
108	49	1,729	62	110	7,934	1,354
104	46	1,523	38	82	6,895	1,148
58	14	605	20	50	2,817	318
58	14	525	10	37	2,405	223
72	31	811	16	63	3,611	568
71	29	739	7	48	3,187	463
48	50	1,103	38	86	5,145	787
46	45	955	25	50	4,265	656
122	50	1,397	32	100	5,351	1,041
118	49	1,191	20	55	4,427	863
173	100	2,339	68	169	10,932	1,893
170	96	2,057	47	116	9,215	1,235
93	63	1,538	50	118	7,549	1,140
89	64	1,406	36	84	6,757	935
37	37	427	18	32	1,804	337
35	35	384	16	23	1,576	253
190	138	5,871	145	394	23,846	3,723
174	136	5,370	98	251	20,829	3,252
234	144	2,856	89	209	13,285	1,914
231	144	2,712	71	148	12,138	1,517
172	48	2,154	118	207	10,773	1,497
158	47	1,677	57	116	8,196	828

第5-6表 時間別・事故種別救急出動件数

(令和3年/単位:件)

事故種別 区分		計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計		345,741	1,336	17	113	23,367	3,087	1,920	50,724	1,837	3,548	226,948	32,844
時間 別 内 訳	0 ~ 2	15,732	70	1	1	391	43	2	1,659	220	217	12,132	996
	2 ~ 4	12,462	50			246	39		1,236	118	178	9,938	657
	4 ~ 6	13,395	45			507	42	1	1,347	81	183	10,543	646
	6 ~ 8	23,663	101		14	1,935	94	9	3,221	71	249	17,348	621
	8 ~ 10	38,864	101		20	3,057	468	165	5,863	96	281	25,905	2,908
	10 ~ 12	42,470	158	2	24	2,883	622	478	6,708	96	333	25,174	5,992
	12 ~ 14	39,767	160	2	11	2,765	495	403	5,977	136	326	23,308	6,184
	14 ~ 16	36,647	149	4	13	2,883	525	358	5,851	111	368	21,813	4,572
	16 ~ 18	36,682	154		20	3,391	414	244	5,955	129	370	21,317	4,688
	18 ~ 20	35,242	145	3	5	3,022	182	164	5,629	210	400	22,818	2,664
	20 ~ 22	29,007	95	1	2	1,545	102	74	4,552	280	332	20,376	1,648
	22 ~ 24	21,810	108	4	3	742	61	22	2,726	289	311	16,276	1,268

第5-7表 時間別・事故種別搬送人員

(令和3年/単位:人)

事故種別 区分		計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計		293,883	207	17	22	20,718	2,982	1,878	44,833	1,133	2,317	194,692	25,084
時間 別 内 訳	0 ~ 2	12,023	11			310	41	2	1,337	121	153	9,663	385
	2 ~ 4	9,717	7			192	38		1,006	68	121	8,033	252
	4 ~ 6	10,746	2			408	40	1	1,168	38	121	8,780	188
	6 ~ 8	20,101	27		3	1,716	93	8	2,920	49	157	14,934	194
	8 ~ 10	34,926	22		5	2,823	452	163	5,532	63	162	23,412	2,292
	10 ~ 12	37,563	18	2	2	2,576	606	471	6,117	76	204	22,282	5,209
	12 ~ 14	34,967	12	2	2	2,487	479	400	5,370	88	215	20,442	5,470
	14 ~ 16	31,859	26	4	3	2,625	507	351	5,231	72	229	18,981	3,830
	16 ~ 18	31,535	27		6	3,015	401	233	5,272	76	251	18,334	3,920
	18 ~ 20	29,548	21	5		2,660	176	155	4,827	136	271	19,415	1,882
	20 ~ 22	23,589	10			1,293	98	73	3,822	169	226	17,031	867
	22 ~ 24	17,309	24	4	1	613	51	21	2,231	177	207	13,385	595

第5-8表 事故種別・医療機関別搬送人員

(令和3年/単位:人)

区分	事故種別	令和2年	令和3年		急病		交通		一般負傷		その他	
				管外		管外		管外		管外		管外
合計		281,124	293,883	77,046	194,692	47,834	20,718	4,393	44,833	9,462	33,640	15,357
救急医療機関	計	270,115	283,504	72,532	187,771	44,836	20,199	4,297	43,740	9,105	31,794	14,294
	国立	12,314	12,881	1,284	9,654	723	426	39	1,194	95	1,607	427
	公立	31,322	32,072	6,546	21,345	3,958	1,850	302	4,842	792	4,035	1,494
	公的	19,878	21,832	5,671	14,136	3,295	1,564	454	3,023	643	3,109	1,279
	私的病院	202,679	213,613	58,777	140,658	36,696	16,037	3,481	34,143	7,531	22,775	11,069
	私的診療所	3,922	3,106	254	1,978	164	322	21	538	44	268	25
その他の医療機関	計	10,972	10,327	4,493	6,897	2,981	508	95	1,084	357	1,838	1,060
	国立	386	367	348	274	263			10	10	83	75
	公立	2,810	2,664	2,240	1,761	1,446	18	18	186	185	699	591
	公的	37	37	28	22	16			2		13	12
	私的病院	4,644	4,468	1,337	3,124	921	148	26	382	78	814	312
	私的診療所	3,095	2,791	540	1,716	335	342	51	504	84	229	70
医療機関	計	281,087	293,831	77,025	194,668	47,817	20,707	4,392	44,824	9,462	33,632	15,354
	国立	12,700	13,248	1,632	9,928	986	426	39	1,204	105	1,690	502
	公立	34,132	34,736	8,786	23,106	5,404	1,868	320	5,028	977	4,734	2,085
	公的	19,915	21,869	5,699	14,158	3,311	1,564	454	3,025	643	3,122	1,291
	私的病院	207,323	218,081	60,114	143,782	37,617	16,185	3,507	34,525	7,609	23,589	11,381
	私的診療所	7,017	5,897	794	3,694	499	664	72	1,042	128	497	95
その他	計	37	52	21	24	17	11	1	9		8	3
	接骨院等	3	6		5						1	
	その他の場所	34	46	21	19	17	11	1	9		7	3

注 管外とは、各消防本部が所管する市町村外の医療機関等に搬送したものを示す。

第5-9表 事故種別・年齢区分別搬送人員

(令和3年/単位:人)

事故種別 年齢区分	令和2年	令和3年	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
計	281,124	293,883	207	17	22	20,718	2,982	1,878	44,833	1,133	2,317	194,692	25,084
新生児	1,086	1,075				4			16	1		131	923
乳幼児	10,436	12,710	2			448		6	3,785	13		7,721	735
少年	8,694	9,741	5	5	3	1,915	10	1,165	1,654	73	174	4,339	398
成人	91,117	95,344	114	4	8	12,494	2,417	651	8,089	843	1,784	61,338	7,602
高齢者	169,791	175,013	86	8	11	5,857	555	56	31,289	203	359	121,163	15,426

第5-10表 事故種別・傷病程度別搬送人員

(令和3年/単位:人)

事故種別 程度別	令和 2年	令和3年											
		計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計	281,124	293,883	207	17	22	20,718	2,982	1,878	44,833	1,133	2,317	194,692	25,084
死亡	4,048	4,147	4		11	68	15		179	3	187	3,658	22
重症	24,793	25,553	43		3	740	249	22	2,378	14	417	16,497	5,190
中等症	115,932	122,821	74	4	4	3,474	927	369	13,772	134	903	85,333	17,827
軽症	136,329	141,318	86	13	4	16,426	1,788	1,487	28,498	981	810	89,183	2,042
その他	22	44				10	3		6	1		21	3

第5-11表 年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(令和3年/単位:人)

区分	令和3年	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者
計	293,883	1,075	12,710	9,741	95,344	175,013
死亡	4,147	2	12	12	644	3,477
重症	25,553	93	174	179	6,185	18,922
中等症	122,821	860	2,467	2,083	31,407	86,004
軽症	141,318	119	10,055	7,467	57,083	66,594
その他	44	1	2		25	16

第5-12表 事故種別・不搬送理由別不搬送件数

(令和3年/単位:件)

事故種別 程度別	令和 2年	事故種別 程度別	令和3年											
			計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計	48,176	計	53,433	1,142	2	91	3,811	110	57	5,988	737	1,233	32,484	7,778
緊急性なし	1,159	辞退(到着前)	583	6		2	28	2	4	76	11	5	334	115
傷病者なし	2,356	辞退(到着後)	25,398	69	2	7	2,263	60	39	3,750	378	298	17,737	795
拒否	4,455	拒否	9,645	31		1	940	19	7	1,694	236	197	6,288	232
酩酊	1,374	明らかな死亡	5,905	39		38	24	1		59	2	592	5,058	92
死亡	5,895	他車(隊)搬送	339	10		8	96	15	3	49	4	14	123	17
現場処置	26,127	傷病者なし	2,391	849		14	252	1		62	51	36	360	766
誤報いたずら	4,839	誤報いたずら	5,568	112		8	19	1		15	18	19	375	5,001
その他	1,971	その他	3,604	26		13	189	11	4	283	37	72	2,209	760

※ 令和3年中の調査より不搬送理由が変更となったもの。

### 第5-13表 現場到着所要時間別出動件数

(令和3年/単位:件・%)

事故種別		所要時間		計	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	現場到着平均 所要時間(分)
		件	%							
令和2年 計		件		327,778	1,225	8,284	206,772	108,569	2,928	8.9
		%		100.0	0.4	2.5	63.1	33.1	0.9	
令和3年	計	件		345,741	1,095	6,072	205,275	128,597	4,702	9.3
		%		100.0	0.3	1.8	59.4	37.2	1.4	
	急病	件		226,948	533	3,482	134,874	85,244	2,815	9.3
		%		100.0	0.2	1.5	59.4	37.6	1.2	
	交通	件		23,367	110	424	13,191	9,103	539	9.6
		%		100.0	0.5	1.8	56.5	39.0	2.3	
	一般負傷	件		50,724	165	866	30,748	18,394	551	9.2
		%		100.0	0.3	1.7	60.6	36.3	1.1	
	その他	件		44,702	287	1,300	26,462	15,856	797	9.2
		%		100.0	0.6	2.9	59.2	35.5	1.8	

注 現場到着所要時間とは、覚知から現場到着までに要した時間を示す。

### 第5-14表 收容所要時間別搬送人員

(令和3年/単位:人)

事故種別		所要時間		計	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	收容平均 所要時間(分)
		件	%								
令和2年 計		件		281,124	3	1,638	38,540	201,259	37,489	2,195	44.5
		%		100.0	0.001	0.6	13.7	71.6	13.2	0.8	
令和3年	計	件		293,883	7	1,209	31,262	208,753	48,985	3,667	47.4
		%		100.0	0.002	0.4	10.7	71.1	16.5	1.1	
	急病	件		194,692	5	610	19,471	139,249	32,680	2,677	46.7
		%		100.0	0.003	0.3	9.5	71.5	16.7	1.4	
	交通	件		20,718	1	76	1,862	15,453	3,160	166	47.7
		%		100.0	0.005	0.4	8.9	74.6	15.2	0.8	
	一般負傷	件		44,833	0	123	4,285	32,253	7,658	514	45.2
		%		100.0	0.000	0.3	9.5	72.6	17.1	1.1	
	その他	件		33,640	1	400	5,644	21,798	5,487	310	47.4
		%		100.0	0.003	1.2	16.8	64.5	16.2	0.9	
	うち管外	件		77,046		84	2,965	46,191	25,143	2,663	47.4
		%		100.0	0.001	0.1	3.8	59.9	33.1	3.7	
うち管外	件		47,834		34	1,695	28,150	16,008	1,947	46.7	
	%		100.0	0.001	0.3	3.5	56.6	33.5	4.2		
うち管外	件		4,393		7	119	2,742	1,399	126	47.7	
	%		100.0	0.002	0.2	2.7	62.6	31.8	2.9		
うち管外	件		9,462		5	277	5,405	3,427	348	45.2	
	%		100.0	0.005	0.3	5.8	57.5	36.7	3.7		
うち管外	件		15,357		38	874	9,894	4,309	242	47.4	
	%		100.0	0.002	0.6	6.4	64.5	28.1	1.6		

注 收容所要時間とは、覚知から医療機関等に收容するまでに要した時間を示す。

第5-15表 事故種別・曜日別出動件数・搬送人員

(令和3年/単位:件・人)

事故種別		計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
曜日													
計	出動件数	345,741	1,336	17	113	23,367	3,087	1,920	50,724	1,837	3,548	226,948	32,844
	搬送人員	293,883	207	17	22	20,718	2,982	1,878	44,833	1,133	2,317	194,692	25,084
月曜	出動件数	52,612	189	1	5	3,409	493	141	7,483	230	566	34,513	5,582
	搬送人員	45,108	28	1	2	3,008	481	138	6,627	155	369	29,793	4,506
火曜	出動件数	49,549	146	1	23	3,334	520	164	6,966	236	538	32,426	5,195
	搬送人員	42,230	22	1	5	2,915	499	164	6,138	145	328	27,910	4,103
水曜	出動件数	48,603	172	2	15	3,478	547	200	6,895	225	472	31,692	4,905
	搬送人員	41,396	23	2	2	3,072	531	198	6,128	126	326	27,181	3,807
木曜	出動件数	48,562	196	7	23	3,463	514	187	7,109	252	513	31,739	4,559
	搬送人員	41,431	32	9	2	3,085	494	182	6,301	148	325	27,330	3,523
金曜	出動件数	50,843	204	5	8	3,659	481	188	7,306	251	485	32,710	5,546
	搬送人員	43,272	27	3	1	3,190	465	183	6,472	157	321	28,037	4,416
土曜	出動件数	48,636	232		19	3,295	353	441	7,423	287	480	31,682	4,424
	搬送人員	41,047	46		7	2,958	337	432	6,555	178	318	26,994	3,222
日曜	出動件数	46,936	197	1	20	2,729	179	599	7,542	356	494	32,186	2,633
	搬送人員	39,399	29	1	3	2,490	175	581	6,612	224	330	27,447	1,507

第5-16表 事故種別・月別出動件数・搬送人員

(令和3年/単位:件・人)

事故種別		計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
曜日													
計	出動件数	345,741	1,336	17	113	23,367	3,087	1,920	50,724	1,837	3,548	226,948	32,844
	搬送人員	293,883	207	17	22	20,718	2,982	1,878	44,833	1,133	2,317	194,692	25,084
1月	出動件数	28,207	160		10	1,751	189	50	4,289	132	274	18,696	2,656
	搬送人員	24,035	21		3	1,551	179	51	3,813	80	169	16,057	2,111
2月	出動件数	24,361	156	3	5	1,607	209	68	3,740	127	266	15,679	2,501
	搬送人員	20,702	30	3	1	1,406	205	66	3,277	72	162	13,503	1,977
3月	出動件数	27,141	115	1	6	1,902	232	131	4,064	162	295	17,584	2,649
	搬送人員	23,354	18	1	2	1,677	224	129	3,621	102	187	15,263	2,130
4月	出動件数	26,315	125	4	9	1,889	249	196	4,001	144	311	16,847	2,540
	搬送人員	22,774	22	6	1	1,698	242	191	3,589	92	213	14,682	2,038
5月	出動件数	27,192	85		8	1,850	222	234	3,820	145	332	17,822	2,674
	搬送人員	23,439	11		2	1,711	216	234	3,358	83	223	15,519	2,082
6月	出動件数	27,248	90		17	1,884	271	205	3,921	150	310	17,786	2,614
	搬送人員	23,386	17		2	1,653	261	203	3,509	96	190	15,530	1,925
7月	出動件数	32,363	93		16	2,011	343	227	4,276	161	265	21,957	3,014
	搬送人員	27,714	6		4	1,779	332	219	3,782	101	185	19,128	2,178
8月	出動件数	33,648	98		11	1,726	349	144	3,938	140	284	24,048	2,910
	搬送人員	27,186	18		4	1,531	335	138	3,452	87	177	19,303	2,141
9月	出動件数	27,144	88		6	1,805	251	101	3,679	164	300	18,166	2,584
	搬送人員	22,734	15			1,569	244	100	3,216	111	190	15,370	1,919
10月	出動件数	29,860	97	7	10	2,202	287	200	4,878	162	317	18,960	2,740
	搬送人員	25,389	13	6	1	1,957	274	193	4,309	95	209	16,302	2,030
11月	出動件数	29,416	96		9	2,259	223	194	4,657	156	330	18,686	2,806
	搬送人員	25,143	15		2	1,978	216	190	4,074	89	230	16,203	2,146
12月	出動件数	32,846	133	2	6	2,481	262	170	5,461	194	264	20,717	3,156
	搬送人員	28,027	21	1	0	2,208	254	164	4,833	125	182	17,832	2,407

第5-17表 応急処置件数

(令和3年/単位:件・人)

事故種別	処置 応急 処置 対象 人員	計	気 道 確 保	うち	うち	うち	うち 気管 挿管	静脈路確 保(輸液)	うち	うち	うち	薬剤投与	エピペン 投与
				経鼻 エアウエイ	喉頭 鏡、鉗子 等	リン ゲアルマ マスク等			ブドウ糖 投与	CPA前	CPA後		
計	293,425	1,214,001	5,404	254	358	3,696	1,096	6,459	985	1,550	3,924	3,391	7
急病	194,461	828,870	4,614	207	221	3,333	853	5,752	980	1,381	3,391	2,910	4
交通	20,684	82,249	74	2	6	52	14	98	2	45	51	49	
一般負傷	44,750	171,211	432	10	122	138	162	309	1	49	259	221	2
上記以外	33,530	131,671	284	35	9	173	67	300	2	75	223	211	1

事故種別	処置	血糖測定	ブドウ糖 投与	止血	固定	人工呼吸	心マッ サージ	うち自動	心マッ サージ	うち自動	酸素入 吸	保温	被覆
		計	8,682	1,001	6,743	18,496	1,349	211	73	7,446	565	51,716	46,838
急病	8,107	996	1,271	16,188	1,116	191	69	6,450	508	40,299	32,064	12,799	
交通	87	2	833	7,014	11	1	0	109	1	994	2,507	4,854	
一般負傷	365	1	3,748	7,877	62	10	1	455	27	2,032	6,397	11,830	
上記以外	123	2	891	1,987	160	9	3	432	29	8,391	5,870	2,193	

事故種別	処置	在宅 継続	うち在宅中心静脈 実用器・在宅化学療 法等により治療が 継続されている患者 に対して応急処置等 を実施	うち気管切開孔又は 気管導・人工肛門等 の処置が施されて いる患者に対して 応急処置を実施	うち左記以外の 在宅療法継続中 の患者に対して 応急処置を実施	ショック パンツ による 血圧保持	除細動	その他の 応急処置	血圧 測定	聴診器に よる心音 ・呼吸音 の聴取	血中酸素 飽和度の 測定	心電図
			計	6,471	250	1,151	5,439	2	789	159,056	278,189	132,653
急病	5,373	203	992	4,498	2	729	106,696	183,980	102,082	188,625	128,442	
交通	40	1	4	35	0	9	11,000	20,339	8,255	20,509	5,423	
一般負傷	545	11	84	466	0	21	22,948	42,321	12,341	44,151	14,554	
上記以外	513	35	71	440	0	30	18,412	31,549	9,975	32,937	16,823	

第5-18表 急病に係る疾病分類別・傷病程度別搬送人員

(令和3年/単位:人)

程度別	分類別	計	循環器系		消化 器系	呼吸 器系	精神系	感覚系	泌尿 器系	新生物	その他	症状・ 兆候・ 診断名 不明確 の状態
			脳疾患	心疾 等								
計		194,692	12,265	15,568	12,918	14,735	4,514	8,073	6,459	3,676	25,879	90,605
死亡		3,658	25	2,159	18	57			7	112	54	1,226
重症		16,497	3,352	3,853	627	2,036	85	143	148	1,008	1,390	3,855
中等症		85,333	7,557	6,277	7,383	9,579	612	2,474	2,143	2,215	11,488	35,605
軽症		89,183	1,331	3,279	4,890	3,063	3,817	5,456	4,161	341	12,947	49,898
その他		21										21

第5-19表 住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況等

(令和3年/単位:人・回)

区分 消防機関別		応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づく普及講習						その他の講習		救急入門コース		普通啓発・訓練用資器材の保有状況(令和3年4月1日現在)				
		普通救命講習		上級救命講習		合計						蘇生訓練用人形数		外傷模型 セット	AED トレーナー	気管挿管訓練 人形(ACLS人 形含む)
		受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	成人用	乳幼児用			
計		18,829	1,515	574	46	19,403	1,561	26,251	1,091	26,272	427	1,591	1,046	39	1,160	233
1	さいたま市	7,641	547	66	5	7,707	552	9,983	289	21,314	198	185	240		229	17
2	熊谷市	467	31	15	1	482	32	1,506	66			47	22		34	7
3	川口市	691	61	77	5	768	66			378	20	53	39	1	60	15
4	行田市	215	11			215	11	517	24	565	8	38	19		23	3
5	春日部市	371	37			371	37	591	30	417	23	17	16	1	13	5
6	羽生市	83	9			83	9	548	22	76	4	12	6		8	5
7	深谷市	864	79	16	1	880	80	552	41	224	18	52	13	1	27	
8	上尾市	143	23			143	23	794	56			34	46	3	25	15
9	越谷市	372	26	45	3	417	29	1,356	29	436	16	29	21	3	33	13
10	蕨市	145	18			145	18	644	12			6	4		6	3
11	戸田市	91	27	5	4	96	31	424	38			35	12		25	3
12	三郷市											33	24	4	40	9
13	蓮田市	99	10	3	1	102	11	380	17	753	15	22	15	1	24	3

(令和3年/単位:人・回)

区分 消防機関別		応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づく普及講習						その他の講習		救急入門コース		普通啓発・訓練用資器材の保有状況(令和3年4月1日現在)				
		普通救命講習		上級救命講習		合計						蘇生用訓練人形数		外傷模型 セット	AED トレーナー	気管挿管訓練 人形(ACLS人 形含む)
		受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	成人用	乳幼児用			
14	伊 奈 町	89	12			89	12	483	27			17	14	1	14	3
15	埼玉県南西部	789	89	2	2	791	91	1,001	50			129	76	1	76	15
16	秩 父	125	18	10	1	135	19	774	62			40	26	1	31	8
17	入間東部地区	638	45	30	2	668	47	996	48			94	45	1	13	7
18	吉 川 松 伏	82	10	15	2	97	12			4	1	58	22	1	27	5
19	児玉郡市広域	245	20			245	20	922	47	98	4	51	9	1	19	7
20	坂戸・鶴ヶ島	160	15	174	12	334	27	402	29			29	29	2	32	7
21	比 企 広 域	66	7	7	1	73	8			171	10	42	17	1	36	8
22	川 越 地 区	1,202	80			1,202	80	1,167	38	228	8	38	20		38	8
23	埼玉県央広域	652	46	77	4	729	50	2,016	101	26	2	61	37	2	24	19
24	西入間広域	220	18	32	2	252	20	219	14			10	6	2	7	4
25	埼 玉 西 部	1,808	103			1,808	103	298	17	774	33	265	159	4	155	11
26	埼 玉 東 部	1,331	153			1,331	153	547	28	808	67	122	61	6	78	24
27	草 加 八 潮	240	20			240	20	131	6			72	48	2	63	9

# 第5-20表 救助体制

(令和4年4月1日現在)

消防機関別	区分	救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令													水 難 救 助 隊 数	山 岳 救 助 隊 数	救 助 工 作 車 等 保 有 数	緊 急 消 防 援 助 隊 救 助 部 隊 登 録 数	う ち 毒 物 等 対 応 隊 数		
		救助隊数		特別 救助隊			高度 救助隊			特別高度 救助隊数		救助隊員数									
		専 任 隊	兼 任 隊	専 任 隊	兼 任 隊	専 任 隊	兼 任 隊	専 任 隊	兼 任 隊	専 任 隊 員	兼 任 隊 員	専 任 隊 員	兼 任 隊 員								
		62	55	7	46	46	0	15	15	0	2	2	0	957						839	118
1	さいたま市	10	10		9	9		2	2		1	1		190	190		1		11	7	5
2	熊谷市	2	2		2	2		1	1					26	26				2	1	
3	川口市	5	5		3	3		2	2		1	1		76	76		1		3	1	3
4	行田市	1		1										13		13			1		
5	春日部市	2	2		2	2		1	1					30	30				2	1	
6	羽生市	1		1										15	2	13			1		
7	深谷市	2	2		2	2		1	1					44	20	24	2		2	1	
8	上尾市	2	2		1	1								34	34				2	1	
9	越谷市	2	2		2	2		1	1					30	30		1		2	1	
10	蕨市	1		1										12		12			1		
11	戸田市	1	1		1	1								15	15				1		
12	三郷市	1	1		1	1								15	14	1	1		1		
13	蓮田市	1	1											8	8				1		
14	伊奈町	1		1										10		10			1		
15	埼玉県南西部	4	3	1	3	3		1	1					60	45	15	1		3	2	
16	秩父	1	1		1	1								12	12		1	1	1		
17	入間東部地区	2	2		2	2		1	1					30	30				2	1	
18	吉川松伏	1	1		1	1								16	16				1		
19	児玉郡市広域	1	1		1	1								15	12	3			1		
20	坂戸・鶴ヶ島	1	1		1	1								15	15				1		
21	比企広域	2	2		1	1								28	28				2	1	
22	川越地区	3	2	1	2	2		1	1					40	28	12			3	2	1
23	埼玉県央広域	3	3		2	2		1	1					48	48				2	1	
24	西入間広域	1	1											9	9				1		
25	埼玉西部	5	5		5	5		1	1					75	75		1	1	5	2	1
26	埼玉東部	4	3	1	2	2		1	1					63	48	15	1		4	3	
27	草加八潮	2	2		2	2		1	1					28	28				2	1	1

## 第5-21表 事故種別救助出動件数

(令和3年/単位:件)

消防機関別	事故種別	総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 自 水 然 害 災 等 害	機 よ 械 る 等 事 に 故	建 よ 物 る 等 事 に 故	ガ 酸 ス 欠 及 事 び 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 故
			建 物	建 物 以 外								
	平成29年	4,753	571	86	964	134	41	78	1,419	26	1	1,433
	平成30年	4,943	537	108	882	165	8	83	1,572	26	1	1,561
	令和元年	5,307	592	81	842	130	90	69	1,817	28	0	1,658
	令和2年	5,253	516	83	773	161	9	61	1,910	32	0	1,708
	令和3年	5,863	508	81	834	119	1	51	2,063	35	0	2,171
1	さいたま市	797	48	4	99	11		5	465	2		163
2	熊谷市	183	22	7	41	4			52	3		54
3	川口市	334	26		17	19		1	199	1		71
4	行田市	60	12	4	12			3	23			6
5	春日部市	66	16	3	23	4			1			19
6	羽生市	67	6	2	19			1	11	2		26
7	深谷市	142	17	3	47	5		1	39			30
8	上尾市	230	17	3	14	1		1	85	3		106
9	越谷市	196	30	3	30	4		3	73	1		52
10	蕨市	115	5		11				33	2		64
11	戸田市	60	17		9	10		2	5	2		15
12	三郷市	90	10		51			1	16	1		11
13	蓮田市	56	2		10	3			21			20
14	伊奈町	30	3	2	2				5	1		17
15	埼玉県南西部	412	26	6	31	5		2	80	1		261
16	秩父	120			22	7		2	22	4		63
17	入間東部地区	275	18	1	12			2	231	1		10
18	吉川松伏	90	7	1	10	2		1	30	1		38
19	児玉郡市広域	113	14		23	4		1	34			37
20	坂戸・鶴ヶ島	206	12	3	22				29	1		139
21	比企広域	186	22	10	32	1	1	1	57	1		61
22	川越地区	201	37	18	41	4		3	7			91
23	埼玉県中央広域	219	19	2	35	4		3	79			77
24	西入間広域	97	4	1	10	2		1	32			47
25	埼玉西部	867	47	3	105	8		5	319	3		377
26	埼玉東部	383	52	5	72	14		8		4		228
27	草加八潮	268	19		34	7		4	115	1		88

注 出動件数とは、消防機関が救助活動を行う目的で出動した件数である。

## 第5-22表 事故種別救助活動件数

(令和3年/単位:件)

事故種別 消防機関別		総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 自 然 水 災 害 等	機 器 よ る 事 故	建 物 よ る 事 故	ガ 酸 ス 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故
			建 物	建 物 以 外								
平成29年		2,971	571	86	506	98	28	49	1,099	19	1	514
平成30年		3,049	537	108	450	122	2	50	1,225	19	1	535
令和元年		3,456	592	81	473	90	69	39	1,486	22	0	604
令和2年		3,334	516	83	418	112	6	38	1,508	26	0	627
令和3年		3,679	508	81	413	90	0	31	1,721	28	0	807
1	さいたま市	557	48	4	49	8		3	376	1		68
2	熊谷市	120	22	7	24	4			42	3		18
3	川口市	270	26		11	16			173	1		43
4	行田市	33	12	4	7			2	6			2
5	春日部市	25	16	3	4	1						1
6	羽生市	33	6	2	11			1	10			3
7	深谷市	103	17	3	28	4			31			20
8	上尾市	119	17	3	9	1		1	78	3		7
9	越谷市	136	30	3	8	2		3	68	1		21
10	蕨市	67	5		11				32	2		17
11	戸田市	44	17		6	7		2	4	1		7
12	三郷市	40	10		8				15	1		6
13	蓮田市	26	2		9	3			8			4
14	伊奈町	27	3	2	2				5	1		14
15	埼玉県南西部	150	26	6	14	1		1	79			23
16	秩父	92			14	6		2	16	4		50
17	入間東部地区	220	18	1	7			1	185	1		7
18	吉川松伏	34	7	1	8				12			6
19	児玉郡市広域	63	14		7	3		1	28			10
20	坂戸・鶴ヶ島	56	12	3	8				29			4
21	比企広域	104	22	10	16			1	37	1		17
22	川越地区	152	37	18	26	3		3	7			58
23	埼玉県中央広域	137	19	2	18	4		2	71			21
24	西入間広域	63	4	1	6	2			28			22
25	埼玉西部	561	47	3	47	8		3	272	3		178
26	埼玉東部	282	52	5	39	11		4		4		167
27	草加八潮	165	19		16	6		1	109	1		13

注 活動件数とは、消防機関が何らかの救助活動を行った件数である。

### 第5-23表 事故種別救助出動車両等台数

(令和3年/単位:台)

事故種別 消防機関別		総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 自 然 水 災 害 等 等 害	機 よ る 機 械 等 事 故	建 よ る 物 等 事 故	ガ 酸 ス 欠 及 事 び 故	破 裂 事 故	そ 事 の 他 の 故
			建 物	建 物 以 外								
平成29年		27,439	8,239	1,031	4,527	1,021	248	357	5,214	118	9	6,675
平成30年		26,150	7,071	796	4,191	1,170	32	359	5,707	107	12	6,705
令和元年		28,165	7,905	674	4,017	1,031	449	294	6,440	123	0	7,232
令和2年		26,275	6,600	638	3,604	1,188	36	275	6,809	135	0	6,990
令和3年		28,108	6,588	657	3,933	876	5	214	7,129	139	0	8,567
1	さいたま市	3,946	727	43	501	75		21	1,877	8		694
2	熊谷市	862	291	77	136	29			124	8		197
3	川口市	1,259	406		123	185		7	362	2		174
4	行田市	331	188	27	37			9	50			20
5	春日部市	520	194	18	119	28			5			156
6	羽生市	307	96	10	67			4	28	5		97
7	深谷市	794	250	27	206	29		4	157			121
8	上尾市	1,297	168	20	81	5		6	417	19		581
9	越谷市	945	320	23	134	21		11	171	2		263
10	蕨市	354	46		48				86	9		165
11	戸田市	418	159		47	78		11	26	14		83
12	三郷市	452	129		232			4	36	2		49
13	蓮田市	183	23		34	23			47			56
14	伊奈町	95	15	9	6				12	3		50
15	埼玉県南西部	1,444	310	50	132	31		6	193	4		718
16	秩父	374			86	33		7	66	11		171
17	入間東部地区	1,239	193	8	60			8	911	6		53
18	吉川松伏	376	72	8	52	16		4	66	8		150
19	児玉郡市広域	568	166		94	23		4	135			146
20	坂戸・鶴ヶ島	934	146	17	102				109	4		556
21	比企広域	1,080	326	84	136	4	5	4	230	4		287
22	川越地区	1,406	518	144	201	33		13	25			472
23	埼玉県央広域	1,315	255	20	201	28		15	347			449
24	西入間広域	418	30	7	44	8		4	130			195
25	埼玉西部	3,866	676	31	554	74		20	1,148	8		1,355
26	埼玉東部	2,096	645	34	323	107		33		18		936
27	草加八潮	1,229	239		177	46		19	371	4		373

注 出動車両台数とは、救助活動のために出動した車両等の台数である。

### 第5-24表 事故種別救助活動車両等台数

(令和3年/単位:台)

消防機関別	事故種別	総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 自 水 然 害 災 等 害	機 よ 械 る 等 事 に 故	建 よ る 事 に 故	ガ 酸 ス 欠 及 事 び 故	破 裂 事 故	そ 事 の 他 の 故
			建 物	建 物 以 外								
	平成29年	9,118	2,124	188	1,670	471	155	173	2,889	58	2	1,388
	平成30年	8,669	1,775	206	1,470	671	5	164	2,967	52	1	1,358
	令和元年	9,901	2,104	152	1,545	481	270	126	3,555	63	0	1,605
	令和2年	10,172	1,956	219	1,418	667	10	145	3,995	90	0	1,672
	令和3年	11,280	2,157	156	1,385	509	0	103	4,605	81	0	2,284
1	さいたま市	1,500	154	14	155	27		4	977	2		167
2	熊谷市	318	81	18	70	19			88	7		35
3	川口市	769	242		51	132			270	1		73
4	行田市	223	170	8	17			6	15			7
5	春日部市	72	51	5	9	5						2
6	羽生市	88	21	6	31			4	17			9
7	深谷市	385	76	3	100	24			106			76
8	上尾市	544	109	5	43	4		1	336	14		32
9	越谷市	282	64	5	19	10		11	125	1		47
10	蕨市	149	30		33				51	7		28
11	戸田市	165	60		24	36		8	13	1		23
12	三郷市	102	30		27				29	2		14
13	蓮田市	87	11		29	16			16			15
14	伊奈町	73	11	4	6				12	3		37
15	埼玉県南西部	327	74	16	42	1		3	145			46
16	秩父	245			42	26		7	43	9		118
17	入間東部地区	896	134	8	32			4	681	6		31
18	吉川松伏	62	8	1	22				16			15
19	児玉郡市広域	240	72		22	15		4	96			31
20	坂戸・鶴ヶ島	162	24	5	30				89			14
21	比企広域	349	84	15	52			4	135	1		58
22	川越地区	325	67	22	74	11		13	12			126
23	埼玉県央広域	400	63	3	52	19		9	185			69
24	西入間広域	237	18	1	23	8			102			85
25	埼玉西部	1,624	123	8	180	46		7	732	5		523
26	埼玉東部	1,027	225	9	131	72		13		18		559
27	草加八潮	629	155		69	38		5	314	4		44

注 活動車両台数とは、救助活動のために出動した車両等のうち実際に活動した車両等の台数である。

## 第5-25表 事故種別救助人員数

(令和3年/単位:人)

消防機関別	事故種別	総数	火災		交通事故	水難事故	風自然 水災害等	機よる 械等事 に故	建よる 物等事 に故	ガ酸 ス欠 及事 び故	破 裂 事 故	そ の 他 の 故
			建 物	建 物 以 外								
	平成29年	2,172	95	4	613	87	87	51	872	12	0	351
	平成30年	2,052	74	3	495	97	2	61	955	13	0	352
	令和元年	2,939	143	5	560	80	668	39	1,071	14	0	359
	令和2年	2,083	88	7	456	87	5	38	1,020	15	0	367
	令和3年	2,288	71	3	441	71	0	29	1,158	16	0	499
1	さいたま市	368	6		50	8		2	244	1		57
2	熊谷市	61	1		26	3			25	1		5
3	川口市	162	6		13	13			111			19
4	行田市	16	1		7			2	4			2
5	春日部市	7	1		4	1						1
6	羽生市	22			11			1	7			3
7	深谷市	52	2		30	2			9			9
8	上尾市	108	2		11	1		1	80	6		7
9	越谷市	70	2	1	9			2	48			8
10	蕨市	27			4				22			1
11	戸田市	31	5		6	6		2	4	1		7
12	三郷市	32	5		9				11	1		6
13	蓮田市	29	2		13	3			7			4
14	伊奈町	14			2				5			7
15	埼玉県南西部	117	5		13	1		1	74			23
16	秩父	101			15	7		2	23	3		51
17	入間東部地区	88	5		4			1	73			5
18	吉川松伏	28	1		9				12			6
19	児玉郡市広域	44	2		7	3		1	26			5
20	坂戸・鶴ヶ島	44			11				29			4
21	比企広域	64	7		18			1	25	1		12
22	川越地区	93	3	1	30	1		3	9			46
23	埼玉県央広域	108	4	1	17	4		3	67			12
24	西入間広域	37			6	1			22			8
25	埼玉西部	310	1		54	3		2	151	1		98
26	埼玉東部	141	8		39	9		4		1		80
27	草加八潮	114	2		23	5		1	70			13

注 救助人員数とは、消防機関等による救助活動中に救助した人員である。

第5-26表 N B C 災害対応

項目別 消防機関別	防護服(着)				呼吸保護具(式)							測定機器(台)				
	放射線防護 消火服	レベルA 防護服 (耐熱型を含む)	レベルB 防護服	レベルC 防護服	酸素呼吸器	空気呼吸器	全面マスク	半面マスク	吸収缶等			個人用線量計				
									C災害対応用	放射性ヨウ素対応	防じんフィルタ	ガラスバッジ・ フィルムバッジ	熱ルミセンス線量計	ポケット線量計	うち中性子線測定可	その他
総数(1)+(2)	193	344	1,161	5,346	218	2,436	1,492	1,259	1,461	711	1,817	0	0	1,326	11	0
1	さいたま市	8	64	190	1,254	25	307	559		487	226	219			393	
2	熊谷市	4	20	67		10	77	41	87	15	15	87			35	
3	川口市	27	20	20		6	171	68		65	30				140	
4	行田市	2	4	4	37		45	17	117	5	5				7	
5	春日部市	6	13	28	335	10	89	25	18		45	10			35	
6	羽生市	2	3	13	323		27	10	21			13			7	
7	深谷市	3	10	5	41	10	68	15	5	30	15				29	
8	上尾市	7	10	35	40	10	58	30	44	20	20	101			30	
9	越谷市	7	10	41	19	10	70	57	51	41	50	153			24	
10	蕨市	2	2	21	20	5	28	5			15				7	2
11	戸田市	2	5	24	9	7	49	36	12	35	15				13	
12	三郷市	8	6	20	52	5	34	28	33	20	15	40			12	
13	蓮田市	2	1	4	1,005		34	10							3	
14	伊奈町	2	2	3	12		13	23		32					8	
15	埼玉県南西部	19	30	104	373	17	90	65	80	90		51			64	
16	秩父		2	10	133	6	41	13	13	20	20	20			8	
17	入間東部地区	4	15	30	65	10	56	31	60		31	60			21	
18	吉川松伏	2	5	11	9	4	35	29	166	36		146			13	
19	児玉郡市広域		4	45		5	46	10		20	15				22	
20	坂戸・鶴ヶ島	2	6	30	30	5	52	28	214	45	13	214			21	
21	比企広域	7	12	190	302	5	109	41	41	42	15	107			26	
22	川越地区	15	25	130	91	15	130	108	113	186	23	228			63	6
23	埼玉県央広域	10	15	9	121	10	123	62	5	72	15	20			71	
24	西入間広域			2			37	10	31			30			13	
25	埼玉西部	32	25	50	197	16	291	70	34	70	70	46			104	3
26	埼玉東部	16	20	54	276	17	200	40	114	30	19	119			61	
27	草加八潮	4	15	21	260	10	156	48		61		153			76	
消防：小計(1)	193	344	1,161	5,004	218	2,436	1,479	1,259	1,422	672	1,817	0	0	1,306	11	0
1 消防学校																
2 防災航空センター				342				13		39	39			20		
県：小計(2)	0	0	0	342	0	0	13	0	39	39	0	0	0	20	0	0

※消防庁から依頼される調査内容に合わせて、「項目」を変更している。

# 資 機 材 保 有 状 況

(令和4年4月1日現在)

測定機器(台)													放射線測定器(サーベイメータ)		項目別	消防機関別							
空間線量計					表面汚染検査計			被除染者用簡易衣服	除染剤散布器	化学剤検知紙(冊)	有毒ガス検知管	有毒ガス測定器	可燃性ガス測定器	酸素濃度測定器			複合型ガス測定器	化学剤検知器(台)	生物剤検知器(台)	除染シャワー(歩行可能者用)	除染シャワー(歩行可能者・担架用)	除染シャワー(多人数対応用)	
電離箱式	GM計数管式	シンチレーション式	中性子線用	その他	GM計数管式	シンチレーション式	その他																
																							1.107
42	184	11	9	1	107	6	4	1.107	95	371	127	47	33	30	298	33	56	16	32	13	総数(1)+(2)		
26	4	2	6		25	2	1	191	21	187	31				47	13	41	3	2	4	1	さいたま市	
2	8		1		3			30	2	22	2				12	1			3		2	熊谷市	
1	22		1		6			130	6		2				25	4	5		3		3	川口市	
	3				1						2				2							4	行田市
	7	1			4			28	3	3	11				5	1		1	1			5	春日部市
	2				1										1			1				6	羽生市
1	5				4	1			1		1				5	1				2		7	深谷市
1	6				3			30	5	9	8				11			1		2		8	上尾市
	7				3				4	3	4	1	1	1	6				2			9	越谷市
					1										2							10	蕨市
1	3				1				1		1				4	1			1			11	戸田市
	2	1			1	1		10	2	6	1				9	1	1	1	1			12	三郷市
	1	2				1			1	1				3	2			1				13	蓮田市
1					2			10			1	1			3			1				14	伊奈町
	14				5			215		98	12	16	15	15	15	1	1	1	1	1		15	埼玉県南西部
1	3																					16	秩父
	8		1		2				4	14	2				18	1			3			17	入間東部地区
	3				1			15		2	2				4				1			18	吉川松伏
	4	2			1			20	2		1				8			1	1			19	児玉郡市広域
	5				2			26	2		6	17	17	11	11	1		1				20	坂戸・鶴ヶ島
2	6				2			19	2						11				1			21	比企広域
	13				8		1	150	8		4				12	2	2		4			22	川越地区
1	9				6				4		3	1			18	3	1			4		23	埼玉県央広域
	3				1		2				4				4							24	西入間広域
3	22				9			50	12	24	13	11			27	1	2		4			25	埼玉西部
1	16	1		1	8			109	8		13				23			3	1	2		26	埼玉東部
1	6	2			6	1		74	7	2	3				13	2	3	1	1			27	草加八潮
42	182	11	9	1	106	6	4	1.107	95	371	127	47	33	30	298	33	56	16	32	13	消防:小計(1)		
																						1	消防学校
	2				1																	2	防災航空センター
0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	県:小計(2)	

第5-27表 救助活動のための

項目別 消防機関別	一般救助用器具								重量物排除用器具								
	か ぎ 付 は し ご	三 連 梯 子	金 属 製 折 り た た み	梯 子 又 は ワイ ヤー 梯 子	空 気 式 救 助 マ ット	救 命 索 発 射 銃	サ 又 は バ イ バ ー ス リ ン グ	又 は 救 助 用 縛 り 帯	平 担 架	油 圧 ジ ャ ッ キ	油 圧 ス プ レ ッ タ ー	可 般 ウ ィ ン チ	マ ン ホ ール 救 助 器 具	救 助 用 簡 易 起 重 機	マ ット 型 空 気 ジ ャ ッ キ	大 型 油 圧 ス プ レ ッ タ ー	救 助 用 支 柱 器 具
総 数	420	472	100	68	75	545	150	203	94	230	78	13	86	83	51	42	
1	さいたま市	56	70	11	11	10	10	23	10	10	31	10		10	10	7	2
2	熊谷市	10	14	3	2	2	7	3	2	2	2	2		2	2	1	1
3	川口市	26	23	5	5	5	39	7	11	4	11	3	1	7	6	5	3
4	行田市	5	9	1	1	1	14	2	2	1	3	1		2	3	1	1
5	春日部市	25	18	3	3	2	27	5	7	2	6	2	1	2	2	1	1
6	羽生市	6	7	2	1	2	2	1	2		3	1		1	1		
7	深谷市	19	22	5	4	3	16	5	4	5	8	2	2	4	4	2	5
8	上尾市	12	15	4	3	2	17	5	4		12	3		2	2	2	
9	越谷市	20	19	4	2	2	15	9	3	2	8	2		2	3	2	7
10	蕨市	3	5	1	1	1	5	1	1	1	2	1		1	1	1	1
11	戸田市	9	7	2	1	1	12	1	3	2	2	1		1	1	2	1
12	三郷市	8	7	1	1	1	8	1	2	1	3	2	1	2	2	2	
13	蓮田市	6	7	2	1	1	7	3	1	1	3	2		2	1		1
14	伊奈町	3	4	1	1	1	5	2	2	1	5	1		6	1		1
15	埼玉県南西部	19	26	8	5	4	55	7	23	7	12	7	1	10	6		2
16	秩父	7	4	1	1	2	2	2	3	1	4	1	1	1	1	1	1
17	入間東部地区	8	10	2	2	2	10	2	3	2	2	2	1	2	2	1	1
18	吉川松伏	11	10	1	1	1	14	3	10	2	4	1	1	1	2	1	1
19	児玉郡市広域	10	10	5	1	2	8	1	4	2	4	2		2	2	2	1
20	坂戸・鶴ヶ島	10	10	5	1	2	25	4	26	4	6	2		1	1	1	2
21	比企広域	6	19	3	2	6	45	9	8	4	12	4		3	4	1	1
22	川越地区	16	23	3	3	3	6	16	5	4	7	3		3	3	1	3
23	埼玉県央広域	17	17	7	3	3	28	5	9	11	12	4	2	2	3	2	
24	西入間広域	5	8	1	1	3	10	2	3	3	4	1		1	2		1
25	埼玉西部	45	47	6	3	6	78	16	40	7	35	10	1	9	5	2	2
26	埼玉東部	38	40	8	5	5	55	8	9	12	23	5	1	4	9	4	3
27	草加八潮	20	21	5	3	2	25	7	6	3	6	3		3	4	9	

# 機械器具等の保有状況(1/3)

(令和4年4月1日現在)

切断用器具									破壊用器具					検知・測定用器具					
油圧切断機	エンジンカッター	ガス溶断器	チェーンソー	鉄線カッター	空気鋸	大型油圧切断機	空気切断機	切断用リチェンソール	万能斧	ハンマ	破壊用コンクリート器具	削岩機	ハンマドリル	生物剤検知器	可燃性ガス測定器	有毒ガス測定器	酸素濃度測定器	放射線測定器	化学剤検知器
96	399	76	377	526	109	98	65	27	951	522	116	83	110	18	309	321	289	366	36
13	50	10	41	35	17	10	10	3	63	35	10	11	18	6	47	26	40	62	9
4	12	2	9	14	3	2	2	1	17	15	3	2	3		10	13	10	14	1
4	20	5	17	3	6	5	3	3	34	5	7	8	13	5	25	25	25	31	4
1	8	2	5	8	2	3	2	2	11	2	3	1	1		2	2	2	11	
2	12	2	10	28	3	2	2	1	53	19	10	2	2		5	5	5	12	1
1	4	1	4	7	2	1			15	7	1	1	1		1	1	1	3	
2	14	6	17	20	3	5	2	2	28	17	3	3	4		6	8	6	11	1
	12	2	10	32	2	6	2		29	11	6	2	3		11	8		9	
3	15	1	15	27	10	3	2	1	39	25	3	2	4		6	12	6	10	
1	3	1	3	3	1	2	1		11	3	2	1	1		3	3	3	2	
3	8	1	4	11	1	1	1		15	7	1	1	1		5	6	5	5	1
1	5	1	9	16	1	2	1	1	26	7	1	2	1	1	9	10	9	6	1
1	3	2	6	13	1	1			12	6	1	2	1		2	2	5	4	
2	3	1	1	4	1	2		1	9	4	1	1	1		3	1	3	3	
15	25	7	23	33	11	6	7	1	53	41	7	8	9	1	15	16	15	19	1
1	8	1	8	9	1	2	1		6	9	1	2	1		10	10	10	4	1
4	10	2	10	9	2	2	2	1	45	4	2	2	2		17	17	17	8	1
2	11	1	6	8	1	2	1	1	8	8	2	1	2		4	4	4	2	
2	2	1	8	2	3	4	2		17	2	2	2	3		8	8	8	7	8
4	8	1	9	18	2	1	1	1	39	15	2	1	1		17	17	11	7	1
2	19	3	17	22	5	4	2		40	16	3	4	4		11	11	11	8	
4	16	3	15	18	4	3	4	1	42	55	3	3	7	2	11	11	11	22	2
4	17	2	18	23	6	3	2	1	52	16	5	4	4	1	18	22	18	16	1
1	4	4	4	11	2	3			10	2	4	2	1		7	7	7	6	
5	60	7	63	72	12	10	8	3	162	133	10	9	10	1	27	33	29	32	1
12	32	5	27	52	4	9	4	2	74	30	16	3	8		23	31	22	27	
2	18	2	18	28	3	4	3	1	41	28	7	3	4	1	6	12	6	25	2

第5-27表 救助活動のための

項目別 消防機関別		呼吸保護用具						隊員保護用具					
		空 気 呼 吸 器	空 気 補 充 用 ボ ン ベ	酸 素 呼 吸 器	簡 易 呼 吸 器	防 塵 マ ス ク	送 排 風 機	エ ア ラ イ ン マ ス ク	耐 電 手 袋	耐 電 衣	耐 電 ズ ボ ン	耐 電 長 靴	防 塵 メ ガ ネ
総 数		2,507	2,055	241	172	11,236	137	28	871	315	311	389	4,056
1	さいたま市	317	228	50	20	216	13	2	124	56	56	57	315
2	熊谷市	77	150	10	14	66	10		25	11	11	11	21
3	川口市	171	115	6	2	505	6		20	8	6	6	500
4	行田市	45				7,700	6		32	7	7	7	10
5	春日部市	110		10	2	18	3	16	14	8	8	8	9
6	羽生市	27	31		2	16	3		5	3	3	3	14
7	深谷市	68	98	10	6	54	3		23	12	12	12	20
8	上尾市	58	254	10	4	44	5		19	10	10	14	73
9	越谷市	77	2	10	2	189	9	1	53	11	11	11	30
10	蕨市	28	69	5	2	5	1		7	2	2	2	
11	戸田市	50	58	5	4	16	1		7	7	7	7	25
12	三郷市	44	64	5	5	33	7		13	6	4	7	19
13	蓮田市	34				53	1		3	2	2	2	1,119
14	伊奈町	23	27			28	5		8	3	3	3	8
15	埼玉県南西部	90	176	17	8	590	8	1	40	11	11	33	49
16	秩父	43	2	7	2	10	1		7	3	3	3	5
17	入間東部地区	56	60	10	4	10	2	1	16	10	10	12	35
18	吉川松伏	37	49	3	2	157	2		16	8	8	15	157
19	児玉郡市広域	58		5	2	190	2		42	6	6	9	190
20	坂戸・鶴ヶ島	52	78	5	3	214	1		25	12	12	16	218
21	比企広域	109	59	5	2	41	5		36	11	11	25	419
22	川越地区	130	3	15	42	113	10	3	51	22	22	22	26
23	埼玉県中央広域	123	120	10	4	341	3		67	11	11	11	334
24	西入間広域	34	3		2	38	3		15	7	7	8	14
25	埼玉西部	291	235	16	14	148	15	3	109	31	31	42	68
26	埼玉東部	190	168	17	10	394	6	1	56	21	21	27	118
27	草加八潮	165	6	10	14	47	6		38	16	16	16	260

## 機械器具等の保有状況(2/3)

(令和4年4月1日現在)

隊員保護用器具							除染用器具			水難救助用器具			
携 帯 警 報 器	防 毒 マ ス ク	化(陽 学圧 式防 を除 護く 服)	陽 圧 式 化 学 防 護 服	耐 熱 服	放 射 線 防 護 服	特 殊 ヘル メ ット	除 染 シ ャ ワ ー	除 染 シ ャ ワ ー (歩 行 可 能 者 用 ・ 担 架 用)	除 染 剤 散 布 器	潜 水 器 具	救 命 胴 衣	水 中 投 光 器	救 命 浮 環
1,510	1,171	3,087	326	236	238	158	46	12	103	207	2,921	168	563
287	179	88	50	14	41	10	7		17	16	531	10	77
43	20	67	20	5	4	2		1	2	8	62		8
64	68	20	20	12	27			3	6	15	150	7	43
10	5	37	4	4	2	5					38		4
22	15	13	8	22	6		2	1	2	16	130	22	34
19	15	14	3	2	3		1			6	66		2
23	12	5	10	19	5		2		1	13	39	6	17
58	30	75	10	7	7		3		6		85		16
17	86	60	10	13	7	2	2		4	10	63	2	8
41	5	43	2	4	2						7		3
24	36	24	5	2	2	7	1		1	18	46	18	8
40	28	20	6		12		1	1	2	7	101	6	13
18	10	1,009	1	3	2	2	1		1		38	2	6
17	10	3	2	2	2	2	1				8		5
89	72	477	30	19	20		1	2	12	12	103	16	21
25	5	8	2							9	27	3	2
56	60	30	15	6	4	8	3		4		50		6
37	12	12	5	5	2		1			6	21	6	7
8	10	45	4	4			2		2	6	32		14
32	28	60	6	4	2	11	1		2	6	74		20
83	47	190	13	6	7			1	2	8	265	13	16
116	108	130	25	20	15	2	4		8	15	317	15	52
76	62	9	15	15	10		4		4		128		67
14	14	2		2	2						17		7
99	88	262	25	25	32	96	4		12	18	274	22	50
127	104	359	20	18	16	11	4	2	8	18	212	20	33
65	42	25	15	3	6		1	1	7		37		24

第5-27表 救助活動のための

項目別 消防機関別	水難救助用器具							山岳救助用器具		検索用器具	高度救助				
	浮 標	救 命 ボ ト	船 外 機	水 中 ス ク ー タ ー	水 中 無 線 機	水 中 時 計	水 中 テ レ ビ カ メ ラ	登 山 器 具	バ ス ケ ツ ト 型 担 架	簡 易 画 像 探 索 機	画 像 探 索 機	地 中 音 響 探 知 機	熱 画 像 直 視 装 置	夜 間 用 暗 視 装 置	
総 数	157	178	125	3	28	82	4	69	178	62	41	21	161	29	
1	さいたま市	16	37	23	1	7	13	1		15	12	5	4	20	2
2	熊谷市	1	6	4						6	4	2	1	9	1
3	川口市	15	14	10		2	22			13	6	2	2	6	5
4	行田市		4	2						5	1			3	1
5	春日部市	6	6	6						6	1	3	1	2	1
6	羽生市	2	2	2						2		1		3	
7	深谷市	6	2	2				5	7	2	1	1	4	1	
8	上尾市	6	3	4					10	2		1	4		
9	越谷市	4	11	10		5	5		10	1	3	1	9	1	
10	蕨市		1						2	1			2	2	
11	戸田市	6	9	9		1	18		3	2			3		
12	三郷市	1	5	4		1	3	1	5	1	1	1	5		
13	蓮田市		3	2					2		1		2		
14	伊奈町		2						1		1		2		
15	埼玉県南西部	15	9	6		4	5		14	9	7	2	8	2	
16	秩父	4	3	1		1		14	7	1			7		
17	入間東部地区		9	1					2	2	1	1	1	2	
18	吉川松伏	9	2	2		4	6		5		1		1		
19	児玉郡市広域	1	1	1			4		3		1	1	3	1	
20	坂戸・鶴ヶ島	6	1	1				1	5	3	1		5		
21	比企広域	5	4	4					6	2	1		3		
22	川越地区	21	7	6	1				8	3	1	1	13	4	
23	埼玉県中央広域	1	8	7					5	2	2	1	5	1	
24	西入間広域		2	1					2	1			3		
25	埼玉西部	12	9	2		1	1	40	18	6	1	1	6	2	
26	埼玉東部	19	12	11	1	2	5	1	5	14	3	3	1	19	2
27	草加八潮	1	6	4					4		2	1	13	1	

## 機械器具等の保有状況（3／3）

（令和4年4月1日現在）

用器具				その他の救助用器具										その他	
電 磁 波 探 査 装 置	二 酸 化 炭 素 探 査 装 置	水 中 探 査 装 置	地 震 警 報 器	投 光 器	携 帯 投 光 器	携 帯 拡 声 器	携 帯 無 線 機	応 急 処 置 用 セ ット	車 両 移 動 器 具	緩 降 機	ロ ー プ 登 降 機	救 助 用 降 下 機	発 電 機	大 型 ブ ロ ア ー	ウ ォ ー タ ー カ ッタ ー
21	4	5	17	662	1,473	897	2,001	472	104	114	186	168	754	1	1
2	2	2	2	86	220	182	201	86	13	14	24	45	97	1	1
1			1	17	52	20	20	10	6	4	2	7	18		
1	1	1	2	63	63	34	132	46	10	8	5		14		
				10	25	12	43	2	1	3	1	4	16		
2			1	19	88	36	18	15	2	2	3	15	29		
				7	21	13	25	4	1	2			7		
1			1	26	30	30	41	19	2	4	5	9	31		
				18	21	28	34	13	2	4	6		34		
2			1	20	49	30	102	14	1	4	5	3	26		
				6	13	8	16	3		1	3		6		
				10	30	21	27	6	2	3	7	6	14		
			1	7	25	12	24	12	2	2	2	2	12		
				9	34	10	12	4	2		3	3	13		
				6	14	5	27	1	1	1	1		7		
2			2	48	71	48	139	17	2	7	15	25	55		
				9	32	9	34	9	4	2	5	5	18		
1			1	9	30	16	21	8	1	3	2		12		
				9	36	14	21	9	2	2			20		
				15	5	19	86	2		3	7	2	17		
				11	32	17	31	7	1	4		2	13		
				29	19	43	50	13	2	5	13		37		
2	1		1	33	163	59	162	31	1	4	10	15	41		
2			1	31	96	45	127	64	3	5	7	18	40		
				18	55	14	39	5	1	3	2		23		
1		2	1	70	74	86	264	36	23	10	44		64		
2			1	56	111	70	269	28	7	9	11	3	69		
2			1	20	64	16	36	8	12	5	3	4	21		

第5-28表 防災ヘリ、ドクターヘリ出動件数

(令和4年3月31日現在)

消防機関別	種別	防災ヘリ						ドクターヘリ			
		合計	火災	救助	山岳	救急	調査	救援	合計	救急現場	転院搬送
	平成29年度	117	30	45	36	34	5	3	553	528	25
	平成30年度	96	10	46	28	29	9	2	632	602	30
	令和元年度	79	9	37	21	29	4	0	471	463	8
	令和2年度	102	21	53	28	26	2	0	435	432	3
	令和3年度	75	13	38	29	23	1	0	420	412	8
1	さいたま市	3		1		2				0	
2	熊谷市	2	2							10	
3	川口市	1		1						2	
4	行田市	0								3	
5	春日部市	0								2	
6	羽生市	0								15	
7	深谷市	1		1						1	
8	上尾市	0								0	
9	越谷市	0								2	
10	蕨市	0								0	
11	戸田市	1		1						0	
12	三郷市	1		1						11	
13	蓮田市	1		1						1	
14	伊奈町	0								0	
15	埼玉県南西部	0								9	
16	秩父	33	1	21	21	11				70	
17	入間東部地区	0								34	
18	吉川松伏	0								6	
19	児玉郡市広域	0								4	
20	坂戸・鶴ヶ島	0								11	
21	比企広域	2	2							81	
22	川越地区	0								6	
23	埼玉県央広域	1		1						31	
24	西入間広域	4		2	2	2				0	
25	埼玉西部	6		3	3	3				21	
26	埼玉東部	0								84	
27	草加八潮	0								2	
	自主出場	1					1			0	
	他県応援	17	8	5	3	4				6	
	その他	1				1				0	

注 防災ヘリの救急「その他」欄は、臓器搬送に伴う出動件数を計上した。  
ドクターヘリの「他県応援」欄は、群馬県との「広域連携」に基づく出動件数を計上した。

## 第6 消防教育訓練

## 第6 消防教育訓練

### 1 消防学校における教育訓練

令和3年度の消防学校における訓練は、消防職員1,092名（初任教育248名、専科教育463名、幹部教育59名、特別教育175名、救急救命士教育147名）、消防団員521名に対して行われた。

女性消防職員は、初任教育に24名入校し、女性職員の初任教育卒業者は、延べ410名となった。

新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、消防団員基礎教育全5回のうち2回は令和4年度に延期した。

### 2 消防大学校への入校状況

令和3年度における消防大学校への入校・受講状況については、45団体（22消防本部、5消防団、17市町及び埼玉県）から96名が入校・受講しており、入校者数が多かった教育科については、次のとおりである。

1位	幹部科	18人
2位	自主防災組織育成短期コース	18人
3位	救助科	6人
3位	指揮隊長コース	6人





第6-2表 消防学校における消防団等の教育実績状況

(単位:人)

年度	消 防 団 員 教 育											その他	
	合計	学 校 教 育						現 地 教 育					
		基礎教育	幹 部 科		普通科	その他	幹部科	普 通 科					
			初 級	中 級				予防	機関	警防			
昭和26	6,497			26					5,070		231	1,170	
31	2,598										1,063	1,535	
36	11,653			569					3,249		435	7,400	
41	8,218			226					2,845			5,147	
46	5,666			251				399				5,016	
51	3,711							114	2,028			1,569	
56	3,598			177				201				3,220	
61	4,412			349								4,063	
62	3,297			368								2,929	
63	3,190			364								2,826	
平成元	2,039			368								1,671	
2	3,700			350					492		46	2,812	60
3	2,116			310					446		64	1,296	227
4	3,487			269				925				2,293	357
5	1,835			286								1,549	189
6	2,141			278				471				1,392	21
7	1,052			281								771	150
8	1,988			271				832				885	307
9	376			271								105	300
10	969			278				419				272	248
11	392			275								117	21
12	850			282								568	99
13	405			269								136	124
14	777			268								509	18
15	611			259 (2)								352	
16	1,406	459 (25)			79	75						793	26
17	799	626 (30)			87	86		女性					32
18	777	615 (30)			83	79		消防団					1,179
19	862	633 (42)			118 (1)	111 (2)		81					495
20	731	515 (35)			104 (3)	112 (1)							275
21	709	515 (45)			91 (1)	103							857
22	508	508 (60)			中止	中止							46
23	723	512 (25)			102 (1)	109 (2)							99
24	681	469 (38)			98 (3)	114 (2)							115
25	793	553 (37)			111	129 (1)							178
26	744	509 (32)			98	現場61 分団76 (1)							285
27	734	503 (42)			93	現場52 分団86							180
28	729	497 (46)			94 (2)	現場52 分団86							396
29	780	548 (36)			87	現場55 分団90							280
30	717	485 (51)			91 (1)	現場57 分団84							80
令和元	488	338 (18)			97 (3)	現場53							
2	123	51 (7)				分団72							24
3	521	276 (6)			122 (1)	現場45 分団78							83

注1 昭和26年度から61年度までは、各5年おきのものとする。  
 注2 「その他」とは、防火クラブ・女性防火クラブ・青少年クラブ等。  
 注3 ( )の数値は、女性。

第6-3表 消防大学校への入校状況

(単位：人)

教科目 年度	合計	総合教育			専科教育											実務講習														
		幹部科	上級幹部科	新任消防長・学校長科	消防団長科	警防科	救助科	救急科	予防科	危険物科	火災調査科	新任教官科	現任教官科	指揮隊長コース	高度救助コース	NBC・特別高度救助コース	高度救助・特別高度救助コース	NBCコース	航空隊長コース	トップマネジメントコース	危機管理実務コース	国民保護コース	危機管理・国民保護コース	自主防災組織育成コース	自主防災組織育成短期コース	違反是正特別講習	消防団活性化推進コース	女性活躍推進コース	査察業務マネジメントコース	
平成9	47		3		4	7	6	20	7																					
10	36		4		4	9	7	6	6																					
11	38		6		1	8	7	10	6																					
12	38		6		0	7	6	13	6																					
13	37		4		0	7	7	6	7		6																			
14	37		7		1	6	7	6	6		4																			
15	42		3		1	6	6	5	9		5								7											
16	64		3		2	7	7	9	7		4								10	15										
17	89		1		1	6	3	8	10		7		6					3	18	14	9		3							
18	108	16	1	5	3	11	6	3	9	4	7	1	1	3				4	15	9	8		2							
19	111	22	3	11	2	8	8	6	2	3	4	0	1	5	2			4	14	6	4		6							
20	122	27	3	5	2	11	7	4	5	2	9	3	1	3	3			5	16	3	7		6							
21	129	33	3	7	3	9	9	2	7	2	10	0	1	3	3			4	16	7	3		7							
22	115	27	1	3	4	10	9	3	7	2	7	0	2	4	2			5	17	5	3		4							
23	89	19	4	7	2	7	4	2	6	0	8	0	0	/	/	3	2	1	10	/	/	8	6							
24	103	21	2	2	3	8	10	4	5	1	6	1	3	/	/	5	4	4	12	/	/	6	6							
25	106	21	2	3	4	9	9	4	4	0	7	1	2	/	/	5	4	4	16	/	/	4	4		3					
26	117	19	3	1	2	9	9	4	8	4	9	1	4	/	/	6	3	4	17	/	/	6	4		4					
27	88	22	2	1	2	8	8	2	8	1	8	1	2	/	/	6	4	2	/	/	/	6	3		/	2				
28	111	25	2	3	1	8	9	2	7	1	7	1	6	/	/	7	5	2	/	/	/	3	5	11	/	3	3			
29	110	24	4	2	3	7	9	2	7	1	8	1	0	5	/	/	6	5	2	/	/	5	4	6	/	0	7	2		
30	120	27	4	1	3	8	10	4	5	0	7	1	0	6	/	/	5	5	2	/	/	5	4	9	/	2	9	3		
令和元	112	23	4	3	4	5	16	3	4	0	5	0	1	5	/	/	7	8	2	/	/	5	3	1	/	3	6	4		
2	94	24	5	3	4	4	4	3	6	0	4	0	1	6	/	/	4	5	2	/	/	0	0	9	/	1	6	3		
3	96	18	2	1	5	3	6	2	2	1	3	0	1	6	/	/	3	3	2	/	/	5	5	18	/	2	5	3		

- 注1 直近の年度において設置されている教育科（コース）について、過去20年間の入校状況を掲載
- 注2 トップマネジメントコースは危機管理セミナー（トップ）から名称変更（平成17年度から）
- 注3 危機管理実務コースは防災実務管理コースから名称変更（平成21年度から）
- 注4 平成22年度から航空隊長コースに航空隊コースを統合（それ以前の入校人数は合算して掲載）
- 注5 高度救助コース、NBC・特別高度救助コースが高度救助・特別高度救助コース、NBCコースに変更
- 注6 危機管理実務コースと国民保護コースが統合し、危機管理・国民保護コースに変更
- 注7 平成23年度は、東日本大震災の影響により、救助科、新任消防長・学校長科、指揮隊長コース、航空隊長コースがそれぞれ1期（回）ずつ中止
- 注8 平成25年度から新規で違反是正特別講習を設置
- 注9 平成27年度から新規で消防団教育訓練推進者養成コースを設置、平成28年度から消防団活性化推進コースに名称変更
- 注10 平成27年度から新規で自主防災組織育成短期コースを設置
- 注11 平成27年度から違反是正特別講習を予防科に発展的統合
- 注12 平成28年度から新規で女性消防吏員活躍推進講習会を設置、平成29年度から女性活躍推進コースに名称変更
- 注13 平成29年度から新規で査察業務マネジメントコースを設置
- 注14 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、警防科・救助科・火災調査科は1期ずつ次年度に延期。  
危機管理国民保護コース・自主防災組織育成コース・消防団活性化推進コース（1回のみ）は中止。

## 第7 消防職団員の出勤状況と処遇

## 第7 消防職団員の出動状況と処遇

### 1 出動状況（令和3年中）

消防職員の年間延べ出動回数は、478,584回で1日当たりの平均出動回数は約1,311回である。区分別では救急業務 345,741回（構成比 72.2%）、演習訓練 23,959回（同 5.0%）、警防調査 18,681回（同 3.9%）の順となっている。

消防団員の年間延べ出場回数は、20,094回で、1日当たりの平均出動回数は約55回である。区分別では広報指導 5,551回（同 27.6%）、演習訓練 3,518回（同 17.5%）、特別警戒 2,728回（同 13.6%）の順となっている。

### 2 消防団員の処遇

消防団員に対し、各市町村から年額報酬、災害活動や訓練等に対する出動手当が支給されている。

また、被服貸与や表彰制度、活動で死傷した場合の公務災害補償金、退団時における退職報償金の支給などがある。

※報酬額等は、各市町村の条例に基づき支給額を決定している。

## 第7-1表 消防職員災害別等出動状況

(令和3年/単位:件)

区 分		計	火 災	風 水 害	演 習 訓 練	救 急	救 助 活 動	広 報 指 導	警 防 調 査	火 災 調 査	特 別 警 戒	捜 索	予 防 査 察	誤 報 等	そ の 他
平成29年		481,330	1,980	226	18,860	347,137	4,547	19,236	20,351	1,839	4,410	65	18,212	2,597	41,870
平成30年		500,576	1,760	432	19,763	360,945	4,611	18,688	21,567	1,925	4,791	83	20,629	2,471	42,911
令和元年		508,890	1,812	457	20,403	364,380	4,793	17,731	20,321	1,852	4,509	60	21,270	2,541	48,761
令和2年		451,361	1,527	86	24,593	327,778	5,121	9,801	20,178	1,553	3,170	101	15,209	2,445	39,799
令和3年		478,584	1,627	51	23,959	345,741	5,846	15,421	18,681	1,807	4,807	57	17,249	2,980	40,358
出動別構成比(%)		100	0.3	0.0	5.0	72.2	1.2	3.2	3.9	0.4	1.0	0.0	3.6	0.6	8.4
1	さいたま市	89,322	211		15,572	66,440	797	616	1,829	300			1,512	1,215	830
2	熊谷市	13,064	44	7	134	9,057	183	1,685	367	67	1		496	20	1,003
3	川口市	37,284	103	3	41	28,408	334	182	4,745	103	32		1,534	336	1,463
4	行田市	6,142	27	1	28	3,819	60	388	537	42	135		261	26	818
5	春日部市	16,069	46	3	41	11,803	67	21	1,138	50	154	4	510	50	2,182
6	羽生市	4,731	30	5	49	2,751	67	632	373	17	68	1	97	17	624
7	深谷市	9,830	34	1	153	7,504	142	521	601	10	220	1	156	22	465
8	上尾市	12,942	43	1	205	10,158	230	371	1,159	17	55		313	34	356
9	越谷市	21,680	46		2,031	15,679	196	165	314	27	150	9	367	61	2,635
10	蕨市	4,820	18	1	3	3,860	115	145	53	14	26		69	27	489
11	戸田市	10,192	41		770	6,471	60	185	316	53	12	10	221	26	2,027
12	三郷市	9,553	32		109	7,492	90	94	299	44	10			30	1,353
13	蓮田市	4,722	17		4	2,859	56	380	140	17	76		392		781
14	伊奈町	1,967	10			1,644	30	148	60	10			59		6
15	埼玉県南西部	24,478	76		79	20,102	412	633	242	64	532		1,293	252	793
16	秩父	8,429	40		931	4,497	120	1,389	354	40	5	5	764	13	271
17	入間東部地区	15,185	58		1	12,086	275	214	426	58	20		718	11	1,318
18	吉川松伏	5,728	23		122	4,190	90	385	256	23	142	7	180	62	248
19	児玉郡市広域	8,838	39		368	5,608	113	531	763	59	152	1	344	22	838
20	坂戸・鶴ヶ島	11,903	67		917	7,801	206	1,251	265	59			236	29	1,072
21	比企広域	10,960	75		31	8,694	186	196	488	42	868		119	15	246
22	川越地区	22,763	62		63	17,043	201	479	486	121	278	13	1,197	311	2,509
23	埼玉県央広域	16,972	60	8	779	11,403	201	1,005	669	78	29		263	83	2,394
24	西入間広域	3,835	35	3	65	2,902	97	45	176	16	106		1		389
25	埼玉西部	51,976	170	2	51	36,834	867	2,605	1,462	170	672	6	3,034	266	5,837
26	埼玉東部	33,511	146	11	288	20,339	383	1,032	739	242	315		3,065	32	6,919
27	草加八潮	21,688	74	5	1,124	16,297	268	123	424	64	749		48	20	2,492

注「その他」には、警察との協力、焼跡処理、公共作業、危険排除等この表中他の区分に属さないものをいう。

## 第 7 - 2 表 消防職員災害別等出動人員状況

(令和3年/単位:人)

区 分	計	火 災	風 水 害	演 習 訓 練	救 急	救 助 活 動	広 報 指 導	警 防 調 査	火 災 調 査	特 別 警 戒	捜 索	予 防 査 察	誤 報 等	そ の 他
平成29年	1,650,033	41,613	1,198	85,125	1,055,083	62,362	71,328	73,068	10,050	16,575	371	56,657	27,677	148,926
平成30年	1,704,658	37,156	1,893	88,346	1,098,225	57,119	67,718	73,168	9,923	18,207	799	67,442	27,245	157,417
令和元年	1,726,339	38,147	2,382	89,839	1,105,545	59,937	63,624	71,213	10,150	17,593	689	67,207	27,057	172,956
令和2年	1,563,589	31,976	458	111,635	997,539	70,355	33,768	71,895	8,369	12,706	991	48,533	26,957	148,407
令和3年	1,670,345	34,674	295	106,091	1,050,637	89,423	52,413	66,922	9,444	17,930	669	52,949	36,612	152,286
出動別構成比(%)	100	2.0	0.0	7.1	63.8	4.5	2.2	4.6	0.5	0.8	0.1	3.1	1.7	9.5
1 さいたま市	338,237	7,620		73,795	199,556	11,674	2,239	6,706	2,100			4,363	23,498	6,686
2 熊谷市	42,196	794	25	569	27,171	1,312	5,331	1,358	243	4		1,716	84	3,589
3 川口市	130,338	3,057	90	835	85,276	4,109	728	18,980	309	1,544		6,136	2,107	7,167
4 行田市	19,718	339	2	89	11,457	1,472	1,127	1,585	127	405		537	92	2,486
5 春日部市	51,646	815	17	181	35,409	1,885	67	3,794	198	489	87	1,434	261	7,009
6 羽生市	15,458	454	18	192	8,253	715	1,910	1,245	60	198	14	218	169	2,012
7 深谷市	30,848	660	3	432	22,512	2,109	1,274	1,504	29	538	4	380	77	1,326
8 上尾市	42,641	647	3	649	30,740	3,900	969	3,459	52	131		805	160	1,126
9 越谷市	74,462	1,266		8,163	47,037	3,429	703	1,218	113	597	46	1,352	393	10,145
10 蕨市	16,805	172	13	81	12,475	1,089	555	168	64	205		224	290	1,469
11 戸田市	36,502	675		2,186	23,793	1,266	549	997	174	43	202	583	353	5,681
12 三郷市	33,517	570		487	22,630	1,011	487	1,990	357	48			492	5,445
13 蓮田市	14,186	236		24	8,577	560	1,089	429	51	210		786		2,224
14 伊奈町	7,337	101			6,063	284	459	218	39			150		23
15 埼玉県南西部	87,368	1,274		1,319	60,306	5,722	2,828	1,053	394	2,344		4,368	2,595	5,165
16 秩父	29,865	688		4,300	13,566	963	5,044	1,253	385	20	5	2,626	80	935
17 入間東部地区	53,605	1,014		30	36,391	4,597	700	1,892	290	80		2,403	180	6,028
18 吉川松伏	20,667	429		492	12,570	1,396	1,571	863	188	810	123	428	588	1,209
19 児玉郡市広域	29,290	662		889	18,184	1,953	1,349	2,159	167	470	1	694	124	2,638
20 坂戸・鶴ヶ島	41,156	802		2,981	23,418	3,003	4,400	843	501			671	320	4,217
21 比企広域	41,496	1,277		146	30,446	3,706	558	1,598	179	2,430		305	52	799
22 川越地区	75,446	1,510		299	51,129	4,216	1,689	1,718	429	999	80	3,408	1,442	8,527
23 埼玉県中央広域	56,947	1,186	28	2,616	34,210	3,634	3,087	2,076	388	96		776	893	7,957
24 西入間広域	12,517	258	17	174	8,788	1,052	193	537	42	311		3		1,142
25 埼玉西部	190,488	3,931	14	677	110,710	13,945	9,468	5,326	1,360	2,615	107	12,136	2,190	28,009
26 埼玉東部	108,194	3,052	38	962	61,017	6,549	3,651	2,604	1,016	1,060		6,292	112	21,841
27 草加八潮	69,415	1,185	27	3,523	48,953	3,872	388	1,349	189	2,283		155	60	7,431

注「その他」には、警察との協力、焼跡処理、公共作業、危険排除等この表中他の区分に属さないものをいう。

第7-3表 消防団員災

区分	計	火災	風水害	演習訓練	救急活動	救助活動	広報指導	警防調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
平成29年	27,259	1,806	128	9,058	0	0	4,601	140	3,434	7	15	156	7,914
平成30年	28,210	1,734	108	10,132	0	0	4,593	96	3,252	3	12	116	8,164
令和元年	27,968	1,929	333	9,375	0	0	4,952	208	3,204	1	12	126	7,828
令和2年	18,676	1,657	26	4,572	1	1	3,662	291	2,640	1	0	135	5,675
令和3年	20,094	1,476	16	3,518	1	3	5,551	296	2,728	3	11	162	6,329
出動別構成比(%)	100	7.3	0.1	17.5	0.0	0.0	27.6	1.5	13.6	0.0	0.1	0.8	31.5
1	さいたま市	5,683	148		896		2,517		194				1,928
2	熊谷市	447	44	8	23		211	3	1			20	137
3	川口市	453	166		42				245				
4	行田市	154	25		14	1	1		12				101
5	春日部市	12	4				1		7				
	春日部市春日部	7	3						4				
	春日部市庄和	5	1				1		3				
6	羽生市	253	21		136		58		37				1
7	深谷市	596	109		111	1	11	174	170				20
8	上尾市	184	7		60		117						
9	越谷市	1,034	25		131				37			3	838
10	蕨市	1	1										
11	戸田市	22	6		12		1		3				
12	三郷市	27	20	1			1		1				4
13	蓮田市	105	3		4	1			5				92
14	伊奈町	17					17						
15	埼玉県南西部	358	72	1	42		1		221			21	
	朝霞市	32	5	1					19			7	
	志木市	71	38		7				26				
	和光市	206	13		30				163				
	新座市	49	16		5		1		13			14	
16	秩父広域	2,496	35		103		1,071	34	551	1		2	699
	秩父市	2,157	14		71		1,020	34	316	1		2	699
	横瀬町	11	3		4				4				
	皆野町	252	5		22				225				
	長瀬町	13	4		4				5				
	小鹿野町	63	9		2		51		1				
17	入間東部地区	515	37		289		139		50				
	富士見市	152	11		87		40		14				
	ふじみ野市	180	19		96		48		17				
	三芳町	183	7		106		51		19				
18	吉川松伏	66	3	1	25		3		34				
	吉川市	35	1	1	15		1		17				
	松伏町	31	2		10		2		17				
19	児玉郡市広域	754	46		97		286		189				136
	本庄市	304	41		76		117		20				50
	美里町	161	2		9				150				
	神川町	197	3		10		168		15				1
	上里町	92			2		1		4				85

# 害別等出動状況

(令和3年/単位：件)

区分	計	火災	風水害	演習訓練	救急活動	救助活動	広報指導	警防調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
20 坂戸・鶴ヶ島	59	18		1			33		4			3	
坂戸市	40	16		1			19		2			2	
鶴ヶ島市	19	2					14		2			1	
21 比企広域	186	57		49			8		27	1		3	41
東松山市	26	17		4			1		4				
滑川町	50	8		1			1		4	1			35
嵐山町	10	7					1		1				1
小川町	17	5							9			3	
吉見町	26	11		6			2		7				
ときがわ町	50	8		36			2						4
東秩父村	7	1		2			1		2				1
22 川越地区	247	60		15			47		73			50	2
川越市	153	51					28		28			46	
川島町	94	9		15			19		45			4	2
23 埼玉県央広	551	46	1	87			184		221			11	1
鴻巣市	324	29	1	78					216				
桶川市	80	6		4			60		3			6	1
北本市	147	11		5			124		2			5	
24 西入間広域	45	4		18					23				
毛呂山町	15	1		6					8				
越生町	21	2		8					11				
鳩山町	9	1		4					4				
25 埼玉西部	4,270	379	4	706		1	731	85	294	1	11	37	2,021
所沢市	207	21		29			89	42	26				
飯能市	940	12		193			635	27	66	1		6	
狭山市	1,263	162	2	244					39				816
入間市	1,283	157	2	46		1		15	139		11	22	890
日高市	577	27		194			7	1	24			9	315
26 埼玉東部	1,286	118		491			113		256				308
加須市	651	35		398			102		75				41
久喜市	185	62		74			1		48				
幸手市	12	6		6									
白岡市	12	7					2		3				
宮代町	102	3		7			5		10				77
杉戸町	324	5		6			3		120				190
27 草加八潮	239	15		166					46			12	
草加市	161	10		125					14			12	
八潮市	78	5		41					32				
28 寄居町	34	7							27				

第7-4表 消防団員

区分	計	火災	風水害	演習訓練	救急活動	救助活動	広報指導	警防調査	特別警戒	搜索	予防査察	誤報等	その他
平成29年	255,462	27,793	2,451	114,061	0	0	24,078	1,095	32,947	52	54	1,276	51,655
平成30年	246,656	24,042	806	118,775	0	0	25,503	807	29,514	42	47	744	46,376
令和元年	231,607	23,623	5,709	103,095	0	0	25,678	1,183	28,491	29	44	917	42,838
令和2年	133,755	19,086	397	40,556	1	1	18,795	1,198	20,072	12	0	1,138	31,675
令和3年	129,214	18,022	182	32,833	7	11	21,658	1,324	20,147	92	48	1,240	33,650
出動別構成比(%)	100	13.9	0.1	25.4	0.0	0.0	16.8	1.0	15.6	0.1	0.0	1.0	26.0
1	さいたま市	27,148	694		4,157		7,933		963				13,401
2	熊谷市	2,441	550	51	128		861	19	7			72	753
3	川口市	3,339	1,081		726				1,532				
4	行田市	3,840	1,156		365	7	12		466				1,834
5	春日部市	284	213				7		64				
	春日部市春日部	209	173						36				
	春日部市庄和	75	40				7		28				
6	羽生市	2,976	839		1,582		274		279				2
7	深谷市	2,955	538		1,008		41	571	703				89
8	上尾市	1,350	178		377		795						
9	越谷市	6,137	386		2,149				98			10	3,494
10	蕨市	34	34										
11	戸田市	384	102		206		4		72				
12	三郷市	932	533	47			11		295				46
13	蓮田市	1,569	74		30		1		94				1,370
14	伊奈町	133					133						
15	埼玉県南西部	3,277	958	3	332		5		1,668			311	
	朝霞市	566	87	3					392			84	
	志木市	314	198		49				67				
	和光市	1,424	221		233				970				
	新座市	973	452		50		5		239			227	
16	秩父広域	13,842	2,236		1,328		4,021	114	3,837	11		93	2,202
	秩父市	9,357	673		437		3,256	114	2,571	11		93	2,202
	横瀬町	747	184		181				382				
	皆野町	1,234	337		223				674				
	長瀬町	571	199		199				173				
	小鹿野町	1,933	843		288		765		37				
17	入間東部地区	2,904	432		1,610		550		312				
	富士見市	817	108		462		157		90				
	ふじみ野市	895	120		512		158		105				
	三芳町	1,192	204		636		235		117				
18	吉川松伏	612	82	12	371		11		136				
	吉川市	349	2	12	260		7		68				
	松伏町	263	80		111		4		68				
19	児玉郡市広域	5,891	381		2,185		1,412		822				1,091
	本庄市	1,674	277		580		404		150				263
	美里町	894	17		354				523				
	神川町	2,330	87		1,162		986		90				5
	上里町	993			89		22		59				823

# 災害別等出動人員状況

(令和3年/単位：人)

区分	計	火災	風水害	演習訓練	救急活動	救助活動	広報指導	警防調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
20 坂戸・鶴ヶ島	1,205	278		315			340		234			38	
坂戸市	1,029	248		315			273		164			29	
鶴ヶ島市	176	30					67		70			9	
21 比企広域	3,169	1,494		655			73		462	51		99	335
東松山市	414	268		32			14		100				
滑川町	663	186		52			15		116	51			243
嵐山町	247	185					13		34				15
小川町	443	296							48			99	
吉見町	357	146		80			6		125				
ときがわ町	824	388		385			10						41
東秩父村	221	25		106			15		39				36
22 川越地区	1,726	680		25			293		415			306	7
川越市	1,161	476					215		200			270	
川島町	565	204		25			78		215			36	7
23 埼玉県央広	5,795	856	41	1,501			657		2,638			99	3
鴻巣市	4,196	463	41	1,130					2,562				
桶川市	569	54		224			220		51			17	3
北本市	1,030	339		147			437		25			82	
24 西入間広域	466	160		48					258				
毛呂山町	175	58		20					97				
越生町	188	69		15					104				
鳩山町	103	33		13					57				
25 埼玉西部	21,190	1,767	28	6,227		5	2,943	620	1,874	30	48	160	7,488
所沢市	1,200	122		140			526	238	174				
飯能市	6,536	372		2,772			2,372	313	575	30		102	
狭山市	5,805	607	26	1,468					307				3,397
入間市	4,257	406	2	234		5		62	599		48	29	2,872
日高市	3,392	260		1,613			45	7	219			29	1,219
26 埼玉東部	12,979	1,953		6,477			1,282		1,732				1,535
加須市	8,660	970		5,745			1,246		368				331
久喜市	1,100	311		341			3		445				
幸手市	241	67		174									
白岡市	662	342					14		306				
宮代町	936	119		168			9		171				469
杉戸町	1,380	144		49			10		442				735
27 草加八潮	1,711	132		1,031					496			52	
草加市	1,128	87		748					241			52	
八潮市	583	45		283					255				
28 寄居町	925	235							690				

## 第7-5表 消防職団員の公務による死傷者数

(令和3年/単位:人)

区 分	総 数		消 防 吏 員		消 防 団 員	
	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者 数	死 者	負 傷 者 数
平成29年	0	71	0	54	0	17
平成30年	0	66	0	44	0	22
令和元年	0	82	0	61	0	21
令和2年	0	51	0	40	0	11
令和3年	0	65	0	59	0	6
火 災		7		5		2
救 急 業 務		14		14		
風水害等の災害						
演 習 訓 練		16		13		3
特 別 警 戒						
捜 索						
そ の 他		28		27		1

注 令和3年中の認定件数を計上している。

第7-6表 消防職員公務災害補償状況

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	件数(件)	補償金額(千円)	件数(件)	補償金額(千円)
療 養 補 償	56	11,350	57	20,149
障 害 補 償	4	7,064	3	9,037
年 金	2	5,487	2	5,236
一 時 金	2	1,578	1	3,802
遺 族 補 償	9	25,557	9	25,638
年 金	9	25,557	9	25,638
一 時 金				
葬 祭 補 償				
福 祉 事 業 費	21	9,880	21	18,700
リハビリテーション	1	338	1	146
アフターケア	1	1,378	1	113
奨学援護金	2	648	2	648
障害特別支給金	2	160	2	2,210
遺族特別支給金				
障害特別援護金	2	900	2	5,350
遺族特別援護金				
障害特別給付金	4	1,413	4	5,186
遺族特別給付金	9	5,044	9	5,048

(注) 端数処理の都合上、合計金額が一致しない箇所があります。

## 第7-7表 消防吏員の勤務体制

(令和4年4月1日現在)

区分 消防機関数	交替制の勤務体制		
	2部制	3部制	2部・3部併用
27	16	8	3

区分 吏員数(人)	交替制の勤務体制		その他派遣等(人)	毎日勤務(人)
	2部制(人)	3部制(人)		
8,642	4,379	2,497	91	1,675

## 第7-8表 消防団員の階級別報酬(年額)

(令和4年4月1日現在)

階級	報酬額		最 高(円)		最 低(円)		平 均(円)	
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
団 長	258,000	258,000	104,200	82,500	188,194	188,678		
副 団 長	193,000	193,000	86,000	69,000	144,298	144,913		
分 団 長	155,000	155,000	64,000	50,500	115,723	116,259		
副 分 団 長	130,000	130,000	51,000	45,500	94,806	95,134		
部 長	123,000	123,000	39,000	37,000	83,604	82,974		
班 長	118,000	118,000	37,000	37,000	68,236	67,365		
団 員	115,000	115,000	36,500	36,500	61,593	61,389		

注1 該当階級を有しない団体は除く。

注2 機能別団員は含まない。

## 第7-9表 消防団員の出動手当額(1人1回当たりの平均額)

(令和4年4月1日現在)

区 分	平 均 (円)
火 災	4,444
風水害等その他の災害	4,454
警 戒	2,578
訓 練	2,413

注 支給単位を月額、年額等で支給している市町村は含まない。

第7-10表 消防団員公務災害補償状況

区 分	埼玉県市町村総合事務組合				消防団員等公務災害補償等共済基金			
	令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
療養補償	17	1,383			12	1,124	8	1,211
休業補償	5	944			4	469	2	309
傷病補償年金								
障害補償								
年金								
一時金								
介護補償								
遺族補償	1	1,941	1	1,944	2	3,267	2	3,272
年金	1	1,941	1	1,944	2	3,267	2	3,272
一時金								
葬祭補償								
福祉事業費	3	214			5	549	3	555
休業援護金	3	214			4	156	2	162
遺族特別支給金								
遺族特別援護金								
遺族特別給付金					1	392	1	393
奨学援護金								

※埼玉県市町村総合事務組合は令和2年度に消防基金に加入した関係上、療養補償等の支払いは、消防団員等公務災害補償等共済基金からの支払いとなります。  
令和3年度は、遺族年金(令和2年度前に生じた事由による)を除く療養補償等は、消防団員等公務災害補償等共済基金から支払われているため、遺族年金のみ件数を計上となります。

## 第7-11表 消 防 表 彰

### 1 目 的

消防職・団員の功労、活動に対して荣誉を与え、精神的な面からこれに報いる。

### 2 叙位・叙勲

#### (1) 叙 位 (死亡者)

年 度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
人 員	6	13	15	16	14	14	20	11	12	13

#### (2) 叙 勲 (生存者)

種 類	平成29		30				令和元				2				3					
	春		秋		春		秋		春		秋		春		秋		春		秋	
	春	危	秋	危	春	危	秋	危	春	危	秋	危	春	危	秋	危	春	危	秋	危
瑞宝小綬章	1				2		5		2		1		3		1		3			
瑞宝双光章	1	21	1	17	3	21	1	16	4	14	3	18	3	17	3	21	4	16	3	19
瑞宝单光章	10	11	9	15	10	11	9	16	8	17	10	13	8	15	9	12	9	16	11	14
計	12	32	10	32	15	32	15	32	14	31	14	31	14	32	13	33	16	32	14	33

注1 「春・秋」…春秋叙勲対象者（Ⅰ類・Ⅱ類）

Ⅰ類：大規模消防本部の消防長もしくは消防団の団長の職に長年精励した者のうち、国家又は公共に対して特に功労のあった元職者

Ⅱ類：Ⅰ類以外の消防団員でその職務に長年精励した者のうち、国家又は公共に対して特に功労のあった元職者

注2 「危」…危険業務従事者叙勲対象者

Ⅰ類以外の消防吏員で、著しく危険性の高い業務に精励した者のうち、国家又は公共に対して特に功労のあった元職者

#### (3) 叙 勲 (死亡者)

年	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
人 員	7	12	12	11	9	9	10	7	11	11

### 3 褒 章 (藍綬褒章)

年 度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
人 員	1		1			4	3	2		2

### 4 消防庁長官表彰

#### (1) 定例表彰

年 度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
功 勞 章 (個人)	12	9	12	10	2	11	16	15	11	7
永年勤続功勞章 (個人)	83	79	81	82	81	80	83	84	85	84
表 彰 旗 (機関)	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1
竿 頭 綬 (機関)		2	2	2	2	2	2	2	2	2

#### (2) その他

年 度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
防 災 功 勞	個人	1		1	1	1	1			
	団体							2		
国際協力功勞	個人				4		1			
消防団地域活動	団体		1	5	4	3	1	1		

### 5 消防団員退職報償

年 度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
1 号 報 償	98	144	127	136	120	140	171	152	129	109
2 号 報 償	249	229	228	233	266	225	243	156	235	186
計	347	373	355	369	386	365	414	308	364	295

注 1号 25年以上勤続、2号 15年以上25年未満勤続

### 6 知事表彰

年 度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
消 防 功 勞	個人	17	18	17	18	17	18	18	18	18
	団体									
周 年 表 彰	個人		3368				2942			
	団体		268				222			

## 第8 防灾对策

## 第8 防災対策

### 1 災害の発生状況

令和3年の災害発生状況は次のとおりである。

〔地震による被害〕

2月13日23時07分に発生した福島県沖の地震（深さ：55km、マグニチュード：7.3）によって、埼玉県内では加須市で震度5弱を観測したほか、震度4～2を観測した。半壊2棟、一部破損21棟の被害が発生した。

また、10月7日22時41分に発生した千葉県北西部の地震（深さ：75km、マグニチュード：5.9）によって、埼玉県内では川口市、宮代町で震度5強を観測したほか、震度5弱～1を観測した。一部破損43棟の被害が発生した。

### 2 防災行政無線の整備

#### (1) 県防災行政無線

県と市町村、防災関係機関を結ぶ県防災行政無線については、地上系固定局246局、地上系移動局264局、衛星系地球局182局を設置し運用している。

#### (2) 市町村防災行政無線

市町村と住民を結ぶ市町村防災行政無線を整備済みの市町村は、令和4年3月31日現在で56、整備率は89%となっている。

### 3 食料・生活物資等の備蓄

県と市町村で、避難所の避難者（54,180人）が必要とする物資について、3日以上以上の備蓄を行っている。（令和4年4月1日現在）

県では、防災基地等の倉庫に缶入パン294,672食、アルファ米806,400食などの食糧をはじめ、ペットボトル飲料水、生活必需品、医薬品等を備蓄している。

### 4 自主防災組織等の整備

防災時において、被害の防止、軽減を図るため、住民が自主的に活動する自主防災組織は全市町村で結成されており、その組織率は、92.9%（令和4年4月1日現在）となっている。

## 5 防災会議の開催

地域防災計画の修正等を審議するため、37市町で、62回の防災会議が開催された。

## 6 地域防災計画の修正

30市町で地域防災計画の修正が行われた。

## 7 防災訓練の実施

県では災害に備えて例年自治体と共催で九都県市合同防災訓練を実施している。令和3年度は狭山市との共催により実働訓練を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。例年行う大規模災害時対応図上訓練は新型コロナウイルス感染症の影響でWeb利用の訓練に限定して実施した。

また、県内各市町村では、56市町村で、延べ200回の防災訓練が実施された。

## 8 避難体制

災害対策基本法の一部改正により、避難所は切迫した災害の危険から逃れるための「指定緊急避難場所」と、一定期間滞在し避難者の生活環境を確保するための「指定避難所」に区別された。現在、各市町村において指定が進められている。

また、住民に対する避難指示等の伝達方法は、防災行政無線、広報車による巡回、サイレン吹鳴のほか、自主防災組織を通じ周知する方法や防災情報メールなどの方法が組み合わされて用いられている。

第8-1表 埼玉県水害年表

年	号	西暦	記	事
天安	2年	秋	858	大水害。各地被害甚大。
文治	2年	11月	1186	大里郡玉井に洪水あり。
建仁	元年	8月	1201	関東一帯大暴風雨にて民家倒壊し、北葛飾地方では大津波のため、溺死千余人に及ぶ。五穀の損害甚大。
嘉禄	元年	1~2月	1225	1月から2月に亘る連雨で各地に洪水。
建長	6年	7月	1254	風雨洪水。稼穀を傷む。
康元	元年	6月	1256	田園を損亡す。
正嘉	2年	8月	1258	関東一円に亘って大暴風雨あり、武蔵相模の田園の損害最も甚大。
文応	元年	6月	1260	大風雨、各地に洪水。
正応	5年	7月	1292	下野に大洪水、本県にも影響及ぼす。
天文	9年	8月	1540	武蔵、相模に大暴風雨あり、人家倒壊し大木が多く折れた。
元和	3年	4月	1617	9日夜から大風雨、12日入間川洪水、13日栗橋付近洪水舟橋流出。
元和	9年		1623	荒川氾濫、熊谷の石上寺が流出、忍まで一円の水となる。
寛永	8年	秋	1631	19日大洪水となり、堤防崩壊、人畜多く溺死す。
元禄	14年	7月	1701	荒川に洪水あり。津田新田（大里郡市田村）の堤防を押切り田畑に土砂を置き、代官は被害を検分して種子食糧を扶助。
享保	2年	7月	1717	北葛二合半領・松伏領水害甚し、江戸幕府は災民2,500人を救助す。
享保	5年	7月	1720	関東諸国に大風雨よこぎりて、諸所に出水を見た。
享保	8年	8月	1723	埼玉県岩槻領に出水、元荒川の堤切れ田畑損傷。
享保	12年	7月	1727	江戸開府以来の出水となり、本県に被害甚大。
享保	13年	9月	1728	大風雨ありて、各所に被害続出。
元文	元年	8月	1736	利根川など増水、上中条堤は箕の輪から四方寺まで破堤あり川越領59か村、騎西領14か村浸水、潰家11軒。
寛保	元年	7月	1741	荒川増水、下石原村堤55m余が押切られ、屋敷、立木等も多く吹き倒された。
寛保	2年	8月	1742	利根川、荒川、入間川など県内諸河川大氾濫。堤防の決潰は広く96カ所に及びその被害も甚大で多数の人命が失われた。（現在秩父線樋口駅前はこの水害の時の水位標が建てられているがこの時に荒川の洪水位は平水位上約18mの高さに達したと言われている。）
宝暦	7年	5月	1757	利根川、洪水あり。権現堂川堤決潰す。
明和	3年	6月	1766	神流川、烏川に洪水あり、各所に堤防の破壊を見、備前堀引入口に支障を来たす。
明和	5年	7月	1768	降雨長く続き入間郡の各河川に大出水があった。
安永	元年	8月	1772	東海道、奥羽地方に大風雨洪水。関東でも4,000余戸潰れた。権現堂川堤逆水にて決潰す。
安永	9年	7月	1780	関東に洪水あり神流川、烏川等の堤防破損す。
天明	6年	7月	1786	関東大洪水利根川堤防を押切りの栗橋、羽生、岩槻、草加等被害多し。
寛政	3年	8月	1791	江戸にありては寛保の大水をうわまわる惨害が呈す。荒川満水、熊谷宿はずれの八丁土手堤破堤、久下の堤防4ヶ所破堤。田畑諸作・民家流出。

年	号	西暦	記	事
寛政	4年	7月	1792	神流川出水。田耕地出水、くね垣破損。
寛政	5年	5~9月	1793	諸国霖雨。
享和	2年	7月	1802	権現堂堤破堤、葛飾郡二合半領、松伏領水損害甚だしく2,500人を救助す。
文化	4年	6月	1807	神流川・烏川出水、破堤。
文化	5年	6月	1808	雨多く、洪水あふれ、米穀価貴し。
文化	13年	閏8月	1816	大風雨にて家屋・樹木・作物など吹き倒す。
文政	5年	8月	1822	川越附近洪水。
文政	6年	6月	1823	利根川、荒川共に増水、石原堤は越水し、上川上は北河原堰決潰す。
文政	7年	7月	1824	荒川通鳥羽井村、市野川通北園部村など破堤あり。
文政	7年	8月	1824	破堤、田畑冠水、浸水家屋多数。
文政	11年	5月	1828	諸川溢れ、埼玉郡最も甚し。
天保	4年	8月	1833	大嵐樹木を吹き折り民家を破倒す。洪水田畑を押し流し人多く死す。
天保	7年		1836	台風による洪水と夏の低温の為、天明の飢饉以来の凶作となる。
弘化	2年	7月	1845	利根川、荒川、入間川など破堤。田畑被害・家屋浸水などあり。
弘化	3年	6月	1846	江戸川、荒川出水、権現堂川、江戸川、中川破堤。埼玉郡川俣村の利根川堤防およそ160間破堤。神流川氾濫甚し。
安政	6年	7月	1859	大暴風雨、大災害。130~140年このかたの洪水という。荒川破堤、流出56軒、死者28人。利根川、入間川破堤。神流川大氾濫。県内各地で損害は甚大で人的被害も大きかった。
元治	元年	8月	1864	暴風雨。越辺川増水、田畑に浸水。
明治	15年	9~10月	1882	暴風雨。利根川氾濫、破堤。北埼玉郡川辺、利島2村浸水甚し。北足立で死者2、北埼玉、北足立、比企、入間で流出9。
明治	18年	7月	1885	利根川、荒川破堤多く、死者7、負傷者2、流出3、全壊55、浸水多数。
明治	23年	8月	1890	県下大洪水。利根川・荒川など堤防決潰376ヶ所、被災町村326に及び死者16、負傷者1、流出702、破損倒壊2,375、浸水69,650に達し、農作物はおおむね収穫皆無となった。
明治	40年	8月	1907	安政6年以来の大出水。荒川溢水破堤。槻川・都幾川・越辺川・高麗川・入間川は氾濫。利根川・神流川は破堤。死者12、負傷者11、行方不明者29、家屋倒壊10、流出114、浸水17,850、破堤90か所、農業被害金額423万円。
明治	43年	8月	1910	明治最大の大洪水。県下の浸水地域は、全面積の24%にあたる11万町歩余りで激甚な災害となった。死者249、負傷者187、行方不明者98、住家全壊627、流出1,052、床上浸水59,306、破堤945、堤防損壊1,402、被害総額2,042万円。
大正	3年	8月	1914	暴風雨のため大麻生地内などで破堤し、死者13、住家全壊44、床上浸水10,485、農業被害額295万円。
大正	6年	9月	1917	台風が駿河湾から浦和を通過北上。死者11、負傷者31、行方不明2、住家全壊669、農業被害金額168万円。
昭和	10年	9月	1935	利根川の出水は未曾有の増水であったが本県では妻沼大橋が流出したほか被害軽少であった。

年 号	西暦	記 事
昭和 13年 8~9月	1938	台風が所沢から妻沼付近を通過。破堤9ヶ所、橋梁流出25、死者74、負傷者40、住家全壊469、半壊835、流出170、床上浸水4,750。
昭和 22年 9月	1947	(カスリーン台風) 大正・昭和を通じて最大の被害で明治43年以来の大災害。記録的降雨が戦時中濫伐と相俟って、利根川栗橋付近で破堤、中小河川50余か所破堤。利根川の濁流は白岡付近で荒川からの濁流と合流し、3km幅で春日部から吉川まで達した。被害は316市町村の72%に当たる228市町村。被災人員は348,827、被害総額は約100億円の激甚な災害となった。死者101、負傷者1,430、住家全壊725、流出396、床上浸水44,855。
昭和 23年 9月	1948	(アイオン台風) 死者2、行方不明1、住家全壊7、床上浸水1,460。
昭和 24年 8~9月	1949	(キティ台風) 小田原上陸後、秩父地方を経て日本海で温帯低気圧となった。死者12、負傷者12人、住家全壊154、流出4、床上浸水326、農業被害金額15億4千万円。
昭和 25年 7月	1950	(ヘンリー台風) 死者1、住家全壊3、床上浸水1,031
昭和 26年 7月	1951	(ケイト台風) 住家全壊2、橋りょう流出1
昭和 33年 9月	1958	(台風22号→狩野川台風) 死者2、負傷者2、行方不明1、流出1、床上浸水11,563戸。
昭和 34年 9月	1959	(台風15号→伊勢湾台風) 死者8、負傷者55、全壊351、半壊1,155、一部破損5,883、床上浸水291。
昭和 35年 8月	1960	(台風14号) 接近前より降雨が始まり、地盤軟弱の所へ台風の降雨があった事により秩父を中心として荒川の護岸工作物道路等の欠崩を見た。
昭和 37年 8月	1962	(台風14号) 床上浸水53、床下浸水3、山崩れ4。
昭和 39年 8月	1964	(前線) 半壊1、床上3、橋流出8、山崩れ12。
昭和 41年 6月	1966	(台風4号) 関東東方海上を進む台風と関東南部の前線の影響。死者6、行方不明2人、負傷者12人、家屋全壊2、半壊3、床上浸水17,665、床下浸水57,888。
	9月	(台風26号) 最大瞬間風速41mは熊谷気象台創設以来の最高記録となり、災害救助法を適用された市町村は52に及んだ。死者28人は昭和22年のカスリーン台風以来。負傷者694、全壊1,235、半壊6,679、流出1、一部破損80,262、床上浸水740、床下浸水10548、道路損壊708、橋流出102、破堤101、山(崖)崩れ257。
昭和 45年 6~7月	1970	(梅雨前線) 11日に梅雨入りし、20日まで山沿いや山間部では150~200mm、平野部でも100~120mmの雨を観測した。14日~16日には強く降り、戸田市の工場現場で見回り員1名が土手くずれで死亡、大滝村や小鹿野町ではがけくずれが発生。20日には大滝村で裏山から落ちてきた岩石の下敷きになって、寝ていた家族7名中3名が圧死した。
昭和 47年 9月	1972	(台風20号、竜巻) 台風20号が潮岬の南西約100kmの海上に達したとき、東松山市に竜巻発生。死者2、負傷者4、全壊5、半壊9、床上浸水55、床下浸水2,558、野菜だけで約11億円の被害。

年	号	西暦	記	事
昭和	51年	9月	1976	(台風17号) 寒冷前線と台風の影響。床上浸水2,425、床下浸水13,670、崖崩れ8。また、新座市管内の黒目川のはんらんによる水防活動のため自衛隊の派遣を要請した。
昭和	53年	7月	1978	(熱帯低気圧) 弱い熱帯低気圧が埼玉県北部を通過した影響。床上浸水5、床下浸水1,055、崖崩れ7、橋りょう破壊5、堤防決壊1。
昭和	54年	10月	1979	(台風20号) 埼玉県地方にもっとも接近した19日13時頃から16時頃にかけて、県内全域にわたり風雨による被害が続出し、死者2、重傷5、軽傷44、全壊6、半壊102、一部損壊1,438戸、床上浸水400、床下浸水2,880。
昭和	56年	10月	1981	(台風24号) 関東の南海上を北東に進んだ台風の影響。県南部を中心に住宅の一部損壊7戸、床上浸水2,119戸、床下浸水20,277戸におよぶ大きな被害をもたらした。
昭和	57年	9月	1982	(台風18号) 9月12日に御前崎付近に上陸した台風は、県の平野部を中心に大雨を降らせ、死者1名、負傷者4名、損壊家屋42戸、浸水家屋63,835戸におよぶ被害をもたらした。昭和41年の台風26号以来の災害救助法が9市に適用された。
昭和	58年	9月	1983	(台風10号) 9月27日～29日にかけての台風は、28日朝9時頃長崎県に上陸し、温帯低気圧となり、関東の南東海上にぬけ、床上浸水3戸、床下浸水198戸、崖崩れ4ヶ所、道路損壊8ヶ所の被害をもたらした。
昭和	61年	8月	1986	(台風10号) 8月4日に本土に接近した台風は午後9時には温帯低気圧に変化したものの、5日朝にかけて大雨となり、通過地周辺の千葉・茨城・栃木・福島・宮城の各県を中心に大被害をもたらした。本県においても負傷者1、家屋の半壊2、一部破損1、床上浸水6,060戸、床下浸水20,275戸の被害が発生し、草加市には災害救助法が適用された。
平成	3年	9月	1991	(台風18号) 台風による大雨で住家全壊1棟、床上浸水6,382棟、床下浸水22,059棟等の被害が発生し、与野市、草加市、志木市、朝霞市及び富士見市の5市に災害救助法が適用された。
平成	5年	8月	1993	(台風11号) 台風による大雨で、軽傷2名、全壊1棟、一部破損2棟、床上浸水2,060棟、床下浸水15,787棟等の被害が発生した。
平成	8年	9月	1996	(台風17号) 台風による大雨で、負傷者4名、住家半壊1棟、一部破損26棟、床上浸水761棟、床下浸水4,329棟の被害が発生し、与野市では災害救助法が適用された。
平成	10年	8月	1998	(大雨) 本州南海上を北上してきた台風4号の影響で長期にわたり前線が停滞し、大雨となり、床上浸水814棟、床下浸水1,881棟の被害が発生し、川越市に災害救助法が適用された。
平成	10年	9月	1998	(台風5号) 台風による大雨で、負傷者2名、一部破損15棟、床上浸水585棟、床下浸水1,651棟の被害が発生し、与野市に災害救助法が適用された。
平成	10年	9月	1998	9月21日、深谷市内において竜巻が発生し、負傷者9名、半壊6棟、一部破損35棟及び農林被害が発生した。

年	号	西暦	記	事
平成	11年	8月	1999	(熱帯低気圧) 南海上にある熱帯低気圧がゆっくりと北上し、関東地方を通過した影響。大滝村中津川地区では道路寸断により孤立したキャンパーら240人を防災ヘリコプターで秩父防災基地に搬送した。負傷者2名、全壊2棟、半壊10棟、床上浸水462棟、床下浸水2,628棟、崖崩れ340箇所。
平成	12年	7月	2000	(台風3号) 関東地方に接近した台風による大雨で、負傷者1名、床上浸水599棟、床下浸水1,834棟などの被害が発生し与野市に災害救助法が適用された。
平成	12年	8月	2000	(雷雨) 県南部を中心とした激しい雷雨により負傷者2名、床上浸水370棟、床下浸水914棟などの被害が発生した。また、県北部で落雷による電気施設への被害が発生した。
平成	13年	8月	2001	(台風11号) 台風の影響による大雨で土砂災害、浸水被害が発生した。主な被害は、住家一部損壊46棟、道路被害89箇所。
平成	13年	9月	2001	(台風15号) 関東地方を直撃した台風により、秩父地方の山間部を中心に記録的な大雨となり、負傷者1名、住家全壊1棟、住家一部損壊17棟、崖崩れ9箇所などの被害が発生した。また、羽生市で突風による被害が発生した。
平成	14年	7月	2002	(台風6号) 台風の接近及び本州上陸に伴い、山間部を中心に夜から大雨となり、負傷者2名、住家一部損壊18棟、床上浸水18棟、床下浸水186棟、道路被害265箇所と、多大な被害が発生した。また、深谷市において竜巻による被害も発生した。
平成	14年	10月	2002	(台風21号) 台風の関東上陸に伴い、夜から大雨・強風となり、都市部を中心に雨、県南部を中心に強風となり、軽傷者2名、住家半壊6棟、住家一部損壊53棟、床上浸水11棟、床下浸水226棟、道路被害213箇所と、県内各地で被害が発生した。また、落雷により1800世帯に停電が発生した。
平成	16年	10月	2004	(台風22号) 台風の関東付近通過に伴い、8日昼頃から大雨となり、県内各地で浸水被害や道路被害が発生した。住家床上浸水159棟、床下浸水1403棟、道路被害880箇所。
平成	16年	10月	2004	(台風23号) 台風の関東付近通過に伴い、19日昼頃から大雨、県内各地で浸水被害や道路被害が発生した。住家床上浸水25棟、床下浸水260棟、停電120戸、道路被害585箇所。
平成	17年	8月	2005	(大雨) 県南東部を中心とした大雨により、県内各地で浸水被害や道路被害等が発生した。死者1名、床上浸水172棟、床下浸水572棟、道路被害107箇所。
平成	21年	8月	2009	(台風9号) 台風周辺の湿った空気の影響で大雨となり、床上浸水115棟、床下浸水856棟、道路被害10箇所、崖崩れ4箇所の被害が発生した。
平成	23年	7月	2011	(台風6号) 台風周辺の湿った空気の影響で大雨となり、県内各地で浸水被害や橋梁被害が発生した。床上浸水7棟、床下浸水139棟、橋梁被害2箇所、崖崩れ8箇所の被害が発生した。
平成	23年	8月	2011	(台風12号) 台風周辺の湿った空気の影響で大雨となり、県内各地で浸水被害や道路被害等が発生した。死者1名、床上浸水19棟、床下浸水95棟、道路被害1箇所、橋梁被害3箇所、崖崩れ35箇所の被害が発生した。
平成	23年	9月	2011	(台風15号) 台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や橋梁被害が発生した。床上浸水5棟、床下浸水22棟、橋梁被害1箇所、崖崩れ2箇所の被害が発生した。

平成 24年	6月	2012	(台風4号) 台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。床上浸水1棟、床下浸水1棟、崖崩れ3箇所の被害が発生した。
平成 25年	9月	2013	(竜巻) 9月2日発生 of 竜巻により、全壊31棟、半壊210棟の被害が発生し、越谷市、松伏町に災害救助法が適用された。
平成 25年	9月	2013	(台風18号、竜巻) 台風の接近により、県内で複数発生した。竜巻及びその後の台風の関東上陸に伴う大雨被害と合わせて全壊10棟、半壊23棟、床上浸水27棟、床下浸水174棟、崖崩れ1箇所の被害が発生し、熊谷市に災害救助法が適用された。
平成 25年	10月	2013	(台風26号) 台風の関東付近通過に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。半壊1棟、床上浸水239棟、床下浸水1340棟、崖崩れ1箇所の被害が発生した。
平成 26年	2月	2014	(大雪) 2月14日からの大雪で人的被害、建物被害が発生した。死亡3名、重症28名、中等症135名、軽症296名、半壊1棟、一部損壊9棟の被害が発生し、秩父市、飯能市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、神川町で災害救助法が適用された。県内の積雪量は秩父98cm、熊谷62cmとともに観測史上1位の積雪量であった。
平成 27年	9月	2015	(関東東北豪雨) 台風18号から変化した低気圧の影響により、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。住家一部損壊6棟、床上浸水880棟、床下浸水3988棟、崖崩れ12箇所の被害が発生した。
平成 28年	8月	2016	(台風9号) 台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。全壊2棟、半壊3棟、一部破損17棟、床上浸水398棟、床下浸水1715棟、崖崩れ17か所の被害が発生した。
平成 29年	10月	2017	(台風21号) 台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。軽傷者11名、半壊45棟、一部損壊10棟、床上浸水458棟、床下浸水556棟、崖崩れ21か所の被害が発生した。
平成 30年	9月	2018	(台風21号) 非常に強い勢力を保ったまま徳島県に上陸後、関東付近通過に伴い県内各地で人的被害、建物被害が発生した。軽傷者18名、住家一部破損52棟、床上浸水2棟の被害が発生した。
平成 30年	9月	2018	(台風24号) 台風の関東付近通過に伴い、強風により県内各地で人的被害や建物被害、倒木による道路被害などが発生した。重傷者1名、軽傷者14名、住家半壊3棟、一部破損481棟、床下浸水2棟、道路被害21箇所の被害が発生した。
令和 元年	9月	2019	(令和元年房総半島台風) 令和元年房総半島台風の関東通過に伴い、大雨や強風等により県内各地で人的被害、建物被害が発生した。重傷者1名、軽傷者10名、住家一部破損88棟の被害が発生した。
令和 元年	10月	2019	(令和元年東日本台風) 令和元年東日本台風の本県通過に伴い、大雨や強風等により県内各地で人的被害、建物被害が発生した。死者4名(うち災害関連死者1名)、重傷者2名、軽傷者31名、住家全壊107棟、半壊570棟、一部破損996棟、床上浸水2,089棟、床下浸水3,371棟、道路被害710箇所、崖崩れ157箇所等の被害が発生した。本県では初となる大雨特別警報が40市町村に発令された。県では災害対策本部を設置し災害対応に当たり、県内48市町村に災害救助法を適用した。

令和 2年 7月	2020	(突風) 活発な積乱雲が通過した三郷市付近では突風が発生し、住家の瓦が飛散する等の被害が発生した。一部破損77棟、床下浸水2棟の被害が発生した。
令和 2年 8月		(大雨) 関東甲信地方で暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、大気の状態が不安定となり、大雨や雷雨となった所があった。一部破損1棟、床上浸水68棟、床下浸水54棟の被害が発生した。

## 第 8 - 2 表 県防災行政無線設備の設置状況

### 1 地上系防災行政無線局

#### (1) 固定局

(令和4年3月31日現在)

区 分	局数	設 置 場 所 ( ) 内の数値は機関数を表す。
統 制 局	1	埼玉県庁
中 継 局	2	堂平山中継所、秩父高原中継所
支 部 局	10	地域振興センター(9)、さいたま県税事務所
県 税 局	4	東松山、本庄、飯能、越谷
危機管理防災センター局	1	危機管理防災センター
防災航空センター局	1	防災航空センター
消防学校局	1	消防学校
防災基地局	5	中央、新座、越谷、秩父、熊谷
保 健 所 局	13	保健所(13)
農 林 局	2	秩父農林、寄居林業
県 土 局	13	県土整備事務所(12)、総合治水事務所
下 水 道 局	4	荒川左岸南部、荒川右岸、荒川左岸北部、中川
県立病院局	5	県立病院(4)、総合リハビリテーションセンター
上 水 道 局	5	大久保、庄和、行田、新三郷、吉見
市 町 村 局	63	市町村(63)
消防本局	27	消防本部(27)
防災関係機関局	89	陸上自衛隊大宮、熊谷地方気象台、東京電力、ガス(4)、放送(3)、通信(3)、 鉄道(8)、バス、道路(2)、日赤、病院(21)、医師会(32)、歯科医師会、看護協会、 物流(2)、物資(3)、埼玉りそな銀行、埼玉スタジアム2002、埼玉スーパーアリーナ、 熊谷ドーム
計	246	

#### (2) 移動局

区 分	局数	設 置 場 所 ( ) 内の数値は機関数を表す。
全県移動局	260	埼玉県庁、地域振興センター(9)、さいたま県税事務所、防災航空センター、 消防学校、防災基地(5)、秩父農林、川越農林、寄居林業 県土整備事務所(12)、総合治水事務所 他
基 地 局	2	堂平山中継所、埼玉県庁
デジタル移動局	2	埼玉県庁
計	264	

### 2 衛星系防災行政無線局

区 分	局数	設 置 場 所 ( ) 内の数値は機関数を表す。
統 制 局	1	埼玉県庁
支 部 局	10	地域振興センター(9)、さいたま県税事務所
県 税 局	4	東松山、本庄、飯能、越谷
防災航空センター局	1	防災航空センター
消防学校局	1	消防学校
保 健 所 局	13	保健所(13)
農 林 局	2	秩父農林、寄居林業
県立病院局	1	小児医療センター
県 土 局	13	県土整備事務所(12)、総合治水事務所
市 町 村 局	63	市町村(63)
消防本局	27	消防本部(27)
防災関係機関局	42	陸上自衛隊大宮、熊谷地方気象台、東京電力、東京ガス、放送(3)、通信(3) 鉄道(7)、道路、日赤、病院(21)、物流(2)
衛星可搬局	4	危機管理防災センター、さいたま県税事務所、熊谷防災基地、 さいたま市消防局
計	182	

### 第8-3表 市町村防災行政無線通信施設の整備状況

(令和4年3月31日現在)

市町村名	同報系		移動系	
	デジタル	アナログ	デジタル	アナログ
1	さいたま市	○		○
2	川越市	○		
3	熊谷市	○		○
4	川口市	○	○	
5	行田市	○		
6	秩父市			○
7	所沢市	○	○	
8	飯能市			
9	加須市			
10	本庄市	○		
11	東松山市	○		
12	春日部市	○	○	
13	狭山市	○	○	
14	羽生市			○
15	鴻巣市		○	
16	深谷市	○		
17	上尾市	○		
18	草加市	○		
19	越谷市	○	○	
20	蕨市	○		○
21	戸田市	○		○
22	入間市	○		○
23	朝霞市	○		○
24	志木市	○		
25	和光市	○		
26	新座市	○		
27	桶川市	○		
28	久喜市	○		
29	北本市	○		
30	八潮市	○	○	
31	富士見市	○	○	
32	三郷市	○		○
33	蓮田市	○	○	
34	坂戸市	○	○	
35	幸手市	○	○	
36	鶴ヶ島市	○		○
37	日高市	○		○
38	吉川市	○		
39	ふじみ野市	○		
40	白岡市	○		
41	伊奈町	○		
42	三芳町	○		
43	毛呂山町	○	○	
44	越生町	○		
45	滑川町	○		
46	嵐山町	○	○	
47	小川町	○		○
48	川島町			
49	吉見町	○	○	
50	鳩山町	○	○	
51	ときがわ町	○	○	
52	横瀬町	○		
53	皆野町	○		
54	長瀨町	○		
55	小鹿野町			
56	東秩父村			
57	美里町	○		
58	神川町	○	○	
59	上里町	○	○	
60	寄居町	○		
61	宮代町	○	○	
62	杉戸町	○	○	
63	松伏町	○		○
計	55	1	21	12
		56		33

#### 整備率

同報系
デジタル 55市町 87%
アナログ 1市町 2%
整備済み 56市町 89%
未整備 7市町 11%

#### 移動系

移動系
デジタル 21市町 33%
アナログ 12市町 19%
整備済み 33市町 52%
未整備 30市町 48%

第 8 - 4 表 県備蓄食品保管一覧

(令和4年4月現在)

倉庫名	住所	備蓄量					
		アルファ 米(食)	レトルト 粥(食)	缶入パン (食)	乾パン (食)	ほ乳瓶 (本)	粉乳
越谷防災基地	越谷市大字北後谷 4	59,750	7,500	14,016		250	1社と供給
新座防災基地	新座市新塚 5077-5	170,000	50,010	94,224		250	業務委託
秩父防災基地	秩父郡小鹿野町大字長留 2936-1	75,750	15,840	29,568		250	契約を締結している
中央防災基地	比企郡川島町大字上猪 111-1	158,200	50,010	93,864		250	
熊谷防災基地	熊谷市大字上川上 300	64,200	33,600	63,000		250	
埼玉スタジアム 2002	さいたま市緑区中野田 500	72,400				250	
埼玉スーパーアリーナ	さいたま市中央区新都心 8	63,100				250	
ウェスタ川越	川越市新宿町 1-17-17						
防災拠点校(38校)	川口高校他	143,000	37,620		125,400		
計		806,400	194,580	294,672	125,400	1,750	

第 8 - 5 表 県備蓄生活物資保管一覧

(令和4年4月現在)

倉庫名	住所	備蓄量				
		毛布 (枚)	肌着 (組)	タオル (枚)	ローソク (本)	使い捨て トイレ(枚)
越谷防災基地	越谷市大字北後谷 4	633			2,000	21,800
新座防災基地	新座市新塚 5077-5	3,668			3,984	44,900
秩父防災基地	秩父郡小鹿野町大字長留 2936-1	788			400	12,500
中央防災基地	比企郡川島町大字上猪 111-1	1,326			2,300	77,000
熊谷防災基地	熊谷市大字上川上 300	1,426			2,000	39,200
埼玉スタジアム 2002	さいたま市緑区中野田 500	1,705			1,744	70,500
埼玉スーパーアリーナ	さいたま市中央区新都心 8	7,080				30,000
防災拠点校(38校)	川口高校他	38,079	37,590	37,603	18,972	
計		54,705	37,590	37,603	31,400	295,900

第 8 - 6 表 県備蓄医薬品保管一覧

(令和4年4月現在)

倉庫名	住所	備蓄量						
		オキシドール 消毒液(本)	ポピドン ヨード液	脱脂綿 (個)	ガーゼ (個)	包帯 (個)	三角巾 (枚)	油紙 (枚)
越谷防災基地	越谷市大字北後谷 4	140	140	360	800	300	600	3,200
新座防災基地	新座市新塚 5077-5	300	300	1,080	2,000	900	2,700	18,800
秩父防災基地	秩父郡小鹿野町大字長留 2936-1	100	100	360	800	300	300	1,000
中央防災基地	比企郡川島町大字上猪 111-1	300	300	960	2,000	900	2,400	11,000
熊谷防災基地	熊谷市大字上川上 300	240	240	1,080	2,000	900	2,400	10,000
埼玉スタジアム 2002	さいたま市緑区中野田 500	60	60	120	200	300	300	500
埼玉スーパーアリーナ	さいたま市中央区新都心 8	60	60	120	200	300	300	500
計		1,200	1,200	4,080	8,000	3,900	9,000	45,000

第8-7表 食料・生活必需品

市町村名	主 食						子供用品		飲 料 水					
	小麦系 (乾パン等)	米系(アル ファ米等)	缶詰主食	インスタ ント麺類	その他主食	計	調整粉乳	ほ乳瓶	耐震性貯水槽		ペットボトル 500ml/1本換算	その他	計	
	食	食	食	食	食	食	キログラム	本	基	立方メートル	本	立方メートル	立方メートル	
1	さいたま市	330,900	497,800	0	0	0	828,700	384	2,750	68	6,760	42,134	0	6,781
2	川越市	77,698	68,650				146,348	4	170	1	100	20,466		110
3	熊谷市	38,100	115,430			2,368	155,898	136	276	1	40	6,196		43
4	川口市	130,140	250,200				380,340	424	15,000	3	300	206,667		403
5	行田市		34,700			21,810	56,510	102	300			13,368		7
6	秩父市	15,488	27,900				43,388	49	100					0
7	所沢市	27,048	63,693				90,741	62	1,776	5	500	11,472		506
8	飯能市		28,250				28,250	13	100			8,580		4
9	加須市	33,670	21,200				54,870	32	1,145			16,608		8
10	本庄市	16,420	20,450	7,980		3,100	47,950	34	2,354	1	100	45,552		123
11	東松山市	24,660	40,050			29,360	94,070	62	550	4	280	26,256		293
12	春日部市	125,720	31,500				157,220	202	320	7	620	21,240		631
13	狭山市	900	22,550				23,450	18	243			6,912		3
14	羽生市		45,050				45,050	24	3,600			4,080		2
15	鴻巣市	1,776	51,410				53,186		1,225	1	100	7,752		104
16	深谷市	8,780	55,910				64,690	20	398			52,272		26
17	上尾市	30,060	19,887				49,947	47	2,760	4	400	19,639		410
18	草加市	23,536	87,195				110,731		192			20,424		10
19	越谷市	103,320	76,500				179,820	183	2,800	22	2,200			2,200
20	蕨市	21,340	41,500	9,000			71,840	75	1,710	5	500	54,648		527
21	戸田市		108,000				108,000	64	260	5	500	24,000		512
22	入間市	3,576	40,758	720		1,623	46,677	2	400			9,279		5
23	朝霞市	13,500	54,000				67,500		270	2		20,755	14	24
24	志木市		46,000				46,000	230	450	2	10,000	2,400		10,001
25	和光市	24,000	77,500				101,500	114	200			141,720		71
26	新座市	60,200	44,300				104,500		1,685			7,560		4
27	桶川市	4,922	23,250				28,172	21	725			7,658		4
28	久喜市	8,559	43,000				51,559	14	910	10	560	24,276		572
29	北本市	15,180	32,700				47,880					64,416		32
30	八潮市	324	65,425		2,004		67,753	157	1,130	1	100	63,772		132
31	富士見市	11,880	12,600	0		800	25,280	155.00	700	1	60	37,608		79
32	三郷市	24,640	31,050	3,000			58,690	15.6	1,260	1	60	21,264		71

## 等の市町村備蓄実績（1 / 3）

（令和3年4月1日現在）

市町村名	主 食						子供用品		飲 料 水					
	小麦系 (乾パン等)	米系(アル ファ米等)	缶詰主食	インスタ ント種類	その他主食	計	調整粉乳	ほ乳瓶	耐震性貯水槽	ペットボトル	その他	計		
	食	食	食	食	食	食	キログラム	本	基	立方メートル	500ml/1本換算	立方メートル	立方メートル	
33	蓮田市		24,000	2,640			26,640	26	96	2	120	13,272		127
34	坂戸市	19,287	30,950	6,648			56,885	38	1,135			21,569		11
35	幸手市	83,792	41,050	7,320	7,950	45,120	185,232	240	850	4	400	31,032		416
36	鶴ヶ島市		17,800				17,800					35,496		18
37	日高市		14,100	3,000			17,100					26,616		13
38	吉川市		22,050				22,050	0	510	7	580	50,112	14	619
39	ふじみ野市	17,520	2,000			8,000	27,520	97	625	5	360	23,520		372
40	白岡市	6,624	12,600	13,242			32,466	11	445			15,936		8
41	伊奈町	1,968	5,376	1,740	350		9,434		273	2	200	17,806		209
42	三芳町	11,064	16,900			900	28,864	34	270			15,096		8
43	毛呂山町		11,200				11,200	0	100			9,600		5
44	越生町	4,725	10,494				15,219	25	180			2,348		1
45	滑川町		6,900				6,900	3	192				6	6
46	嵐山町	2,256	4,600				6,856	4	20			1,680		1
47	小川町	120	7,225	12,512	0	4,032	23,889	10	50			6,525		3
48	川島町	5,686	2,555	6,008			14,249	10	771			19,361		10
49	吉見町	3,044	5,170				8,214	1	115			8,304		4
50	鳩山町	844	3,575		150		4,569		100			2,668		1
51	ときがわ町	960	850				1,810					4,368		2
52	横瀬町	1,524	5,400				6,924	3	396			11,064		6
53	皆野町		2,200				2,200					5,508		3
54	長瀬町	498	1,266		1,487		3,251	1	10	1	40	5,793		43
55	小鹿野町	900	3,309				4,209					3,600		2
56	東秩父村	2,520	1,902	450	100	400	5,372					4,344	0	2
57	美里町	3,880	6,200				10,080	60	60			4,300		2
58	神川町	1,844	1,764			330	3,938					2,376		1
59	上里町	2,904	5,900		2,100	7,480	18,384				3	4,632		5
60	寄居町	9,431	30,220				39,651	82	110			15,048		8
61	宮代町	10,060	14,898				24,958			3	220	6,072		223
62	杉戸町	14,772	2,450	4,416		805	22,443	24	200	4	460	11,352		466
63	松伏町		12,650				12,650	13	115	1	100	10,392		105
	計	1,382,560	2,505,962	78,676	14,141	126,128	4,107,467	3,326	52,382	173	25,663	1,398,764	34	26,396

第 8 - 7 表 食料・生活必需品

市町村名	生活必需品等												
	毛布	下着	タオル	靴下	簡易食器	はし	せっけん	ローソク	トイレット ペーパー	子供用おむつ	大人用おむつ	生理用品	
	枚	組	本	足	個	膳	個	本	ロール	枚	枚	枚	
1	さいたま市	156,144	12,400	40,252	7,800	0	8,200	360	3,178	5,074	49,020	10,170	107,079
2	川越市	17,713	4,480	12,780				6,390		39,488	27,678	10,684	28,740
3	熊谷市	25,788	150	9,950	150				1,029	600	31,227		27,900
4	川口市	26,339				237,750	237,750		3,184		35,240	23,400	77,568
5	行田市	3,203	2,480	2,480	2,480				3,612	2,496	1,008	576	42,097
6	秩父市	2,888								3,828	11,232	7,726	90
7	所沢市	9,690							737	5,856	51,930	16,540	430
8	飯能市	3,511							2,000	3,600	7,800	1,050	1,800
9	加須市	9,345							336	3,834	22,864	4,776	11,762
10	本庄市	2,352		9,500						1,812	2,544	720	2,580
11	東松山市	9,160	7,370	13,780	7,370	11,610			6,660	5,171	2,835	2,120	8,342
12	春日部市	20,328	2,100	2,000	2,100		1,000	2,000	750	12,952	124,800	48,420	37,296
13	狭山市	10,641	9,086	3,514		27,600	54,000		7,830	13,384	31,014	17,367	20,600
14	羽生市	3,666									3,168	320	40
15	鴻巣市	3,280	2,300			18,400	7,000	22	5,400	564	2,880	672	59,566
16	深谷市	8,560		4,990		1,940	1,000	1,162	0	2,580	36,560	2,230	26,660
17	上尾市	8,405	2,400	4,400	2,400	2,130	36,000	240	459	2,924	10,488	7,372	12,000
18	草加市	18,622	5,447	5,447	5,447	73,200	36,600		1,006	6,746	36,682		55,096
19	越谷市	59,990	5,516							34,900	11,952	7,368	49,500
20	蕨市	14,390								48,780	149,889	33,480	119,624
21	戸田市	3,217	2,290	3,684	700				538	4,922	768	2,284	33,540
22	入間市	2,790		50						1,300	200	84	300
23	朝霞市	13,260						61	50	720	3,900	1,020	14,400
24	志木市	6,060	2,750	3,200				3,200		3,500	7,200	3,280	7,920
25	和光市	3,809	4,256	9,010	4,572	1,000	351		2,250	3,517	3,396	2,275	3,476
26	新座市	9,028	880	2,270				757	404	504	5,354	3,500	48,720
27	桶川市	2,530	92	370		10,000	1,850			396	8,264	1,484	7,122
28	久喜市	11,980	884	10,050		12,500	50,000	432	1,061	1,806	6,864	1,488	17,200
29	北本市	4,621									1,628	840	24,300
30	八潮市	5,320		1,518			1,000		505	2,466	16,288	2,744	26,760
31	富士見市	8,180		9,900		400		72	685	2,130	6,410	578	9,600
32	三郷市	6,320		9,600				40		90	29,884	6,434	20,818

## 等の市町村備蓄実績(2/3)

(令和3年4月1日現在)

市町村名	生活必需品等											
	毛布	下着	タオル	靴下	簡易食器	はし	せっけん	ローソク	トイレット ペーパー	子供用おむつ	大人用おむつ	生理用品
	枚	組	本	足	個	膳	個	本	ロール	枚	枚	枚
33 蓮田市	8,160	500	12,665		1,803		793		1,344	1,908	4,186	13,440
34 坂戸市	4,120	1,250	10,943		12,960					6,106	2,503	28,560
35 幸手市	3,853	7,380	2,880	2,880				3,188	2,354	20,773	7,765	18,000
36 鶴ヶ島市	3,360	3,600			3,000					2,820	474	35,090
37 日高市	3,400	100							600	724	273	720
38 吉川市	18,240	1,736							468	4,662	4,724	1,760
39 ふじみ野市	8,394	4,500	6,250		3,000	3,000			750	7,600	2,080	32,600
40 白岡市	2,258	1,370	1,625	1,370				767	720	3,564	1,972	14,930
41 伊奈町	2,288	2,978	2,188	2,978	6,980	600		570	480	7,984	840	2,400
42 三芳町	2,733	2,400	2,000	400	2,486			1,000	1,056	21,264	16,400	4,540
43 毛呂山町	1,706									6,616	1,700	
44 越生町	523	340	1,000		2,700	5,000		191	500	1,648	668	1,912
45 滑川町	600	30								1,520		860
46 嵐山町	728				950	500				936	972	2,580
47 小川町	1,339	70	3,575	0	800		3,128	500	480	2,288	312	2,150
48 川島町	3,360	850			4,000	1,000			1,000	12,482	3,500	3,932
49 吉見町	3,070	400	863	1,000	10,800	6,500		680	132	2,028	3,784	2,150
50 鳩山町	654	334	4,489				260	65	300	3,334	428	4,380
51 ときがわ町			200		2,660					2,016	312	1,290
52 横瀬町	2,003		179		500	500			792	4,290	744	3,270
53 皆野町	606				700					980	980	800
54 長瀨町	245				400					590		
55 小鹿野町	594				100						208	
56 東秩父村	150								50	104	544	1,000
57 美里町	1,000		2,900				1,512		960	148	2,090	480
58 神川町	1,160									3,236	1,116	1,578
59 上里町	975		490		3,000					3,360	1,050	7,556
60 寄居町	2,413	2,000	3,704		8,700	9,600			2,052	2,240	520	3,870
61 宮代町	1,070	700						700	768	2,160	4,944	11,860
62 杉戸町	7,115		700					701	6,148	8,364	690	14,976
63 松伏町	1,165									6,800	1,784	4,740
計	578,412	95,419	215,396	41,647	462,069	461,451	20,429	50,036	236,894	883,512	288,565	1,124,350

第8-7表 食料・生活必需品

市町村名	生活必需品等			防災用資機材等										
	使い捨てトイレ	簡易トイレ	非常トイレ及びマンホールトイレ	ろ水機	発動発電機	エアータント	投光器	ブルーシート	移動式炊飯器	ストレッチャー	担架ベット	車椅子	自転車	
	枚	個	台	台	台	台	式	枚	台	台	台	台	台	
1	さいたま市	759,998	2,305	1,861		364		619	12,469	8		332	224	
2	川越市		7,241	133	6	161		678	6,724			223	163	
3	熊谷市	6,600	117	173	41	61		118	3,338	30		34		
4	川口市	8,010	1,869	476	30	182		226	2,260			176	16	8
5	行田市	1,498	63	119	22	56		93	490				24	
6	秩父市	7,300	500			24		31	57				18	
7	所沢市	184,400	5,340	176		123	15	102	909		110		72	
8	飯能市		961			17		5				48		
9	加須市	2,190	1,298	50		145		199	2,041				23	
10	本庄市	13,700	244	28		69		134	1,028		4	2		
11	東松山市	132,400	737	22	21	60		71	3,350	113		60	21	
12	春日部市	108,000	476	6		171		282	800	23	1	127		16
13	狭山市	8,700	30	80	11	45		40	907	6		107		3
14	羽生市	1,000	162	126		40	2	38	1,013					
15	鴻巣市	0	960	298	16	97		64	940	12				1
16	深谷市	27,300	93	12	30	53		137	738	1	7			
17	上尾市	87,780	10,105	294	36	184	5	50	887	4		72		10
18	草加市	106,650	1,773	127		152		229	3,881	32		225	12	
19	越谷市	13,100	159	622		229	4	245	16,922	2		188		
20	蕨市	67,000	6,568	54	10	82		91	5,290			40	28	1
21	戸田市	17,500	2,318	75		64		56	1,295	32		30	30	
22	入間市	19,600	503	14		16		16	109					
23	朝霞市		360	110	10	30		30	268			21		10
24	志木市		248	91	1	160		120	242			49		46
25	和光市	36,300	110	151	8	48		7	591			3	5	12
26	新座市	22,600	562	126	9	125		222	212		43	2	3	5
27	桶川市	11,800	1,271	3	26	34		38	1,100			14		
28	久喜市	31,500	1,799	111		107		99	1,168	2			43	12
29	北本市	24,750	1,467	6	14	76		57	202	13				
30	八潮市	4,500	390	134		65		146	3,932	17		6	75	
31	富士見市	39,000	85	8	6	21	1	27	136	11		22	24	29
32	三郷市	101,200	547	18		43	1	39	4,125	2				

## 等の市町村備蓄実績(3/3)

(令和3年4月1日現在)

市町村名	生活必需品等			防災用資機材等										
	使い捨てトイレ	簡易トイレ	非常トイレ及びマンホールトイレ	ろ水機	発電発電機	エアータント	投光器	ブルーシート	移動式炊飯器	ストレッチャー	担架ベット	車椅子	自転車	
	枚	個	台	台	台	台	式	枚	台	台	台	台	台	
33	蓮田市	37,700	263	76	2	18		43	437			13	12	
34	坂戸市	31,200	253		104	61		87	84			81	3	
35	幸手市	23,260	1,277		11	32		26	921	1		41		5
36	鶴ヶ島市	56,000	265		27	42		41	685	28		2	13	20
37	日高市	1,200	11	5	11	20		16	400					
38	吉川市	54,600	172	145	3	36		150	2,653					
39	ふじみ野市	83,200	273	16		105	2	88	417	45		2	15	
40	白岡市	7,000	1,009	33	2	23		51	1,580	16		30		
41	伊奈町	6,409	2,410	29		36		33	744	3		76	10	
42	三芳町	151			6	18		26	180			6	10	2
43	毛呂山町		147		1	16	1	2	126					
44	越生町		62		5	15	1	27	250	5			2	
45	滑川町	530	4			4		6	70	3		6		2
46	嵐山町	14,090	75	12	2	11		12	567	1		5	2	
47	小川町	10,900	92	16	1	21		14	492			3		
48	川島町	19,200	72	23	3	21		23	1,500	5		4	4	
49	吉見町	10,400	69		4	7		16	422		2			
50	鳩山町		326	1		4			300					
51	ときがわ町	95			1	17		3	34					
52	横瀬町	2,150	10			8		9	33					
53	皆野町	700	14			6		13	100					
54	長瀬町	1,000		3	2	6			210	1				
55	小鹿野町	1,000				1			71					
56	東秩父村	1,000	1		1	4		4	5	2		3	2	
57	美里町	12,000	40			7		5	120					
58	神川町	11,000	100	2		5		7	82					
59	上里町	3,800	30	3		12		4	220	5		5		
60	寄居町		50	11	7	17		25	64	10		10		
61	宮代町	17,000	241	20	4	9		19	120			20		
62	杉戸町	10,400	360	29	15	35		47	386					
63	松伏町	4,000	157	5	1	9		31	1,189	1		5	9	
	計	2,264,361	58,444	5,933	510	3,730	32	5,137	91,886	434	167	2,093	863	182

第8-8表 地震体験車貸出状況

区分	貸出日数(延日数)	貸出延べ市町村	体験者数(人)
昭和 54年度	255日	61市町村	54,748
55年度	103日	23市町村	12,908
56年度	200日	50市町村	33,659
57年度	262日	71市町村	47,244
58年度	293日	78市町村	48,883
59年度	288日	72市町村	61,113
60年度	265日	71市町村	39,575
61年度	267日	72市町村	37,919
62年度	295日	80市町村	32,761
63年度	235日	68市町村	36,973
平成 元年度	201日	56市町村	28,659
2年度	119日	43市町村	26,260
3年度	103日	40市町村	27,356
4年度	258日	70市町村	25,154
5年度	213日	93市町村	29,234
6年度	311日	87市町村	46,798
7年度	354日	120市町村	46,798
8年度	321日	110市町村	53,689
9年度	287日	111市町村	31,390
10年度	262日	120市町村	25,161
11年度	299日	120市町村	27,117
12年度	221日	113市町村	23,046
13年度	186日	96市町村	19,697
14年度	207日	145市町村	20,052
15年度	213日	115市町村	17,517
16年度	234日	114市町村	22,895
17年度	247日	114市町村	19,780
18年度	109回	—	14,816
19年度	104回	—	16,263
20年度	83回	—	13,264
21年度	89回	—	12,870
22年度	92回	—	14,262
23年度	85回	—	13,565
24年度	97回	—	16,496
25年度	81回	—	12,989
26年度	87回	—	9,622
27年度	81回	—	10,153
28年度	93回	—	9,428
29年度	84回	—	9,669
30年度	76回	—	9,605
令和 元年度	67回	—	8,562
2年度	21回	—	667
3年度	26回	—	1,941

注1 昭和55年度は、車両故障のため、104日間運休。

注2 平成18年度以降、貸出日数は、貸出回数とした。

第 8 - 9 表 自主防災組織数

(令和4年4月1日現在)

市町村		管内世帯数	自主防災組織数	組織されている地域の世帯数	組織率 (%)	市町村		管内世帯数	自主防災組織数	組織されている地域の世帯数	組織率 (%)
1	さいたま市	626,077	792	579,121	92.2%	41	伊奈町	19,170	21	19,166	99.9%
2	川越市	164,413	219	134,430	81.2%	42	三芳町	16,757	12	15,233	91.0%
3	熊谷市	88,309	265	70,316	79.7%	43	毛呂山町	15,958	44	13,710	83.8%
4	川口市	296,539	229	296,129	99.8%	44	越生町	5,112	29	5,112	100.0%
5	行田市	35,407	180	35,407	100.0%	45	滑川町	8,092	21	8,092	100.0%
6	秩父市	26,373	80	26,373	100.0%	46	嵐山町	8,150	12	8,150	100.0%
7	所沢市	165,875	214	164,337	99.0%	47	小川町	13,008	54	10,580	81.1%
8	飯能市	35,732	129	35,722	99.9%	48	川島町	8,089	57	8,089	100.0%
9	加須市	48,715	158	43,830	88.7%	49	吉見町	7,868	75	7,868	100.0%
10	本庄市	35,393	81	34,730	98.0%	50	鳩山町	6,045	28	6,045	100.0%
11	東松山市	41,764	115	40,939	99.3%	51	ときがわ町	4,736	40	4,736	100.0%
12	春日部市	109,905	195	105,342	95.7%	52	横瀬町	3,354	23	3,354	100.0%
13	狭山市	70,221	96	58,563	79.9%	53	皆野町	3,989	27	3,989	100.0%
14	羽生市	23,802	74	23,802	100.0%	54	長瀬町	2,891	22	2,710	93.6%
15	鴻巣市	51,577	119	35,130	63.2%	55	小鹿野町	4,117	9	1,247	30.4%
16	深谷市	42,611	158	35,016	81.6%	56	東秩父村	1,068	21	1,068	100.0%
17	上尾市	105,771	117	105,771	100.0%	57	美里町	4,496	23	4,496	100.0%
18	草加市	121,971	138	121,971	100.0%	58	神川町	5,780	12	2,167	37.3%
19	越谷市	159,682	301	146,868	92.0%	59	上里町	13,125	23	13,125	100.0%
20	蕨市	40,213	37	40,213	100.0%	60	寄居町	14,833	67	14,833	100.0%
21	戸田市	67,776	47	67,776	100.0%	61	宮代町	15,382	56	15,382	100.0%
22	入間市	67,072	119	67,072	100.0%	62	杉戸町	19,654	49	19,654	100.0%
23	朝霞市	68,130	47	62,014	91.0%	63	松伏町	12,176	22	7,924	64.5%
24	志木市	35,843	38	35,843	99.4%	町村計		213,850	747	196,730	92.0
25	和光市	42,265	106	42,265	100.0%	合計・平均		3,421,210	5,834	3,154,213	92.2
26	新座市	77,426	61	77,200	99.7%						
27	桶川市	33,425	72	33,265	99.5%						
28	久喜市	67,734	163	53,752	78.9%						
29	北本市	30,042	67	21,429	67.0%						
30	八潮市	44,663	44	44,663	100.0%						
31	富士見市	54,116	49	40,715	75.4%						
32	三郷市	66,752	129	63,298	94.9%						
33	蓮田市	27,907	40	8,576	31.4%						
34	坂戸市	46,941	109	45,779	97.5%						
35	幸手市	22,891	48	14,511	62.9%						
36	鶴ヶ島市	32,159	36	21,320	66.3%						
37	日高市	24,458	71	24,458	100.0%						
38	吉川市	31,403	59	27,982	89.0%						
39	ふじみ野市	53,465	58	53,465	100.0%						
40	白岡市	22,542	27	18,090	80.2%						
市計		3,207,360	5,087	2,957,483	92.2						

注 管内世帯数は、住民基本台帳人口による。

第8-10表 幼年消防クラブ・少年消防クラブ・婦人防火クラブの現況

(令和4年4月1日現在)

区分 消防本部名		幼 年		少 年		婦 人	
		クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数
1	さいたま市	0	0	1	201	0	0
2	熊谷市	15	1,466	0	0	0	0
3	川口市	1	170	0	0	0	0
4	行田市	2	200	0	0	0	0
5	春日部市	13	1,916	0	0	0	0
6	羽生市	11	500	11	398	1	976
7	深谷市	3	249	0	0	0	0
8	上尾市	0	0	0	0	0	0
9	越谷市	18	3,235	0	0	21	549
10	蕨市	0	0	0	0	0	0
11	戸田市	0	0	1	15	0	0
12	三郷市	0	0	1	109	0	0
13	蓮田市	0	0	0	0	0	0
14	伊奈町	0	0	0	0	0	0
15	埼玉県南西部	7	321	0	0	1	28
16	秩父	22	1,636	7	315	2	120
17	入間東部地区	5	499	0	0	1	20
18	吉川松伏	0	0	1	16	0	0
19	児玉郡市広域	24	2,255	0	0	0	0
20	坂戸・鶴ヶ島	23	2,827	2	32	1	49
21	比企広域	4	180	0	0	0	0
22	川越地区	7	1,058	0	0	0	0
23	埼玉県央広域	0	0	0	0	0	0
24	西入間広域	9	695	1	22	0	0
25	埼玉西部	59	5,131	1	23	1	19
26	埼玉東部	39	4,787	30	1,574	10	2,449
27	草加八潮	6	1,343	2	30	0	0
28	寄居町	1	90	0	0	0	0
合 計		269	28,558	58	2,735	38	4,210

注 幼年・少年消防クラブにあっては、令和4年5月1日現在の状況

第8-11表 地方防災会議の開催状況

(令和3年度)

市町村名	開催回数 (回)	開催目的					市町村名	開催回数 (回)	開催目的						
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織運営	その他			地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織運営	その他		
合計	62	57	0	3	3	13	35	幸手市	1	1	0	0	0	0	
市計	46	43	0	3	1	10	36	鶴ヶ島市	2	2	0	0	0	0	
1	さいたま市	1	1	0	0	0	0	37	日高市	0	0	0	0	0	0
2	川越市	1	1	0	0	0	0	38	吉川市	1	1	0	0	0	0
3	熊谷市	1	1	0	0	0	0	39	ふじみ野市	0	0	0	0	0	0
4	川口市	1	1	0	0	0	0	40	白岡市	0	0	0	0	0	0
5	行田市	2	2	0	0	0	0	町村計	16	14	0	0	2	3	
6	秩父市	0	0	0	0	0	0	41	伊奈町	0	0	0	0	0	0
7	所沢市	2	1	0	1	1	0	42	三芳町	0	0	0	0	0	0
8	飯能市	0	0	0	0	0	0	43	毛呂山町	0	0	0	0	0	0
9	加須市	1	1	0	0	0	0	44	越生町	0	0	0	0	0	0
10	本庄市	0	0	0	0	0	0	45	滑川町	1	1	0	0	0	0
11	東松山市	2	2	0	0	0	2	46	嵐山町	2	2	0	0	0	0
12	春日部市	0	0	0	0	0	0	47	小川町	2	2	0	0	0	2
13	狭山市	0	0	0	0	0	0	48	川島町	1	0	0	0	0	1
14	羽生市	1	1	0	0	0	0	49	吉見町	1	1	0	0	0	0
15	鴻巣市	1	1	0	0	0	0	50	鳩山町	0	0	0	0	0	0
16	深谷市	3	3	0	0	0	0	51	ときがわ町	1	1	0	0	0	0
17	上尾市	3	3	0	0	0	0	52	横瀬町	0	0	0	0	0	0
18	草加市	2	2	0	0	0	2	53	皆野町	0	0	0	0	0	0
19	越谷市	2	2	0	0	0	2	54	長瀨町	0	0	0	0	0	0
20	蕨市	1	0	0	1	0	1	55	小鹿野町	1	0	0	0	1	0
21	戸田市	3	3	0	0	0	0	56	東秩父村	0	0	0	0	0	0
22	入間市	3	3	0	1	0	0	57	美里町	0	0	0	0	0	0
23	朝霞市	0	0	0	0	0	0	58	神川町	1	1	0	0	0	0
24	志木市	0	0	0	0	0	0	59	上里町	0	0	0	0	0	0
25	和光市	0	0	0	0	0	0	60	寄居町	0	0	0	0	0	0
26	新座市	0	0	0	0	0	0	61	宮代町	1	1	0	0	0	0
27	桶川市	0	0	0	0	0	0	62	杉戸町	3	3	0	0	1	0
28	久喜市	3	3	0	0	0	0	63	松伏町	2	2	0	0	0	0
29	北本市	0	0	0	0	0	0								
30	八潮市	2	2	0	0	0	2								
31	富士見市	1	0	0	0	0	1								
32	三郷市	2	2	0	0	0	0								
33	蓮田市	2	2	0	0	0	0								
34	坂戸市	2	2	0	0	0	0								

第8-12表 地域防災計画の修正(1/2)

(令和3年度)

市町村名	修正回数	修正内容																		
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)	(k)	(l)	(m)	(n)	(o)	(p)	(q)	(r)	
合計	32	21	16	16	17	12	13	14	20	12	11	14	24	11	17	16	9	6	7	
市計	25	17	14	12	12	8	10	13	16	10	9	11	21	11	14	14	7	5	7	
1 さいたま市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	
2 川越市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
3 熊谷市	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
4 川口市	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	
5 行田市	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
6 秩父市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 所沢市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8 飯能市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9 加須市	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
10 本庄市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11 東松山市	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	
12 春日部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13 狭山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14 羽生市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	
15 鴻巣市	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	
16 深谷市	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	
17 上尾市	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
18 草加市	1	1	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	
19 越谷市	1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1	1	
20 蕨市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
21 戸田市	1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	
22 入間市	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	
23 朝霞市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
24 志木市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
25 和光市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
26 新座市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
27 桶川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
28 久喜市	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	1	
29 北本市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30 八潮市	2	1	1	1	1	0	1	1	2	0	1	1	2	2	0	0	0	0	0	
31 富士見市	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
32 三郷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
33 蓮田市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
34 坂戸市	1	1	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
幸手市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	

第8-12表 地域防災計画の修正(2/2)

(令和3年度)

市町村名	修正回数	修 正 内 容																	
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)	(k)	(l)	(m)	(n)	(o)	(p)	(q)	
36 鶴ヶ島市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	
37 日高市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
38 吉川市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	
39 ふじみ野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
40 白岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
町 村 計	7	4	2	4	5	4	3	1	4	2	2	3	3	0	3	2	2	1	
41 伊奈町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
42 三芳町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
43 毛呂山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
44 越生町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
45 滑川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
46 嵐山町	1	0	0	1	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	1	1	1	0	
47 小川町	1	0	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	1	0	0	
48 川島町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
49 吉見町	1	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
50 鳩山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
51 ときがわ町	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
52 横瀬町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
53 皆野町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
54 長瀬町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
55 小鹿野町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
56 東秩父村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
57 美里町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
58 神川町	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
59 上里町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
60 寄居町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
61 宮代町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
62 杉戸町	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
63 松伏町	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0	

第8-13表 防災訓練

市町村名	訓練回数	訓練の目的(回数)						訓練の形態(回数)				
		風水害	土砂災害	地震	大火災	林野火災	その他	総合(実働)訓練	図上訓練	通信訓練	その他	
合計	200	63	21	125	1	0	15	107	10	67	16	
市計	166	50	9	111	1	0	14	85	9	58	14	
1	さいたま市	20	13	1	16	1	0	1	18	1	1	0
2	川越市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	熊谷市	2	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0
4	川口市	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
5	行田市	2	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0
6	秩父市	6	0	1	5	0	0	0	5	0	1	0
7	所沢市	12	0	0	12	0	0	0	0	0	12	0
8	飯能市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
9	加須市	3	1	0	2	0	0	0	1	1	0	1
10	本庄市	4	2	1	1	0	0	0	4	0	0	0
11	東松山市	5	1	1	3	0	0	0	3	0	2	0
12	春日部市	4	4	0	4	0	0	0	4	0	0	0
13	狭山市	9	0	0	9	0	0	0	1	0	8	0
14	羽生市	4	2	0	1	0	0	1	3	1	0	0
15	鴻巣市	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
16	深谷市	2	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0
17	上尾市	5	0	0	5	0	0	0	4	0	1	0
18	草加市	6	0	0	6	0	0	0	0	0	6	0
19	越谷市	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
20	蕨市	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
21	戸田市	4	2	0	2	0	0	0	3	1	0	0
22	入間市	13	0	1	1	0	0	12	1	0	12	0
23	朝霞市	10	0	1	9	0	0	0	10	0	0	0
24	志木市	14	2	0	12	0	0	0	2	1	0	11
25	和光市	4	2	0	2	0	0	0	1	0	3	0
26	新座市	6	4	1	2	0	0	0	0	0	4	2
27	桶川市	2	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0
28	久喜市	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
29	北本市	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
30	八潮市	2	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0
31	富士見市	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0
32	三郷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	蓮田市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
34	坂戸市	8	6	1	1	0	0	0	5	0	3	0
35	幸手市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

# の実施状況

(令和3年度)

市町村名	訓練回数	訓練の目的(回数)						訓練の形態(回数)				
		風水害	土砂災害	地震	大火災	林野火災	その他	総合(実働)訓練	図上訓練	通信訓練	その他	
36	鶴ヶ島市	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
37	日高市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	吉川市	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
39	ふじみ野市	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
40	白岡市	4	0	0	4	0	0	0	3	0	1	0
	町村計	34	13	12	14	0	0	1	22	1	9	2
41	伊奈町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	三芳町	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
43	毛呂山町	4	0	1	3	0	0	0	3	0	1	0
44	越生町	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
45	滑川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46	嵐山町	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
47	小川町	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
48	川島町	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
49	吉見町	5	4	1	0	0	0	0	3	0	2	0
50	鳩山町	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
51	ときがわ町	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
52	横瀬町	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
53	皆野町	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
54	長瀬町	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
55	小鹿野町	2	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0
56	東秩父村	2	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0
57	美里町	2	2	2	2	0	0	0	1	0	1	0
58	神川町	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
59	上里町	3	2	0	1	0	0	0	2	1	0	0
60	寄居町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61	宮代町	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
62	杉戸町	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
63	松伏町	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0

第8-14表 指定緊急避難

市町村名	指定緊急避難場所										指定避難所		
	指定緊急避難場所数	洪水	崖崩れ、土石流及び地滑り	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象	想定収容人数	指定避難所数	福祉避難所数	想定収容人数
合計	2,880	1,819	1,305	0	2,607	0	1,013	892	340	9,505,581	2,319	219	1,310,961
市計	2,420	1,582	1,056	0	2,184	0	771	741	291	8,991,536	2,007	181	1,157,934
1 さいたま市	276	199	275	0	276	0	21	0	0	1,585,589	267	7	153,178
2 川越市	105	67	105	0	105	0	0	67	0	558,480	63	0	31,950
3 熊谷市	195	131	3	0	165	0	6	0	0	549,249	118	0	130,853
4 川口市	137	116	8	0	16	0	2	35	0	1,288,562	107	14	11,822
5 行田市	72	45	0	0	72	0	0	0	0	251,770	52	0	23,860
6 秩父市	48	46	47	0	48	0	48	0	0	94,280	69	14	5,661
7 所沢市	67	66	66	0	66	0	1	66	66	566,066	58	0	30,910
8 飯能市	60	0	54	0	51	0	0	0	0	51,487	57	0	86,889
9 加須市	59	8	0	0	54	0	54	0	54	565,740	62	29	30,900
10 本庄市	76	58	65	0	76	0	76	67	0	69,387	22	0	7,490
11 東松山市	47	33	47	0	37	0	37	37	0	12,867	45	11	12,444
12 春日部市	77	67	77	0	77	0	0	67	77	133,594	68	0	71,895
13 狭山市	50	34	37	0	43	0	41	34	0	407,344	51	15	6,299
14 羽生市	58	19	0	0	58	0	58	19	0	560,602	33	0	12,754
15 鴻巣市	29	9	29	0	29	0	29	26	0	414,600	33	0	28,659
16 深谷市	60	33	60	0	60	0	0	0	0	77,208	60	0	77,208
17 上尾市	121	93	0	0	121	0	7	0	0	417,770	48	0	7,812
18 草加市	49	49	0	0	49	0	0	0	0	187,918	54	0	88,140
19 越谷市	111	90	0	0	104	0	104	0	0	32,026	83	0	32,011
20 蕨市	40	22	0	0	39	0	0	22	0	64,000	30	7	10,300
21 戸田市	55	31	0	0	24	0	24	31	24	15,834	32	3	17,345
22 入間市	63	39	55	0	53	0	40	39	53	56,710	55	2	58,339
23 朝霞市	42	30	41	0	42	0	0	0	0	12,670	38	8	5,697
24 志木市	26	8	0	0	26	0	1	21	0	51,738	24	2	43,034
25 和光市	32	9	6	0	32	0	32	9	0	21,047	39	7	25,754
26 新座市	41	23	9	0	41	0	40	36	0	12,205	32	0	11,551
27 桶川市	21	18	21	0	21	0	21	18	0	52,788	21	2	2,096
28 久喜市	104	55	0	0	104	0	0	0	0	150,233	89	31	27,755
29 北本市	12	11	12	0	12	0	12	11	0	36,663	14	2	9,995
30 八潮市	28	28	0	0	28	0	0	28	17	101,400	24	2	6,939
31 富士見市	11	7	11	0	11	0	11	7	0	27,010	35	4	5,438
32 三郷市	36	33	0	0	36	0	36	33	0	21,518	33	0	21,518
33 蓮田市	26	13	0	0	26	0	0	13	0	52,048	25	3	3,588
34 坂戸市	26	15	2	0	26	0	26	15	0	38,528	23	1	4,750
35 幸手市	32	19	0	0	32	0	0	0	0	22,627	37	12	18,892
36 鶴ヶ島市	25	22	0	0	25	0	25	22	0	32,411	22	0	4,075
37 日高市	29	0	26	0	25	0	0	0	0	12,555	23	0	6,555
38 吉川市	19	18	0	0	19	0	19	18	0	53,298	19	0	4,336
39 ふじみ野市	36	3	0	0	36	0	0	0	0	195,129	26	5	7,651
40 白岡市	19	15	0	0	19	0	0	0	0	136,585	16	0	11,591

# 場 所 及 び 指 定 避 難 所 数

(令和4年12月1日現在)

市町村名		指定緊急避難場所									指定避難所			
		指定緊急 避難場所数	洪水	崖崩 れ、土 石流及 び地滑 り	高潮	地震	津波	大規 模な 火事	内水 氾濫	火山 現象	想定 収容人数	指定 避難所数	福祉 避難所数	想定 収容人数
町村計		460	237	249	0	423	0	242	151	49	514,045	312	38	153,027
41	伊奈町	34	0	0	0	21	0	21	13	0	104,840	13	0	9,490
42	三芳町	8	8	8	0	8	0	8	8	0	36,294	8	0	36,384
43	毛呂山町	18	13	14	0	15	0	0	13	0	1,800	14	2	1,718
44	越生町	10	10	9	0	10	0	10	0	0	8,561	11	2	2,301
45	滑川町	13	13	13	0	13	0	13	13	0	8,150	8	2	3,100
46	嵐山町	22	18	18	0	22	0	22	0	0	67,806	9	0	1,723
47	小川町	29	26	26	0	19	0	26	26	26	3,002	22	2	2,882
48	川島町	19	6	0	0	12	0	12	8	0	66,100	17	6	3,994
49	吉見町	44	12	3	0	44	0	0	0	0	5,700	16	7	4,010
50	鳩山町	14	14	14	0	13	0	14	14	14	4,970	19	5	5,670
51	ときがわ町	30	0	30	0	30	0	0	0	0	20,386	23	1	13,086
52	横瀬町	26	20	22	0	23	0	22	20	0	48,855	16	7	3,357
53	皆野町	5	5	5	0	5	0	5	5	5	1,057	14	0	3,572
54	長瀬町	7	2	5	0	7	0	7	2	4	4,143	5	0	1,290
55	小鹿野町	43	0	43	0	43	0	0	0	0	8,510	13	3	2,170
56	東秩父村	10	10	10	0	10	0	10	0	0	1,568	8	0	828
57	美里町	8	8	8	0	8	0	8	8	0	8,903	7	0	1,298
58	神川町	8	8	8	0	8	0	8	8	0	3,560	13	0	3,860
59	上里町	25	14	0	0	25	0	24	0	0	29,655	18	0	16,400
60	寄居町	11	11	11	0	11	0	0	0	0	48,500	21	1	13,516
61	宮代町	25	14	0	0	25	0	1	0	0	11,190	15	0	10,990
62	杉戸町	20	18	0	0	20	0	0	0	0	11,920	6	0	2,813
63	松伏町	31	7	2	0	31	0	31	13	0	8,575	16	0	8,575

第8-15表 住民に対する避難の指示等の伝達

市町村名	住民に対する避難の指示等の					
	消防防災無線通信網の各戸受信装置	消防防災無線通信網の屋外方式	農協、漁業等の通信施設(有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半鐘
合計	33	62	0	62	41	1
市計	18	40	0	39	25	0
1	さいたま市		1		1	
2	川越市		1		1	
3	熊谷市	1	1		1	
4	川口市		1		1	
5	行田市	1	1		1	
6	秩父市	1	1		1	
7	所沢市		1		1	
8	飯能市	1	1		1	
9	加須市	1	1		1	
10	本庄市		1		1	
11	東松山市	1	1		1	
12	春日部市		1		1	
13	狭山市		1		0	
14	羽生市		1		1	
15	鴻巣市	1	1		1	
16	深谷市	1	1		1	
17	上尾市	1	1		1	
18	草加市		1		1	
19	越谷市		1		1	
20	蕨市		1		1	
21	戸田市		1		1	
22	入間市		1		1	
23	朝霞市	1	1		1	
24	志木市		1		1	
25	和光市		1		1	
26	新座市	1	1		1	
27	桶川市	1	1		1	
28	久喜市		1		1	
29	北本市		1		1	
30	八潮市	1	1		1	
31	富士見市		1		1	
32	三郷市		1		1	
33	蓮田市		1		1	
34	坂戸市	1	1		1	
35	幸手市		1		1	

注 その他、災害時における避難勧告等については、市町村がＬアラートを通じて住民に伝達するシステムを構築している。

手段、勤務時間外における情報連絡体制（1／2）

（令和4年4月1日現在）

伝達手段				勤務時間外における情報連絡体制				
報道機関	自主防災組織を通じて	メール	その他	市町村の職員の宿日直	守衛	民間委託	消防機関	その他
53	47	60	42	22	14	46	38	5
38	32	40	34	8	11	29	24	5
1	1	1	1	1				
1		1			1		1	
1	1	1	1			1	1	1
1	1	1	1		1	1	1	
1	1	1	1		1	1	1	
1	1	1	1			1		
1		1	1	1	1		1	
1	1	1		1		1	1	
1	1	1	1		1	1	1	
1	1	1	1			1		
1	1	1	1	1		1	1	1
	1	1	1			1		
	1	1	1				1	1
1	1	1	1	0	1		1	0
1	1	1	1			1	1	
1	1	1				1	1	
1	1	1	1	1	1		1	
1		1	1				1	
1	1	1	1		1	1	0	
1	1	1	1			1	1	
1	1	1	1			1	1	
1		1	1			1		
1		1				1		
1		1	1	1	0	0		
1	1	1	1			1		
1	1	1	1			1	1	1
1	1	1	1			1	1	
1	1	1	1			1		
1	1	1	1		1			1
1	1	1				1		
1	1	1	1			1	1	
1	1	1	1	1		1		
1		1	1			1		

第 8 - 1 5 表 住民に対する避難の指示等の伝達

市町村名		住民に対する避難の指示等の					
		消防防災無線 通信網の各戸 受信装置	消防防災無線 通信網の屋外 方式	農協、漁業等 の通信施設 (有線を含む)	広報車による 巡回	サイレン	半鐘
36	鶴ヶ島市	1	1		1	1	
37	日高市	1	1		1		
38	吉川市	1	1		1		
39	ふじみ野市		1		1		
40	白岡市	1	1		1	1	
町 村 計		15	22	0	23	16	1
41	伊奈町		1		1		
42	三芳町		1		1		
43	毛呂山町	1	1		1		
44	越生町	1	1		1		
45	滑川町	1	1		1		
46	嵐山町	1	1		1	1	
47	小川町	1	1		1	1	
48	川島町	1	1		1	1	
49	吉見町	1	1		1		
50	鳩山町		1		1	1	
51	ときがわ町	1	1		1	1	
52	横瀬町	1	1		1	1	
53	皆野町	1	1		1	1	
54	長瀬町	1	1		1	1	
55	小鹿野町	1	1		1	1	1
56	東秩父村				1	1	
57	美里町	1	1		1	1	
58	神川町	1	1		1	1	
59	上里町	0	1		1	1	
60	寄居町	1	1		1	1	
61	宮代町		1		1	1	
62	杉戸町		1		1	1	
63	松伏町		1		1		

## 手段、勤務時間外における情報連絡体制（2 / 2）

（令和4年4月1日現在）

伝達手段				勤務時間外における情報連絡体制				
報道機関	自主防災組織を通じて	メール	その他	市町村の職員の宿日直	守衛	民間委託	消防機関	その他
1	1	1				1	1	
1		1	1	1		1	1	
1	1	1	1		1		1	
1	1	1	1		1	0		
1	1	1	1			1	1	
15	15	20	8	14	3	17	14	0
1	1	1	1		1	0	1	
1			1	1		1		
1		1		1		1		
1	1	1		1		1	1	
1	1	1		1		1	1	
1	1	1		1		1		
1	1	1	1			1		
1	1	1	1			1	1	
1	1	1		1	1		1	
1	1	1	1	1		1		
	1	1		1		1	1	
		1		1			1	
	1	1	1	1		1	1	
	1			1			1	
		1				1		
			1	1		1	1	
1	1	1				1	1	
1	1	1					1	
1		1	1			1		
		1		1		1		
	1	1		1		1	1	
1		1				1	1	
1	1	1			1			

第8-16表 飛行場外離着陸場一覧表(1/5)

(令和4年4月現在)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施設	避難 場所 指定
			°	'	"	°	'	"						
1	川口市消防局	川口市青木町公園総合運動場	35	49	20	139	42	47	公園管理事務所	芝地	否	可	施設	有
2		川口市立西中学校(グラウンド)	35	47	56	139	42	10	川口市立西中学校	転圧地	要	可	施設	有
3		三領運動場	35	47	57	139	41	54	川口西スポーツセンター	転圧地	否	否	施設	無
4		埼玉県立鳩ヶ谷高等学校	35	50	13	139	43	36	鳩ヶ谷高等学校	転圧地	要	可	施設	有
5	さいたま市消防局	浦和秋ヶ瀬	35	50	23	139	36	50	埼玉県交通政策課	アスファルト	否	可	施設	無
6		浦和競馬場	35	51	28	139	40	12	浦和競馬組合	コンクリート	否	可	施設	有
7		岩槻北部工業団地公園	35	58	40	139	41	30	さいたま市役所	転圧土	否	可	施設	有
8		見沼臨時グラウンド	35	53	34	139	40	44	さいたま市役所(さぎ山記念公園)	芝地	否	可	施設	無
9		農業・食品産業技術総合研究機構	35	54	55	139	36	00	農業・食品産業技術総合研究機構	転圧地	要	可	施設	有
10		さいたま市防災センター	35	54	27	139	38	48	さいたま市消防局	アスファルト	否	可	施設	無
11		埼玉スタジアム2002東駐車場	35	54	11	139	43	16	埼玉県公園緑地協会	アスファルト	否	可	なし	無
12		西遊馬公園(野球場)	35	54	17	139	33	44	荒川総合運動公園管理事務所	転圧地	否	可	施設	有
13		秋ヶ瀬河川敷	35	50	45	139	36	5	荒川上流河川事務所西浦和出張所	草地	否	可	施設	無
14	蕨市消防本部	蕨市民公園	35	49	22	139	42	03	蕨市役所	草地	否	否	なし	有
15	上尾市消防本部	上尾市平方スポーツ広場	35	56	37	139	33	26	上尾市役所	転圧地	要	可	施設	無
16	戸田市消防本部	戸田市スポーツセンター	35	49	14	139	39	57	戸田市文化スポーツ財団	芝地	否	可	施設	有
17		戸田市道満陸上競技場	35	49	24	139	37	45	彩湖・道満グリーンパーク管理事務所	転圧地	要	可	施設	無
18		戸田公園高規格堤防	35	48	08	139	39	18	戸田公園管理事務所	芝地	要	可	施設	無
19	埼玉県央広域消防本部	桶川市立日出谷小学校	36	00	25	139	32	27	桶川市立日出谷小学校	転圧地	要	可	なし	有
20		埼玉県立桶川高等学校	36	01	09	139	34	32	埼玉県立桶川高等学校	転圧地	要	否	なし	有
21		北本市立北本中学校	36	01	42	139	31	44	北本市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
22		北本スポーツセンター	36	01	28	139	31	18	解脱会	芝地	否	可	施設	有
23		上谷総合公園多目的広場	36	03	31	139	33	10	鴻巣市役所	芝地	要	可	施設	有
24		川里中央公園多目的グラウンド	36	05	34	139	31	34	鴻巣市役所	芝地	否	可	施設	有
25		埼玉県消防学校	36	05	36	139	28	01	埼玉県消防学校	アスファルト	否	可	施設	無
26		鴻巣市荒川パノラマ公園	36	05	45	139	26	16	鴻巣市役所	芝地	要	否	なし	有
27		鴻巣市陸上競技場	36	04	6	139	31	14	鴻巣市役所	芝地	否	可	施設	有
28		城山公園多目的広場	35	59	30	139	31	31	桶川市城山公園管理事務所	転圧地	要	可	なし	有
29	伊奈町消防本部	伊奈町立伊奈中学校	35	59	50	139	37	25	伊奈町役場	転圧地	要	可	なし	有
30		伊奈町立南中学校	35	58	56	139	37	54	伊奈町役場	転圧地	要	可	なし	有
31		伊奈町制施行記念公園	36	00	50	139	36	31	伊奈町役場	転圧地	要	可	施設	有
32	川越地区消防局	川越運動公園	35	55	46	139	31	40	川越市役所	芝地	否	可	施設	有
33		平成の森公園グラウンド	35	59	31	139	29	10	川島町役場	芝地	要	可	なし	有
34		本田航空トレーニング(レスキュースポット)	35	58	11	139	31	26	本田航空(株)	草地	否	可	なし	無
35		本田航空ヘリポート	35	58	30	139	31	04	本田航空(株)	アスファルト	否	可	施設	無
36		埼玉県中央防災基地	35	58	03	139	29	12	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施設	無
37		埼玉医科大学総合医療センター	35	56	08	139	31	14	埼玉医科大学総合医療センター	コンクリート	否	否	施設	無

第8-16表 飛行場外離着陸場一覧表(2/5)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施設	避難 場所 指定
			°	'	"	°	'	"						
38	埼玉西部消防局	所沢航空記念公園 運動場	35	47	51	139	28	03	所沢航空記念 公園管理事務所	転圧地	要	可	施設	有
39		所沢市総合運動場	35	48	38	139	27	53	管理事務所	芝地	要	可	施設	有
40		防衛医科大学校	35	48	13	139	27	56	防衛医科大学校	芝地	否	可	施設	無
41		埼玉西部 飯能日高消防署	35	52	06	139	20	02	埼玉西部 飯能日高消防署	人工芝	否	可	施設	有
42		阿須運動公園	35	50	11	139	20	10	飯能市教育委員会	芝地	要	可	なし	無
43		飯能市立飯能西中学校	35	51	29	139	18	24	飯能市教育委員会	転圧地	要	可	施設	有
44		日高市立高麗中学校	35	53	02	139	19	10	日高市高麗中学校	転圧地	要	可	施設	有
45		日高総合公園 グラウンド	35	54	02	139	22	59	日高市役所	芝地	否	可	施設	有
46		名栗スポーツ広場	35	52	58	139	10	55	飯能市役所	転圧地	要	否	施設	有
47		飯能市立奥武蔵小学校	35	54	44	139	13	52	飯能市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
48		堀兼・上赤坂公園	35	50	42	139	27	16	狭山市 公園パートナーズ	転圧地	否	可	施設	無
49		狭山市 上奥富運動公園	35	52	14	139	24	36	狭山市 公園パートナーズ	芝地	否	可	施設	無
50		西武市民運動公園	35	50	26	139	21	11	入間市西武公民館	転圧地	要	否	なし	有
51		入間市運動公園	35	50	01	139	23	30	入間市振興公社	転圧地	要	否	施設	有
52		彩の森入間公園	35	50	12	139	24	00	彩の森入間公園 管理センター	芝地	否	可	施設	有
53		比企広域消防本部	東松山陸上競技場	36	03	12	139	24	47	東松山市教育部 スポーツ課	芝地	否	可	施設
54	小川町総合運動公園		36	04	47	139	16	19	小川町役場	芝地	否	可	なし	無
55	小川町みどりが丘 中央公園		36	04	6	139	15	28	小川町役場	芝地	要	可	施設	無
56	ときがわ町 玉川総合運動公園		36	00	42	139	18	40	ときがわ町役場	芝地	否	可	施設	有
57	本郷第1球場		36	00	28	139	16	10	ときがわ町役場	転圧地	要	可	なし	無
58	滑川土塩球場		36	05	53	139	21	40	滑川町役場	転圧地	否	可	なし	無
59	吉見総合運動公園		36	03	24	139	28	09	一般財団法人 公園財団	草地	否	可	施設	無
60	嵐山町営鎌形野球場		36	00	54	139	19	01	嵐山町教育委員会	芝地	要	可	施設	有
61	嵐山町総合運動公園		36	01	36	139	19	10	嵐山町教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
62	嵐山町立七郷小学校		36	04	53	139	18	41	嵐山町役場	転圧地	要	可	施設	有
63	嵐山町役場		36	03	24	139	19	17	嵐山町教育委員会	芝地	否	可	なし	無
64	ときがわ町西平 グラウンド		36	0	3	139	13	55	ときがわ町役場	転圧地	要	可	なし	無
65	吉見訓練場		36	2	54	139	28	37	東松山県土整備 事務所	草地	否	可	なし	無
66	朝霞地区 一部事務組合 埼玉県南西部 消防本部	朝霞市中央公園 陸上競技場	35	47	30	139	35	42	朝霞市役所	人工芝	要	可	施設	無
67		東洋大学朝霞キャン パスグラウンド2	35	48	55	139	35	39	東洋大学管財部 管財課	砂利	否	可	施設	有
68		秋ヶ瀬運動公園 グラウンド第5野球場	35	50	52	139	35	45	志木市教育委員会	草地	否	否	施設	無
69		埼玉県新座防災基地	35	46	46	139	35	24	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施設	無
70		新座市総合運動公園	35	47	02	139	33	00	総合運動公園 管理事務所	芝地	否	可	施設	無
71		和光市荒川河川敷	35	48	09	139	38	12	和光市役所	砂地	要	可	なし	無
72		和光市立第3中学校	35	46	24	139	36	54	和光市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
73	坂戸・鶴ヶ島消防 組合消防本部	坂戸市民運動公園	35	58	43	139	24	47	坂戸市	芝地	要	可	施設	有
74		鶴ヶ島運動公園 (多目的広場B)	35	55	14	139	23	55	鶴ヶ島市役所	転圧地	要	否	施設	無

第8-16表 飛行場外離着陸場一覧表(3/5)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施設	避難 場所 指定
			°	'	"	°	'	"						
75	入間東部地区 消防組合消防本部	ふじみ野市運動公園 (野球場)	35	52	25	139	32	41	ふじみ野市運動 公園施設管理公社	転圧地	要	可	施設	無
76		埼玉県立 富士見高等学校	35	51	54	139	33	43	富士見高等学校	転圧地	要	可	施設	有
77		ふじみ野市 荒川運動公園	35	51	24	139	34	56	ふじみ野市役所	芝地	否	可	なし	無
78		埼玉県立 ふじみ野高等学校	35	50	58	139	30	43	埼玉県立ふじみ野 高等学校	転圧地	要	可	施設	有
79		入間東部地区 消防組合消防訓練場	35	51	30	139	33	08	入間東部地区 消防組合	ゴムチップ舗装	否	可	なし	無
80		三芳町運動公園 グラウンド	35	49	39	139	31	39	三芳町役場	芝地	否	否	施設	無
81	西入間広域 消防組合消防本部	毛呂山町毛呂山中学校	35	56	23	139	18	44	毛呂山町毛呂山 中学校	転圧地	要	可	施設	無
82		鳩山町立鳩山中学校	35	59	07	139	20	10	鳩山町教育委員会	転圧地	要	否	なし	有
83		毛呂山町立 泉野小学校	35	57	11	139	18	54	毛呂山町町役場	転圧地	要	可	施設	有
84		オーパークおごせ	35	56	50	139	17	44	(株)温泉道場	芝地	否	否	なし	有
85		越生町運動公園 野球場	35	57	24	139	18	30	越生町中央公民館	芝地	否	可	なし	無
86	熊谷市消防本部	熊谷防災基地	36	10	03	139	24	24	熊谷県土整備事務所	アスファルト	否	可	施設	無
87		妻沼運動公園野球場	36	13	29	139	21	36	妻沼運動公園 管理事務所	転圧地	要	可	施設	有
88		福川河川水防 ステーション	36	12	34	139	21	51	熊谷市役所	コンクリート	否	可	施設	無
89		江南総合公園	36	06	36	139	18	27	熊谷市役所	アスファルト	否	可	施設	有
90	行田市消防本部	行田市消防本部	36	08	08	139	28	23	行田市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
91		行田市総合公園	36	09	14	139	27	02	行田市役所	転圧地	要	可	施設	有
92		行田市立 南河原中学校	36	10	45	139	25	52	行田市役所	転圧地	要	可	施設	有
93		行田総合病院	36	07	29	139	27	01	行田総合病院	アスファルト	要	可	なし	無
94	秩父消防本部	秩父市堂聖地公園	36	00	27	139	05	54	秩父市役所	アスファルト	否	可	施設	有
95		旧小鹿野町立 三田川中学校	36	01	45	138	59	11	小鹿野町社会教育課	転圧地	要	可	施設	有
96		埼玉県秩父防災基地	35	58	52	139	02	34	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施設	無
97		秩父ミュージックパーク	35	59	30	139	02	57	秩父ミュージックパーク スポーツの森	芝地	否	可	施設	有
98		長瀬町営グラウンド	36	07	24	139	07	20	長瀬町役場	転圧地	要	可	施設	無
99		皆野スポーツ公園	36	04	57	139	07	02	皆野町役場	転圧地	要	可	なし	有
100		横瀬町民グラウンド	35	59	39	139	06	25	横瀬町役場	転圧地	要	可	施設	有
101		吉田取方 イベント広場	36	02	16	139	02	37	秩父市役所	アスファルト	否	否	なし	有
102		旧自治セミナーハウス 付属スポーツ施設	35	57	37	138	59	23	埼玉県管財課	アスファルト	否	可	施設	無
103		三峰山ヘリポート	35	56	08	138	55	10	秩父市役所	アスファルト	否	可	施設	無
104		出合いの丘	35	54	43	138	49	05	秩父県土整備事務所	アスファルト	否	否	施設	無
105		両神	36	00	13	138	58	37	小鹿野町役場	アスファルト	否	可	施設	無
106		影森河川敷	35	58	19	139	03	34	秩父市役所	アスファルト	否	可	なし	無
107		滝沢園地駐車場	35	57	37	138	53	32	秩父市役所	アスファルト	否	可	施設	無
108		大滝栃本	35	56	46	138	50	55	秩父市役所 大滝総合支所	アスファルト	否	可	なし	無
109		吉田太田部	36	06	53	138	58	21	秩父市役所 吉田総合支所	アスファルト	否	可	施設	無
110		秩父病院	35	58	59	139	03	52	医療法人花仁会 秩父病院	コンクリート	否	可	なし	無

第8-16表 飛行場外離着陸場一覧表(4/5)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施錠	避難 場所 指定
			°	'	"	°	'	"						
111	児玉郡市広域 消防本部	神川ゆーゆーランド	36	12	40	139	04	55	神川町役場	芝地	否	可	施錠	無
112		忍保グラウンド公園	36	16	17	139	09	04	上里町役場	転圧地	要	可	なし	無
113		美里中学校	36	10	47	139	10	37	美里町役場	転圧地	要	可	施錠	有
114		本庄市利根川自由広場	36	15	48	139	11	02	本庄市役所	転圧地	否	可	施錠	無
115		児玉郡市 広域消防本部	36	13	59	139	09	45	児玉郡市 広域消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
116	深谷市消防本部	仙元山公園	36	10	39	139	16	26	深谷市役所	芝地	否	可	施錠	有
117		深谷市消防本部	36	12	45	139	17	00	深谷市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
118		深谷市豊里運動公園	36	14	43	139	16	26	深谷市役所	土	要	可	なし	無
119		岡部中央グラウンド	36	11	31	139	13	31	深谷市役所	転圧地	要	可	施錠	無
120		川本天神グラウンド	36	08	14	139	17	25	深谷市役所	転圧地	要	可	施錠	無
121		寄居運動公園 自由広場	36	06	18	139	11	02	寄居運動公園 管理事務所	芝地	要	可	施錠	無
122		深谷市消防本部 花園消防署	36	07	12	139	13	43	深谷市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
123	埼玉東部 消防組合消防局	加須市民運動公園 自由広場	36	08	15	139	36	06	加須市役所	転圧地	要	可	なし	無
124		大利根運動公園 野球場	36	08	15	139	40	00	加須市役所	芝地	要	可	施錠	有
125		騎西中央公園	36	06	27	139	34	30	加須市役所	転圧地	要	可	なし	有
126		伊賀袋スーパー堤防 防災基地	36	10	26	139	41	14	加須市役所	アスファルト	否	可	施錠	有
127		加須市立 北川辺中学校	36	11	20	139	39	50	加須市役所	転圧地	要	可	なし	有
128		埼玉東部久喜消防署	36	04	05	139	39	34	久喜市役所	アスファルト	否	可	なし	無
129		久喜市立 栗橋西小学校	36	07	06	139	40	56	久喜市役所	転圧地	要	可	施錠	有
130		鷲宮運動広場野球場	36	06	07	139	40	11	久喜市役所	転圧地	要	可	施錠	無
131		菖蒲総合支所	36	03	33	139	36	00	久喜市役所	アスファルト	否	可	なし	無
132		宮代町総合運動公園	36	03	15	139	41	54	宮代町役場	芝地	否	可	施錠	有
133		宮代町立百間小学校	36	00	36	139	43	41	宮代町教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
134		はらっパーク宮代	36	00	19	139	42	52	宮代町役場	芝地	否	否	なし	有
135		幸手市立幸手中学校	36	04	56	139	43	11	幸手中学校	転圧地	要	可	施錠	有
136		幸手勤労者 体育センター	36	04	58	139	45	07	幸手市役所	芝地	否	否	なし	無
137		白岡市総合運動公園	36	00	50	139	40	52	白岡市役所	芝地	否	可	施錠	有
138		杉戸町立 杉戸第二小学校	36	02	04	139	44	49	杉戸第二小学校	転圧地	要	可	施錠	有
139		杉戸町立 杉戸第三小学校	36	00	54	139	45	38	杉戸第三小学校	転圧地	要	可	施錠	有
140	平成国際大学 グラウンド	36	05	53	139	38	40	平成国際大学	芝地	要	可	なし	無	
141	越谷市消防本部	埼玉県立 越谷東高等学校	35	53	40	139	48	52	越谷東高等学校	転圧地	要	可	施錠	有
142		埼玉県越谷防災基地	35	52	53	139	45	24	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施錠	無
143		越谷河川防災 ステーション	35	55	16	139	47	58	越谷市新方公民館	コンクリート	否	可	なし	有
144	羽生市消防本部	羽生市消防本部	36	10	23	139	33	33	羽生市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
145		羽生中央公園	36	10	33	139	33	20	羽生市役所	草地	否	可	施錠	有
146		羽生河川防災 ステーション	36	11	18	139	30	41	利根川上流 河川事務所	アスファルト	否	可	施錠	無

第8-16表 飛行場外離着陸場一覧表(5/5)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施錠	避難 場所 指定
			°	'	"	°	'	"						
147	草加八潮消防局	まつばら綾瀬川公園	35	50	26	139	48	24	草加市役所	転圧地	否	可	なし	無
148		草加市営総合運動場	35	51	30	139	49	31	草加市役所	転圧地	要	可	施錠	無
149		八潮市大瀬運動公園	35	48	27	139	51	30	八潮市役所	転圧地	要	可	なし	有
150		八潮市 下河原運動広場	35	49	52	139	50	35	八潮市役所	芝地	要	可	施錠	有
151		八潮市防災ヘリポート	35	50	25	139	50	16	八潮市役所	アスファルト	否	否	施錠	無
152	春日部市消防本部	大沼運動公園	35	57	53	139	44	57	春日部市教育委員会	転圧地	要	可	施錠	有
153		西宝珠花グラウンド	36	01	54	139	48	58	春日部市役所	芝地	否	可	なし	無
154		庄和総合公園	35	59	26	139	48	03	春日部市役所	転圧地	要	否	施錠	無
155		首都圏外郭放水路 多目的広場	35	59	47	139	48	39	江戸川河川事務所	芝地	否	可	施錠	無
156	蓮田市消防本部	蓮田市立蓮田中学校	35	59	27	139	38	50	蓮田市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
157		蓮田市立 蓮田南中学校	35	58	06	139	39	00	蓮田市教育委員会	転圧地	要	可	施錠	有
158		蓮田市総合市民 体育館多目的広場	36	00	41	139	38	55	蓮田市役所	転圧地	要	可	なし	無
159	三郷市消防本部	三郷市江戸川 運動公園	35	50	52	139	53	26	三郷市役所	転圧地	要	可	なし	無
160		三郷市番匠免 運動公園	35	50	22	139	51	59	三郷市役所	転圧地	要	可	施錠	無
161		半田公園	35	51	33	139	52	29	三郷市役所	転圧地	要	可	施錠	無
162	吉川松伏 消防組合消防本部	松伏総合公園 多目的競技場	35	55	13	139	49	52	松伏町役場	芝地	否	可	なし	無
163		吉川市運動公園 (ウェットランド)	35	53	47	139	51	27	吉川市教育委員会	転圧地	要	可	施錠	有
164		吉川市美南中央公園	35	52	3	139	51	09	吉川市道路公園課	転圧地	要	可	なし	有